

# 自治研 かんがわ

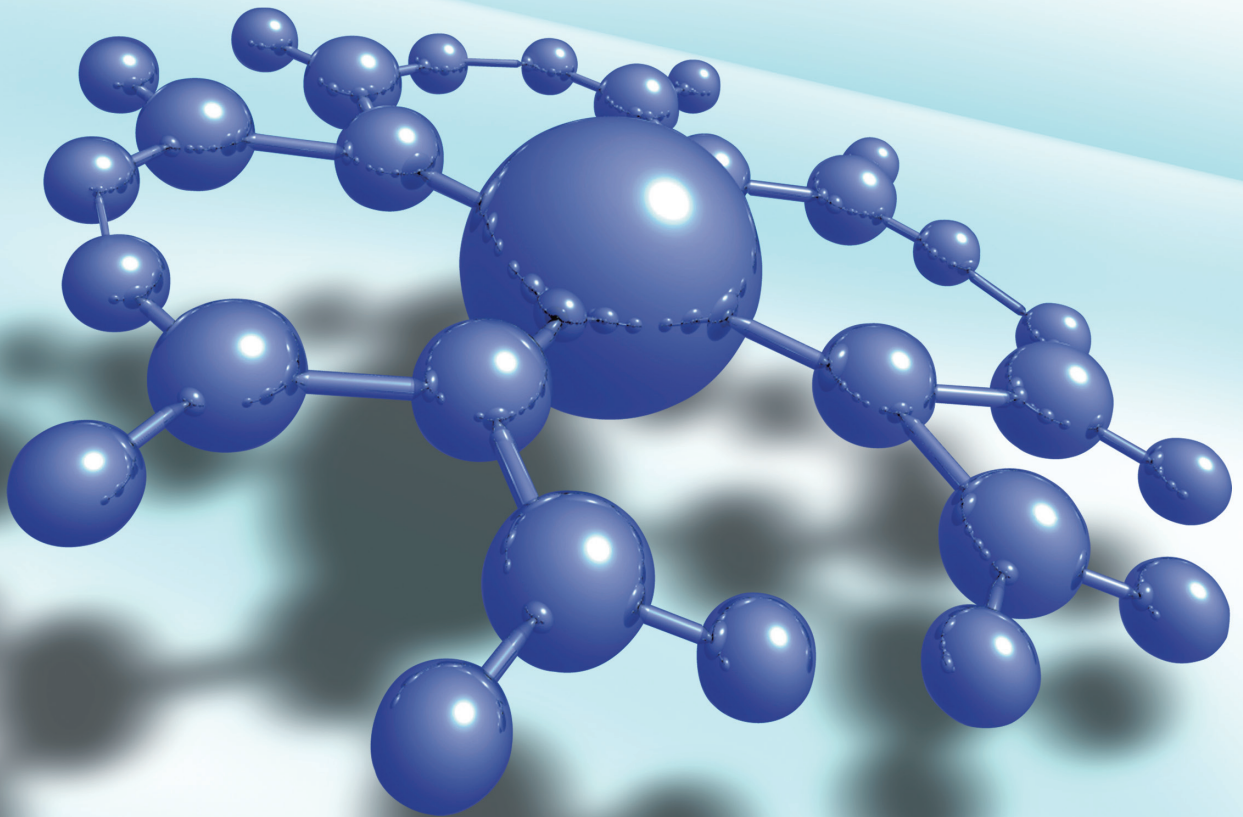
2015 **8** No.154 **統一地方選挙結果特集**  
(通算 218号)

## CONTENTS

巻頭言 フレックスタイムで公務職場はどうなっていくの？

2015年 統一地方選挙の結果を読む

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 理事長 上林得郎 …… 1



公益社団法人 **神奈川県地方自治研究センター**

8月6日、人事院の勧告が出され、月例給・一時金いずれも2年連続で引き上げとなり、春闘における民間の賃上げ動向をふまえれば当然の結果ともいえるのだろう。

そんな中、「フレックスタイム制の拡充について」勧告がされた。

そもそもフレックスタイム制度とは、柔軟で自律的な働き方を求める声を反映し、より効率的な働き方を実践するものとして民間企業において導入が図られたものである。大枠としては、必ず勤務しなければならない時間帯（コアタイム・4～5時間）を設定し、その前後に裁量によって出・退勤する時間帯（フレキシブルタイム）を設定して、労働時間は法の定めに従って管理し、個人の裁量によって柔軟で効率的な勤務体系にするというものである。

このような制度を公務の職場にということだが、この制度を活用していくための留意点として、個人が責任感と自律心を持って業務を遂行することにより、これまで以上に効率的な仕事の進め方やより柔軟な働き方が推進され、一層効率的な行政サービスが提供されることが期待されるとし、一方で制度実施に伴い超過勤務が増加しないようにする必要があるのみでなく、超過勤務を縮減する方向での働き方を推進していくことが重要であるとされている。

この留意点は至極もったもであるが、今、職場で起きている業務量と人員が見合っていないという現状では、この制度が超過勤務を見えなくしてしまう恐れがあると思ってしまう。

今現在も、時間外勤務…いわゆる残業はせず、朝早く出勤して静かな時間帯で仕事をやっってしまう方が仕事はかどるといった現状があるのも事実である。

しかし、だからと言って制度が導入されたら早出・早帰りが可能かといった現状ではあり得ない話である。そもそも業務量がオーバーフローしているからこのような現状があるのだから、業務量に見合った人員配置が先決なのだ。

また、もう一方で、市民と接している、いわゆる窓口職場では、この制度の導入が窓口開設時間の延長につながるという危惧を持たざるを得ない。フレキシブルタイムも窓口を開けるようにという要望が議会等から上がることは容易に想像ができるのである。

ニーズとして窓口開設時間の延長があることは理解している。しかし、サービスの拡充と働く者の労働条件とバランスを図りながらでないと、この問題は解決には至らないのである。窓口開設時間を延長しても、人員の増員が行われなければ、今でも長い時間待たせってしまう現状が、より悪化してしまうことも懸念される。

また、フレックスタイムは個人の裁量によることが原則だが、窓口職場に至っては、逆に意に沿わない時差勤務になってしまうことが容易に想像できる。

このようなことから今回のフレックスタイム制の拡充は、地方公務員の職場においては、より慎重で職場の現状を考慮した議論が必要なのは言うまでもない。

この制度が、働く者のためになる制度になって欲しいのはもちろんだ。ただ、いつものように国や政府の押し付けや議会等の対応に苦慮することは目に見えているのだが…。

福島 嘉人

（自治労神奈川県本部中央執行委員長  
神奈川県地方自治研究センター副理事長）

# 2015年 統一地方選挙の結果を読む

公益社団法人 神奈川県地方自治研究センター  
理事長 上林 得郎

## はじめに

第18回統一地方選挙は、前半戦の知事・道府県議会議員、政令指定都市市長・同市議会議員の選挙が4月12日に、後半戦の市長・市議会議員、特別区長・区議会議員、町村長・町村議会議員選挙が4月26日にそれぞれ執行された(図表1)。前回の選挙は東日本大震災の直後であったことから岩手・宮城・福島の前被災地の県・市町村の選挙が延期され、統一率(注1)が大きく下がったが、今回はほぼ前回並みの統一率の27.5%となった。

統一地方選挙は、1947(昭和22)年に始まり、4年ごとに3月1日から6月10日までに任期の切れる選挙について統一した選挙期日を特例法で定めて一斉に行われてきた。今年で18回目になるが、昭和の大合併が行われた1955(昭和30)年の第3回統一選挙では全体の半数以下の46.4%に減少し、平成の大合併が終わった2007(平成19)年には29.8%と3割を割り込み、前回は27.4%に下がり、今回はわずかに上がって27.5%と全自治体の首長・議会議員選挙のうち3割弱が行われたに過ぎない(図表2、巻末資料1)。

過去の統一選挙の実施状況は資料1の通りとなっている。

前半の4月12日には、10知事と41道府県議会議員(岩手・宮城・福島・茨城・東京・沖縄を除く)の選挙、5政令市長と17市議(仙台・静岡・北九州を除く)の選挙が行われた。後半戦の4月26日には、89市長と295市議の選挙、11特別区長と21区議(足立・葛

## <図表1>

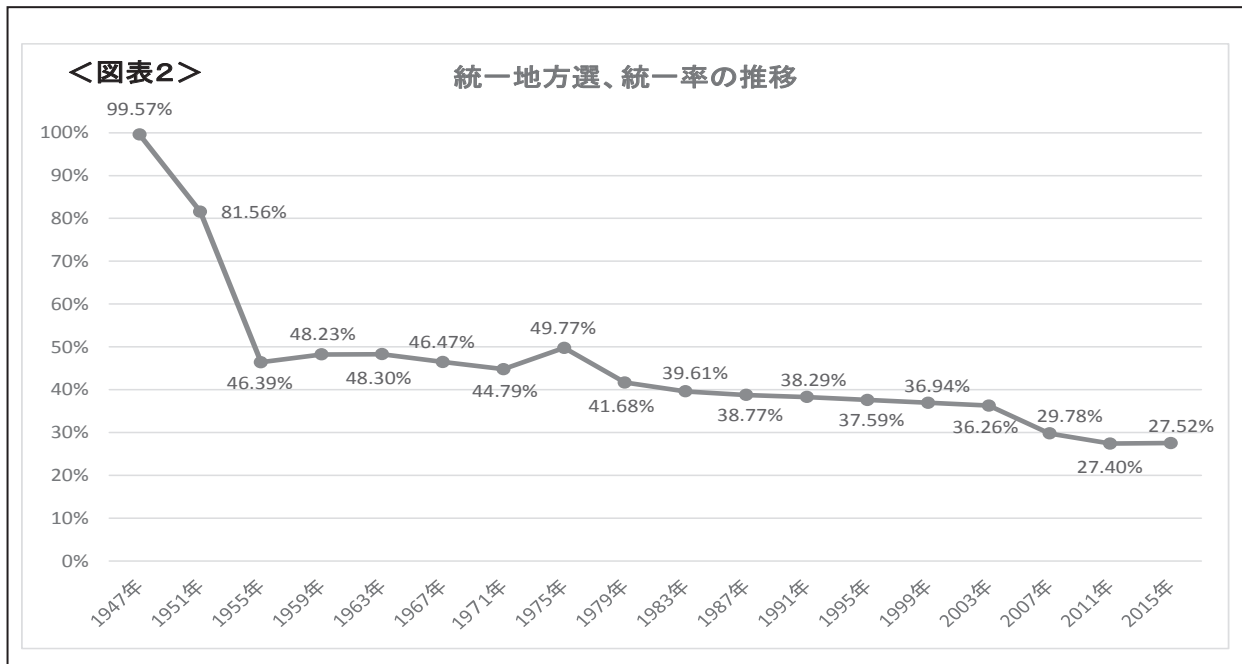
第18回統一地方選挙期日

	告示日	選挙日
知事選	3月26日	4月12日
政令市長選	3月29日	
道府県議選	4月3日	
政令市議選	〃	
市長選	4月19日	4月26日
市議選	〃	
区長選	〃	
区議選	〃	
町村長選	4月21日	
町村議選	〃	

飾を除く)、122町村長と373町村議の選挙が行われた。1,788自治体の首長のうち、13.3%、議会は41.8%で実施されたことになり、議会選挙の統一実施率が高いことがわかる。

すべての選挙が終了し、振り返ってみると、極めて盛り上がりの欠けた選挙であったという印象が強い。

まず低い投票率である。全国的に実施率が87.2%と高い道府県議会議員選挙でみる



と、全国平均で、これまでの最低だった前回の48.15%から、さらに3.1ポイント下がり、45.05%と戦後最低を記録した(図表12-4)。前回は上回ったのは岐阜県のみという状態で、全国的に盛り上がり欠けて、低調であったことを表している。道府県議とダブル選挙となった政令指定市議選挙も、実施率は85.0%と高かったが、平均投票率は44.28%で、前回より2市が統一に加わったので単純に比較はできないものの、17市中12市で戦後最低の投票率となった。いずれも有権者の関心の低さを表している。

そして、無投票で当選者を出した選挙が多かったことである。一般市の市長選挙で

注1) 統一率は、統一地方選挙で実施された首長・議会選挙の総数/自治体数(都道府県・市区町村の総数)の2倍の式で計算される。今回は実施選挙数984/(1788×2)=27.5%であった。前回は27.4%であった。

89市のうち県庁所在地の津市と、長崎市をはじめ27市が無投票当選となり、実に、30.3%と3割を超えていた(図表13)。1991年に125市のうち40市(32.0%)が無投票当選となって以来の無効当選率であった。道府県議選でも2,284議席のうち501議席21.9%が無投票当選となっていた。大阪府と山口県を除くすべての道府県で無投票当選者が出ていたのも特徴的であった。無投票当選は、有権者の選ぶ権利を奪ったことになり政治参加を閉ざすことにもなる。

以下、第1部では全国的な統一地方選挙の特徴を見るとともに、第2部では神奈川県内の選挙結果の特徴を見ることとしたい。

## 第1部 統一地方選挙の全国的選挙結果の特徴

### 1. 前半戦の知事・政令市長選、道府県議・政令市議選の結果

#### (1) 10知事選挙

知事選は、北海道、神奈川、福井、三重、

奈良、鳥取、島根、徳島、福岡、大分の10道県で行われた(図表3)。いずれも現職に新顔が挑んだ構図となったが、神奈川、福井、奈良、鳥取、徳島、福岡の6県では、



自民と民主が事実上、現職に相乗りとなった。このうち神奈川では黒岩祐治知事が、福井では西川一誠知事が、鳥取では平井伸治知事が、島根では溝口善兵衛知事が、徳島では飯泉嘉門知事が、福岡では小川洋知事が、共産党の公認・推薦候補者に大差をつけての圧勝に終わった。奈良では、現職の

荒井正吾知事に対して元生駒市長の山下真氏が挑戦したが、5.6万票の差で現職の勝利となった。

国政与党と野党との対立選挙になったのは北海道と大分であった。北海道は、自民党道連と公明党の推薦を受けて高橋はるみ知事が4選を目指したのに対して、民主、

維新、共産、社民など野党各党の地元の道組織が支援した新顔のフリーキャスター佐藤のりゆき候補との一騎打ちになった。3期にわたる実績を強調した高橋知事に対して、佐藤候補は北海道電力泊原発の再稼働に反対することを強調したが、35万票あまりの差をつけて高橋知事の4選が実現した。

大分では、自民県連と公明党が推薦した広瀬勝貞知事に対して、民主の県連が前大分市長で元衆議院議員の釘宮馨候補を推薦して与野党対立型となり、共産党の山下魁らも出馬して3者の争いとなった。選挙結果は、3期12年の実績を訴えた広瀬知事が幅広い支持を得ることに成功し、釘宮候補に14.6万票の差をつけ4期目の当選を果たした。

このように、10知事選挙は、すべて現職が勝利するという結果であった。

改選を終えた10知事を含めて、47都道府県知事の氏名・経歴等を見たものが資料2である。

<図表3>

得票		知事選の当選者 統一地方選			2015年4月12日執行	
		氏名	年齢	所属	<推薦>	職業
■北海道(2)						
当	1,496,915	高橋 はるみ	61	無現④	<公>	<元>道経産局長
	1,146,573	佐藤のりゆき	65	無新		キャスター
2,643,488		有効投票		投票率59.62%(前回59.46%)		
■神奈川(2)						
当	2,195,764	黒岩 祐治	60	無現②	<自><民><公>	<元>キャスター
	665,751	岡本 一	69	無新	<共>	政策NPO理事
2,861,515		有効投票		投票率 40.71%(前回45.24%)		
■福井(2)						
当	242,544	西川 一誠	70	無現④	<公>	<元>副知事
	59,115	金元 幸枝	57	共新		党県書記長
301,659		有効投票		投票率 48.59%(前回58.05%)		
■三重(2)						
当	603,697	鈴木 英敬	40	無現②	<自><公>	<元>経産省職員
	100,860	藤井 新一	56	無新	<共>	県民医連職員
704,557		有効投票		投票率 48.35%(前回55.69%)		
■奈良(4)						
当	283,432	荒井 正吾	70	無現③	<自><民><公>	<元>参院議員
	227,687	山下 真	46	無新		<元>生駒市長
	39,127	谷川 和広	36	共新		党県書記長
	14,903	岩崎 孝彦	44	無新		ITコンサル業
565,149		有効投票		投票率 51.05%(前回52.21%)		
■鳥取(2)						
当	234,291	平井 伸治	53	無現③	<自><民><公>	<元>総務省室長
	29,425	岩永 尚之	58	無新	<共>	共産党県書記長
263,716		有効投票		投票率 59.96%(前回59.11%)		
■島根(2)						
当	268,284	溝口善兵衛	69	無現③	<自>	<元>財務省財務官
	65,088	萬代 弘美	65	共新		<元>県議
333,372		有効投票		投票率 59.56%(前回52.70%)		
■徳島(2)						
当	201,364	飯泉 嘉門	54	無現④		<元>総務省企画官
	49,562	古田美知代	66	共新		<元>県議
250,926		有効投票		投票率 40.63%(前回50.55%)		
■福岡(2)						
当	1,260,405	小川 洋	65	無現②	<自><民><維><公><社>	<元>内閣広報官
	284,692	後藤 富和	46	無新	<共>	弁護士
1,545,097		有効投票		投票率 38.85%(前回41.52%)		
■大分(5)						
当	324,583	広瀬 勝貞	72	無現④	<公>	<元>経産事務次官
	178,277	釘宮 馨	67	無新		<元>大分市長
	26,214	山下 魁	38	共新		党県常任委員
	2,091	箕迫 高明	65	無新		造園業
	1,855	池崎 八生	61	無新		<元>大分大准教授
533,020		有効投票		投票率 57.82%(前回56.44%)		

\* ( )は立候補者数

知事の経歴・前歴を見ると、中央省庁の出身者が24名と最も多く、省庁別では旧自治省12名、旧通産省8名、旧大蔵省3名、旧建設省1名となっている。続いて国会議員出身が11名で衆院7名、参院4名である。自治体出身者が7名でこれに続き、首長3名、県議3名、副知事1名である。中央官庁出身で副知事などを経て知事になった人は中央省庁に含まれている。

年齢では、最年少は40歳の三重県鈴木知事、最高齢は72歳の大分県広瀬知事で、60代が24名で最も多く、50代13名、40代7名、70代3名となっており、平均年齢は59.5歳である。前回の選挙後の平均年齢が58.3歳であったことと比べると少し高齢化したとも言える。

当選回数で見ると、2期目が18名で最も多く、3期目12名、1期目9名、4期目6名で、最も長い6期目が茨城県の橋本知事

と石川県の谷本知事である。平均の期数は2.5期であり、前回の選挙後が2.0期であったことからすると平均任期が少し長くなっているようである。

## (2) 政令市長選挙

政令市長選挙は、20都市のうち5都市の市長選挙だけが統一で行われた(図表4)。札幌を除く4都市では、現職市長に国政与野党が相乗りする構図となった。相模原では加山俊夫市長が、静岡では田辺信宏市長が、浜松では鈴木康友市長が、広島では松井一実市長が、いずれも共産党公認・推薦候補者などに大差をつけて圧勝していた。

国政の与野党対立になったのは札幌市長選であった。上田市長の引退に伴い、民主、維新が推薦、社民、新党大地が支持する秋元克広元副市長に対して、自民党が推薦する本間奈々元総務省職員の新人同士の戦いとなった。選挙結果は、秋元氏が上田市政

を支えてきた実績を評価され、民主支持層の7割強を固め、自民支持層にも浸透して勝利を果たした。2回目の挑戦となった本間氏は、積極的な公共投資への転換などを訴えたが、自民支持層の支持が5割程度にとどまり、無党派層にまでは支持が広がらず敗れてしまった。

統一地方選挙の前半戦の首長選挙では、3首長選が国政与野党対立型の選挙となったが、与党の支持する2知事が勝利し、野党が支持する札幌で勝利した。与野党相乗りの現職が全員勝利し、変化に乏しく、盛り上がり欠けた選挙であった。

<図表4>

### ◆指定市長選の当選者

#### ■札幌(5)

当	453,493	秋元 克広	59	無新①	〈民〉〈維〉〈社〉	〈元〉副市長
	316,829	本間 奈々	45	無新	〈自〉	〈元〉総務省職員
	69,559	春木 智江	56	共新		党道副委員長
	44,729	飯田 佳宏	42	諸新		〈元〉衆院議員秘書
	23,605	須田 真功	52	無新		アパート経営
	908,215	有効投票		投票率	58.75%(前回58.54%)	

#### ■相模原(2)

当	208,579	加山 俊夫	70	無現③	〈自〉〈民〉〈公〉	〈元〉市助役
	52,253	中野渡 旬	66	共新		〈元〉化学会社員
	260,832	有効投票		投票率	46.87%(前回50.60%)	

#### ■静岡(3)

当	184,856	田辺 信宏	53	無現②	〈自〉〈公〉〈改〉	〈元〉県議
	68,895	高田 都子	62	無新		薬局会社取締役
	22,066	松浦 敏夫	62	無新	〈共〉	共産党県委員
	275,817	有効投票		投票率	48.42%(前回52.58%)	

#### ■浜松(2)

当	265,234	鈴木 康友	57	無現③		〈元〉衆院議員
	68,007	嶋田 博	66	無新	〈共〉	労組連合議長
	333,241	有効投票		投票率	53.56%(前回一)	

#### ■広島(5)

当	275,773	松井 一実	62	無現②	〈自〉〈民〉〈公〉	〈元〉中労委事務長
	70,116	小谷野 薫	52	無新		〈元〉J1広島社長
	17,279	河辺 尊文	60	無新	〈共〉	〈元〉広島民商職員
	16,675	橋本 征俊	34	無新		〈元〉飲食業
	10,750	荒木 実	72	無新		駐車場経営
	390,593	有効投票		投票率	42.78%(前回49.08%)	

職業欄は、朝日新聞に掲載のものである。

### (3) 41道府県議選

4月3日に告示された41の道府県議選挙は、総定数2,284名に対して3,273名が立候補した(図表5)。前回2011年には、東日本大震災直後の選挙であり東北3県の選挙が延期されていたが、総数で3,457名が立候補していたことから比べると、今回の選挙での立候補者の減少がまず目についた。

自民党は昨年末の総選挙での圧勝を受けて積極的に候補者擁立をはかり、前回の1,243名から今回は1,319名と76人多くなった。この積極策により、議席数を34増やし、定数2,284のうち1,153議席を獲得して、議席占有率でも前回の48.1%から今回は50.5%と過半数を獲得した。特に、大阪で8議席、栃木、長崎で6議席、北海道、神奈川、愛知などの大都市を含む県で5議席と大きく伸ばしているのが目についた。

国政野党第1党の民主党は、候補者擁立が十分できず、前回の572名より227名少

ない345名の擁立にとどまり、獲得議席も前回の346議席より82議席と大幅に減らして264名の当選にとどまった。議席占有率でも前回の14.9%から11.6%に大きく減らした。鹿児島県では候補者ゼロと空白県になり、石川、山梨、和歌山、高知では1名の立候補であったが、議席は維持して辛うじて空白県にならずにすんでいる。

公明党は、前回の171から169名に2議席減である。特に大阪で「都構想」がらみの論戦の中で厳しい選挙情勢にあったことから、候補者を前回の22名から15名に絞ったことが候補者減につながっている。大阪での選挙結果は、候補者調整が成功して全員の当選を果たしている。

昨年末の総選挙で躍進した共産党は、道府県議選でも前回の80議席から31増の111議席に大きく躍進した。特に、これまで議席を持たない7つの空白県ですべて議席を獲得し、神奈川ではゼロから6議席に、

#### <図表5>

【第18回統一地方選挙 第1ラウンド】

#### 道府県議会・政令市議会の選挙結果

党派名	41道府県議会選 当選者数				2015.4.12執行				前回11 立候補	前回当 選者数	議席増 減	前回 構成比
	立候補者 数	当選者数	無投票	当選者 構成比	内 訳							
					現	元	新	女性				
自民党	1,319	1,153	348	50.5%	1,004	13	136	37	1,243	1,119	34	48.1%
民主党	345	264	49	11.6%	198	12	54	45	572	346	△ 82	14.9%
公明党	169	169	6	7.4%	142		27	15	172	171	△ 2	7.3%
共産党	275	111	4	4.9%	63	10	38	58	225	80	31	3.4%
維新の党	90	28	2	1.2%	8	2	18	1			28	0.0%
社民党	37	31	5	1.4%	23	3	5	5	45	30	1	1.3%
みんなの党									103	41	△ 41	1.8%
生活の党	1	0	0	0.0%								
次世代の党	6	0	0	0.0%							0	0.0%
諸派	118	65	4	2.8%	50	1	14	6	164	99	△ 34	4.3%
うち大阪維新	53	42	0	1.8%	33		9	1	114	57	△ 15	2.4%
無所属	913	463	83	20.3%	250	29	184	40	933	442	21	19.0%
自民系	215	118	25	5.2%	45	9	64	2	310	202	△ 84	8.7%
民主系	114	80	13	3.5%	53	3	24	12	121	81	△ 1	3.5%
維新系	7	3	0	0.1%		2	1				3	0.0%
公明系	13	10	4	0.4%	7		3		3	3	7	0.1%
社民系	34	23	5	1.0%	15		8	5	52	26	△ 3	1.1%
その他	530	229	36	10.0%	130	15	84	21	447	130	99	5.6%
合 計	3,273	2,284	501	100.0%	1,738	70	476	207	3,457	2,328	△ 44	100.0%
構成比	3,273	100.0%	21.5%	0.0%	74.7%	3.0%	20.4%	8.9%				

無所属の内訳は、読売新聞による分類である。

北海道、埼玉、滋賀、京都 など大都市を含む県でそれぞれ3議席増加させていた。

前回、第三極として議席を伸ばしたみんなの党は分裂後に解党し、分かれた結いの党が大阪維新の会と合併して維新の党を結成した。維新の党は90名の候補者を擁立したが、兵庫で9議席、神奈川、奈良で5議席を得たものの、他の県では伸びず28議席にとどまり、前回のみんなの党の41議席には及ばなかった。

前回は大阪維新の会として近畿圏を中心に79議席を獲得していたが、今回は大阪府内のみが「大阪維新の会」として立候補し、42議席（前回は57）となった。

民主から分裂した生活の党は、昨年末の総選挙で壊滅的な敗北をしたが、今回の道府県議でも41あった議席をすべて失った。また、維新の会から分かれた次世代の党は、6名を擁立したが、議席を得られなかった。

無所属は、前回の442議席から463議席に増加したが、前回躍進した第三極が解消したことなどから離党者が無所属での立候補となったものも多く見られた。（詳細は、巻末資料3を参照）

党派別の伸長のほかに、無投票当選者が多く出たのも今回の特徴である。大阪と山口を除くすべての県で無投票当選者を出している。前回より91名多い501人が無投票当選となり、総定数2,284の実に21.9%、全選挙区960のうち約3分の1にあたる321選挙区で無投票となった。1991年に定数の21.6%にあたる583名が、1995年に定数の21.1%550名が無投票になって以来の無投票当選者を出したのである。

特に、香川県議選では、定数41のうち65.9%にあたる27名が無投票当選し、山形県(20名45.5%)、宮崎県(17名43.6%)でも4割以上の無投票当選を出しているのが目を引いた。

各党が現職を中心に候補者を絞り新人の擁立を控えたことや、民主党が大幅に候補擁立を減らしたことなどが影響したものと言える。特に、香川県議選で県庁所在都市の高松市で定数15が無投票になったのが注目された。また無投票当選者の7割が自民党の議席となっていた。

#### (4) 17政令市議選

政令指定都市の議会選挙は、震災で延期になった仙台市、別途選挙期日を設定されている静岡市、北九州市を除く17都市で行われた。前回、リコールにより統一選直前に選挙が行われた名古屋市でも今回は統一選に復帰し、新たに指定都市となった熊本市も加わった。17市の総定数は1,022名であり、立候補者は1,477名となり、前回より名古屋・熊本も加わったことから、定数が98名、立候補者が116名増加している(図表6)。

選挙結果を党派別に見ると、自民党が立候補者を前回より89名多い331名を擁立し、当選者は301議席で前回より79議席の増加となり、躍進ぶりが目立っていた。京都と福岡で1~2名減らしたものの、他の都市では軒並み増加している。特に、指定都市になって間もない相模原で1から14議席に、岡山大でゼロから10議席に公認候補の当選が大幅増加となっており、名古屋で22、熊本で15議席の獲得も大きな増加要因となっていた。

民主党は、立候補者が前回の237名から57名減る180名しか擁立できず、当選者も147から127議席に20名も減少した。当選者数では前回から公明党の次の第3党となっていたが、今回は共産党にも抜かれて第4党となってしまった。道府県議会選と同様に、まず候補者の擁立ができずに見送った選挙区が多くあり、地域での支持が得られなかったこともあり、昨年末の総選



<図表6>

17政令市議選 当選者数

2015.4.12執行

党派名	立候補者数	当選者数	無投票	当選者 構成比	内 訳				前回 立候補	前回当 選者数	議席増 減	前回 構成比
					現	元	新	女性				
自民党	331	301	5	29.5%	253	3	45	20	242	222	79	24.0%
民主党	180	127	1	12.4%	108	4	15	21	237	147	△ 20	15.9%
公明党	175	174	2	17.0%	147		27	27	158	157	17	17.0%
共産党	186	136	2	13.3%	82	15	39	60	163	99	37	10.7%
維新の党	77	34	0	3.3%	11	2	21	3	64	40	△ 6	4.3%
社民党	9	3	0	0.3%	3				16	7	△ 4	0.8%
次世代の党	10	1	0	0.1%	1						1	0.0%
諸派	158	92	1	9.0%	59	4	30	23	129	74	18	8.0%
うち大阪維新の会	54	50	0	4.9%	35		15	8	60	46	4	5.0%
無所属	351	154	6	15.1%	109	8	37	24	352	178	△ 24	19.3%
合 計 17市	1,477	1,022	17	100.0%	773	36	214	178	1,361	924	98	100.0%
構成比		100.0%	1.7%		75.6%	3.5%	20.9%	17.4%				100.0%

前回の選挙は、仙台市、名古屋市が除かれていたが今回は名古屋市・熊本市が加わっている。  
大阪維新の会は大阪・堺のものである。維新の党の前回立候補・当選者数は「みんなの党」の分。

挙での実質的な敗北から立ち直ってはいない。名古屋で前回から5議席増加させたほか、残るすべての都市で議席の減少が見られ、特に、大阪では8議席をすべて失いゼロとなってしまい、「大阪都構想」での論争の中で埋没してしまった様子が見て取れる。

公明党は、前回の157から17増加して174議席となった。これは名古屋と熊本の議席増加を除くと実質的には前回並みとなった。ただ、前回と同様に、堺で大阪維新の会の候補者に敗れ1議席失い、全員当選が果たせなかった。

共産党は、前回の99から37増え136議席となり、議席総数は民主を抜いて第3党となった。道府県会議員と同様に昨年の総選挙以来の大都市で躍進が続いており、札幌から横浜までの東日本の都市と名古屋では民主党の議席の方が多かったが、その他では民主党を上回る議席を獲得したことが特徴的であった。民主と第3極が減少した受け皿として、アンチ自民の受け皿にもなっていた。

維新の党は、みんなの党から分かれた結いの党と大阪維新の会が合併してつくられたので、統一地方選は初めてとなった。立

候補者は77名と積極的に擁立したものの、神戸で10、横浜で9議席を獲得したが、他の都市は大きく伸ばすことができず、34名の当選にとどまっている。

また、大阪市と堺市では諸派の「大阪維新の会」として54名を擁立し、50名（大阪36、堺14）を当選させ、それぞれ議会の第1党を占める成績を収めていた。

無所属は、前回とほぼ同数の351名が立候補したが、前回より24減らして154名となった。これは、相模原、岡山で前回無所属で当選していた議員が、今回は自民党で出馬して当選したことなどによるものが大きい。（詳細は、巻末資料4を参照）

政令指定都市では、中選挙区が多いこともあって無投票当選は比較的少なく、前はゼロであった。今回は、さいたま市の北区で定数7、熊本市北区で定数10と合わせて17の無投票当選者がでた。それぞれ大選挙区であり、県議選の高松市選挙区で定数15が無投票となったのに次いで大選挙区の無投票となり、極めて珍しいことであるとともに、有権者の選択を奪うことにもなり、問題が多いと言わざるを得ない。

## 2. 後半戦の市長・市議、特別区長・区議の選挙結果

統一地方選の後半戦は、89の市長選挙と295の市議選、11特別区長と21区議選、122町村長選・373町村議選が行われた。

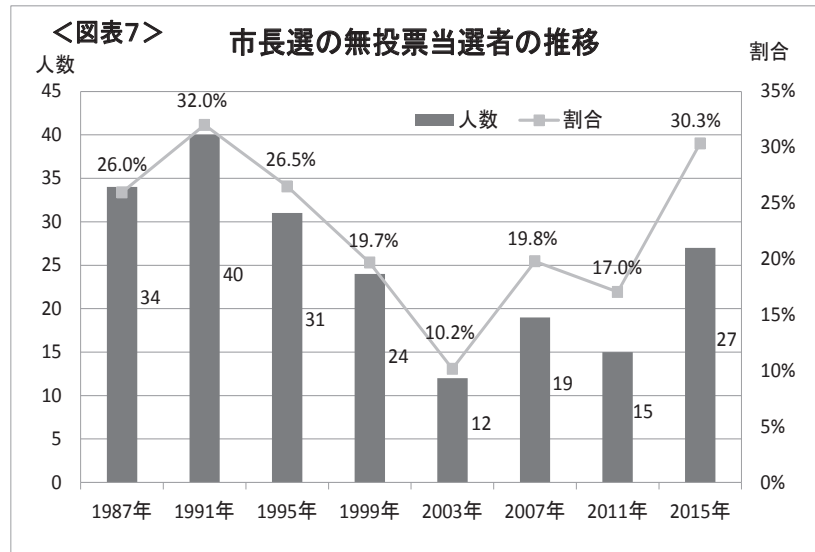
### (1) 89市長選挙

#### ① 3割を超す無投票当選

市長選挙の告示のあった4月19日には、27市長の無投票当選が早々と決定した。選挙の行われる89市のうちの3割(30.3%)が無投票となり、戦後初めての無投票となった長崎市や37年ぶりの無投票となった津市など県庁所在市が含まれていた。また、北海道で改選の13市のうち8市で、奈良県でも改選3市のうち2市が、長崎県では改選2市のすべてが無投票となるなどとなっていた。

市長選での無投票は、60年代後半から70年代後半にかけて保革の対立が激しい時代はあまり見られなかったが、革新市長の后退に伴って保革の相乗りが増え、無投

票が多くなった。その後、政治改革などの行われた90年代以降は、野党再編などもあり民主党の誕生など有力野党ができたことから無投票はいったん減少し、2003年には無投票は1割台となった(図表7)。しかし、政権交代、再交代など政治の流動化が進み、安定志向からか国政与野党の相乗りが増え、無投票が増加し始めてきている。



#### ② 現職の圧勝が目立つ

4月26日の投票では、現職の勝利が目立った結果であった。89市のうち現職が立候補したのが75名あり、そのうち63名が当選して(当選率84%)おり、落選は12名だけであった。現職での当選者は全体の7割を占め、そのうちには無投票当選者が

<図表8> 市長選の結果

2015. 4. 26執行

改選数 89 (前回88)	立候補	うち 女性	内 訳			当選	構成比	うち 無投票	うち 女性	内 訳			前回 当選数	前回 比	構成比
			現	元	新					現	元	新			
	178	13	75	3	100	89	100.0%	27	4	63	0	26	87	2	98.9%
	30	2	22	0	8	25	28.1%	7	1	20		5	26	△1	29.5%
	20	4	3	1	16	3	3.4%	0	0	2		1	12	△9	13.6%
	20	2	15	0	5	19	21.3%	5	2	14		5	15	4	17.0%
	108	5	35	2	71	42	47.2%	15	1	27	0	15	34	8	38.6%
	1		0	0	1	0	0.0%	0				0	1	△1	1.1%
	179	13	75	3	101	89	100.0%	27	4	63	0	26	88	1	100.0%
	100.0%	7.3%	41.9%	1.7%	56.4%	100.0%		30.3%	4.5%	70.8%	0.0%	29.2%			
	203	15	67	1	135	88	100.0%	15	3	55	0	33	96	△8	100.0%
	100.0%	7.4%	33.0%	0.5%	66.5%	100.0%		17.0%	3.4%	62.5%	0.0%	37.5%			

無所属の内訳は、国政での与党(自・公系)・野党(民主系)の推薦・支持による分類(読売新聞より)。

21名（全体の23.6%）含まれている。

新人は26名で、全体の3割であり、このうち無投票当選は6名であった。現職のうち、2期目が29名で最も多く、3期目22名、4期目8名、5期目3名であり、新潟県加茂市長の6期目が最も長くなっていた。

市長選挙全体では、党派別推薦状況で見ると、自・公など国政与党推薦の市長が25名、民主党など野党系が3名、与野党相乗りが19名などとなっており、42名がその他となっていた(読売新聞調べ)(図表8)。

### ③市長選の激戦区を見る

県庁所在市長選では、無投票となった津市・長崎市のほか、水戸市・高松市・大分市で選挙が行われた。水戸・高松では、自民・公明の推薦する現職に対して共産党推薦の新人が対決する構図であったが、いずれも自・公の推薦候補が圧勝した。

県庁所在地で国政における与野党の対立選挙になったのが大分市である。前大分市長が引退して知事選挙に臨んだが、12日の前半戦では現職知事に敗れる結果となった。それをうけ、新人同士の争いとなった市長選は、自民・公明が推薦する元中部経産局長に対して、民主・社民が支持する元大分大副学長(女性)との対決となった。

大分市ではかつて革新市長が長く続き、その後も非自民系の市長が継続していた。選挙戦では自・公の候補者が「市民党」を掲げ、ビラには村山富市元首相を登場させるなど、自民党色を薄めた。選挙結果は、前市長の後継候補が自・公推薦候補に敗れることになり、40年ぶりに自民系の市長となった。

この他、一般的に大きな争点もなく現職や自・公推薦候補が当選していたが、現職が12名落選しているうちいくつかの市で

は激しい選挙戦が繰り広げられていた。

大阪の吹田市では、2期目をめざす現職に対して、自・公推薦の元市部長と、2011年11月の府知事選に立候補して敗れた民主・社民推薦の元市長との三つどもえの争いとなった。選挙結果は、元市部長が元市長を900票あまりの僅差で破り、現市長は3位に終わっている。

福岡県田川市では、4期目を目指した現市長に対して、自・公が推薦する新人の社会福祉法人理事が対決し、わずか63票という僅差で58歳の新人が勝利を果たし、69歳の現職が敗れていた。同県の太宰府市では、自・公が推薦する現市長に対して、元市議の新人が争ったが、ここでは自公の67歳の現職が390票差で敗れ、65歳の新人元市議が当選している。

岐阜県瑞穂市では、3期目を目指した現市長に対して、自民の推薦を受けた元市会副議長との対決となったが、291票の僅差で73歳の現職を破り、自民推薦の65歳の新人が当選を果たした。愛知県豊明市では、2期目を目指した現市長に対して元副市長の新人との一騎打ちとなったが、1200票あまりの差で69歳の現職が敗れ、46歳の新市長が誕生した。ここでは、新旧の交代を見ることができる。

現職が引退したあとの新人同士の争いでも、いくつかの激戦が見られた。愛知県瀬戸市では、自民推薦の元市議、民主推薦の会社役員、政党の支持のない元市会議長の三つどもえの争いとなった。選挙結果は、民主推薦の会社役員が自民推薦の元市議に3000票差で勝利していた。大阪府寝屋川市では、自民推薦の元府会議長と元市会議長2人との三つどもえの争いとなった。ここでは66歳の元府会議長が次点と1200票あまりの差で当選し、51歳と47歳の元市会議長を破り、ベテランの勝利となっていた。

#### ④女性市長が微増

女性市長は1名増加して4名となり、現職3名が再選され、長野県諏訪市では新たに無投票で女性市長が誕生した。

この結果全国の女性市長は、既に選挙が終わっている政令市長の仙台市、横浜市のほか、茨城県高萩市、群馬県安中市、新潟県魚沼市、静岡県島田市、同県伊豆の国市、滋賀県大津市、兵庫県尼崎市、同県宝塚市、岡山県倉敷市、山口県宇部市、沖縄県那覇市の13市と、今回選挙が行われた東京都三鷹市(現)、長野県諏訪市(新)、三重県鈴鹿市(現)、京都府木津川市(現)を合わせて17市となった。

#### (2) 295市議選

295市の市議選が総定数6,865で行われた。前回は293市で総定数7,104であり、前回より2市増えたが定数は239削減されている。立候補者は前回の8,625名から241減って8,384名になった(図表9)。

このうち、北海道夕張市議(定数9)や福島県喜多方市議(定数26)など14市と、北海道伊達市の伊達選挙区(定員17)を合わせて246名が無投票当選となった。2003年に276議席の無投票当選者を出したのに

次ぐ多さであり、前回の116名を130名も上回り、無投票当選率では2003年の2.7%よりも高い3.6%となっていた(図表13)。

選挙結果を党派別に見ると、公明党が最も多く908議席を獲得しているが、前回よりも7議席減らしている。群馬で6、福島静岡で3名増となっているものの、長崎で7、高知で3、京都・大分で2などいくつかの県で立候補者を減らしていることもあって微減となった。

共産党が第2党で672議席となり、前回よりも45議席増加させて、前半戦の躍進が続いている。埼玉で9、茨城・千葉で5、長崎で4、北海道、神奈川、京都で3など、大都市周辺の都市での増加が目についた。

第3党は自民党で、前回よりも120議席多い634議席を得て、共産党に近づき躍進の跡がうかがわれた。立候補者を前回の550名から143多い693名と積極的に増加させ、東京で20、千葉・神奈川で16、大阪で12、埼玉・兵庫で11など、共産党と同様に、大都市を抱える府県での増加が著しい。保守系無所属であった市議を公認候補に切り替えた積極策が議席の増加に結びついている。

第4党が民主党で、前回よりも105議席

<図表9> 市議選の結果 定数6,865(前回7,104) 2015. 4. 26執行

295市 (前回293)	立候補	うち 女性	内 訳			当選	構成比	うち 無投票	うち 女性	内 訳			前回 当選数	前回 比	構成比
			現	元	新					現	元	新			
自民党	693	40	585	18	90	634	9.2%	5	38	551	12	71	514	120	7.2%
民主党	306	43	245	9	52	284	4.1%	8	41	231	7	46	389	△105	5.5%
公明党	909	295	736	0	173	908	13.2%	21	295	736		172	915	△7	12.9%
共産党	715	266	484	41	190	672	9.8%	26	259	468	39	165	627	45	8.8%
維新の党	71	5	19	6	46	47	0.7%	1	5	17	5	25			
社民党	80	18	58	7	15	72	1.0%	1	16	54	6	12	85	△13	1.2%
次世代の党	16		6	2	8	5	0.1%	0		4	1	0		5	0.0%
諸 派	179	70	78	6	94	109	1.6%	2	47	61	4	44	192	△83	2.7%
無所属	5,415	523	3,355	246	1,814	4,134	60.2%	182	402	2,994	152	988	4,382	△248	61.7%
合 計	8,384	1,260	5,566	335	2,482	6,865	100.0%	246	1,103	5,116	226	1,523	7,104	△239	100.0%
構成比	100.0%	15.0%	66.4%	4.0%	29.6%	100.0%		3.6%	16.1%	74.5%	3.3%	22.2%			
前回(11年)	8,625	1,268	5,655	358	2,612	7,104		1	116	5,163	253	1,688	8,024	△920	100.0%
構成比	100.0%	14.7%	65.6%	4.2%	30.3%	100.0%		1.6%	14.6%	72.7%	3.6%	23.8%			

諸派の立候補者には、「生活の党」1、「日本を元気にする会」4が含まれている。前回の諸派には「みんなの党」78が含まれている。



減らして 284 議席となっている。立候補者そのものが前回より 180 人ほど減らしており、大阪で 20、埼玉で 16、東京・京都で 7、兵庫で 6 など大都市を抱える府県での退潮傾向がここでも顕著に見られた。

社民党は前回の 85 から 72 議席に 13 名減らしている。立候補者そのものが前回より 26 名減っていることもあって、ここでも退潮に歯止めがかかっている。

維新の党は、初めての地方選であったが 47 名が当選し、前回みんなの党の 87 議席には及ばなかった。兵庫で 10、東京で 6 など近畿圏と関東で議席を得ているものの、全国的な議席獲得には至っていない。

無所属は、4,134 議席で前回よりも 248 議席減らしており、議席の構成比でも前回の 61.7%から今回は 60.2%に減らしている。立候補者そのものが前回よりも 143 名減少しており、定数の削減と自民党公認での出馬が増えたことによるものと思われる。

### (3) 東京特別区長選と区議選

東京 23 特別区のうち 11 の区長と足立区・葛飾区を除く 21 区議会選挙が行われた。

#### ① 11 区長選

特別区長選挙では、国政与野党が現職に相乗りした文京・豊島の 2 区では予想通り圧勝した。自民・公明の推薦する候補に対して共産党の推薦する新人の争いとなったのが墨田・江東・大田・板橋・江戸川の 5 区であったが、墨田では新人が自公の推薦で、他の 4 区では現職が自・公推薦で圧勝した。

中央区では、8 期目を目指す現職に対して、自民推薦の元区議会議員と、政党推薦のない元区議会議員、そして共産党推薦候補の 4 者による争いとなったが、政党推薦

のない現職が最長期となる 8 期目の当選を決めた。

世田谷区では、元社民党代議士の現職に対して、自民・公明の推薦する元都議との与野党対立型の構図となったが、ここでも現職が圧勝している。北区では、社民党が推薦した現職に対して共産党推薦候補との争いとなったが、ここでも現職が圧勝し、80 歳の最高齢の区長となった。

渋谷区長選挙は、現職の引退を受けて自民・公明の推薦する元都議、民主・維新・社民の支持を受けた 1 級建築士と、政党支持や後援会も持たない前区長から後継指名を受けた元区議との新人候補同士の三つどもえの争いとなった。

選挙直前の渋谷区議会でも、同性パートナーシップ条例を定めて全国的な注目を集めていた。この条例づくりを議会内で主導した元区議が、LINE で中心メンバーと情報を共有するなどネット選挙を駆使しながら、幅広いボランティアによる対話戦術などを徹底させ、政党推薦候補を破り勝利を勝ち取った。政党の組織選挙に対して、個人でもチームづくりに成功すれば政党に勝てる例として、また大都市における政党の衰退が見えた選挙でもあった。

11 区長選挙では、現職は 9 名全員が当選して、ここでも現職が強い結果となっていた。

#### ② 21 区議選

一方、21 区議会選挙は、総定数 817 (前回より 4 減)に対して 1,135 人(前回 1,162)が立候補する激戦となった(図表 10)。平均競争率 1.39 倍で、最も高いのが世田谷区の 1.64 倍、中央区の 1.60 倍がこれに続き、最も低いのが荒川区の 1.13 倍であった。

党派別の当選者を見ると、自民党が 267 議席で、前回の 259 から 8 議席増やしてい

<図表10> 東京都21区議選の結果

2015. 4. 26執行

定数 817 (前回821)	立候補	うち 女性	内 訳			当選	構成比	うち 無投票	うち 女性	内 訳			前回 当選 数	前回 比	構成比
			現	元	新					現	元	新			
自民党	310	41	233	6	71	267	32.7%	0	39	214	4	49	259	8	31.5%
民主党	88	25	63	4	21	71	8.7%	0	22	58	4	9	87	△ 16	10.6%
公明党	168	47	144	0	24	166	20.3%	0	47	142		24	169	△ 3	20.6%
共産党	130	47	101	4	25	128	15.7%	0	47	101	4	23	121	7	14.7%
維新の党	42	8	12	1	29	29	3.5%	0	6	9	1	19	29		
社民党	15	4	8	3	4	9	1.1%	0	3	7	2	0	10	△ 1	1.2%
生活の党	5		1	1	3	0	0.0%	0		0	0	0			
次世代の党	16	3	2	2	12	2	0.2%	0	0	0	1	1	51		6.2%
日本を元気に する会	10	3	3	0	7	3	0.4%	0	1	0		3		3	
諸 派	55	26	20	2	33	27	3.3%	0	19	17	1	9	36	△ 9	4.4%
無所属	296	69	114	24	158	115	14.1%	0	43	87	13	15	88	27	10.7%
合 計	1,135	273	701	47	387	817	100.0%	0	227	635	30	152	821	△ 4	100.0%
構成比	100.0%	24.1%	61.8%	4.1%	34.1%	100.0%			27.8%	77.7%	3.7%	18.6%			
前回(11年)	1,162	281	666	28	468	821		0	220	597	15	209			
構成比	100.0%	24.2%	57.3%	2.4%	40.3%	100.0%			26.8%	72.7%	1.8%	25.5%			

次世代の党の前回議席は「みんなの党」のもので前回比は削除してある。

る。公明党が166議席でこれに続いているが3議席の減であり、立候補者の全員当選にはならなかった。共産党は、128議席で7議席増加させて、他の選挙と同じ伸びが見えている。民主党は、前回の87から16減らして71議席にとどまっており、退潮が止まっていない。維新の党は、初めての選挙であるが29議席にとどまった。社民党は1減らして9議席、次世代の党が2議席、みんなの党が解党したあと参院でつくられた日本を元気にする会が3議席を獲得している。

諸派は、前回の36から9減って27議席となった。このうち、ローカル政党の東京生活者ネットワークが18議席を占めていた。

無所属は、前回の88から27増えて115議席となった。みんなの党が解党して無所属となった候補者が多くいたためとみられる。既に多党化している区議会では、立候補者が前回よりやや減ったものの激戦には変わりなく、結果としては大きな変化が見られなかったことになる。

#### (4) 町村長と町村議員選挙

4月21日に、122町村長と373町村議員選挙が告示された。町村長選挙では、199人が立候補したが、このうち全体の43.4%にあたる53町村で無投票当選となった。前回の無投票当選者が58名であったから5人減ったことにはなるものの、4割以上が無投票となるなど異常な状況に変わりはない(図表13)。

北海道初山別村では、村長選が11回連続で無投票となり全国で最多回数を記録し、同乙部町長は8回連続で無投票当選して全国で最多選の9期目を迎えた。石川県川北町長選では1999年以降5回連続の無投票になった。鳥取県日吉津村長選では、現職が初当選以来4回連続して無投票当選となっていた。

町村議員選挙は、総定数4,269人(前回より154減)に対して4,832人が立候補したが、立候補数は、町村長選挙とともに、過去最少となった。373議会のうち89議会930人が無投票当選となったが、定数の21.8%を占めており、2003年の23.4%に次いで多い無投票当選率となっていた。我

が国最初に「議会基本条例」をつくり、議会改革の先頭に立っていた北海道栗山町でも、定数を1減らして無投票を避けようとしたものの、定数12だけの立候補しか得られず無投票となった。

また北海道浦幌町（定数11）、東京都神津島村（定数8）、新潟県粟島浦村（定数8）、長野県南牧村（定数8）の4町村で、立候補者がいずれも定数を1ずつ下回って「定数割れ」となった。

町村会議員の選挙結果を党派別に見ると、一番多くの議席を得たのが共産党で前回より10増加して292となった。続いて公明党が170議席で8減となり、自民党が30議席で10増加、民主党が17議席で10の減少、社民党が8議席で1増加、維新の会は2議席であった。政党公認の町村議員は合わせて519人で、前回とほとんど変わっていない。

圧倒的多数が無所属で3,734議席と87.5%を占めていた。1975年には無所属議員が9割を超えていたのだが、2007年から88%となり、今回はわずかに無所属の割合が減ったことにはなる。それにしても、選挙結果には全般的に見て大きな変化が見られなかった。

### 3. 2015年地方選挙の特徴的な動向

#### （1）投票率の低下に歯止めかからず

冒頭にも述べたが、盛り上がりを欠いた今回の地方選の要因として、低い投票率であったことがあげられる。国政選挙でも投票率の低下が起きているが、地方選の各級選挙でも軒並み低下をみせた。図表11のように、東京の特別区長選挙を除き、すべての選挙で戦後最低を記録している。

全国的規模に近い選挙が行われた

21道府県議会選挙だが、そこでも毎回の選挙ごとに投票率が低下している（図表12-4）。前回までは、地方議会で政党の多党化が進んでいる大都市を抱える道府県会や政令指定都市などでの投票率の低下が目についたのであるが、今回はそれ以外の人口減少の地域での低投票率が目立っていた。

その要因としていくつかの指摘ができる。

2009年の総選挙で高投票率のもとで自公政権から民主党に政権交代したが、その政権が毎年首相の交代を繰り返すなど政権運営の未熟さを露呈し、国民の期待を裏切り、そのことが政治不信の要因となっている。また、それに合わせて二大政党化が崩れ、新党の離合集散が繰り返されてきている。政党への信頼が失われ、政治への関心が低くなったことがあげられる。

地方の政治・行政への関心の低さが次に挙げられる。地方分権のかけ声の下でこの10年あまり分権化が進んだことは確かである。しかし、三位一体改革以降の自治体財政危機が深刻さを増し、住民サービスが切り下げられてきた。国政への関心に比べ、地方政治への関心がますます低くなり、自治体選挙への関心が低くなっていた。

自治体政治と住民との距離感が遠くなっていることも要因である。二元代表制のもとで、特に議会における諸活動が有権

<図表11>

■戦後最低が相次いだ投票率(%)

	2015年	2011年	2007年
★ 知事選	47.14	52.77	54.85
★ 道府県議選	45.05	48.15	52.25
★ 政令指定市長選	51.57	53.95	59.10
★ 政令指定市議選	44.28	47.59	49.17

<後半戦>

特別区長選	44.11	44.51	53.57
★ 特別区議選	42.81	43.23	55.32
★ 市長選	50.53	52.97	45.31
★ 市議選	48.62	50.82	44.51
★ 町村長選	69.07	70.56	74.57
★ 町村議選	64.34	66.57	71.49

(★は、今回が戦後最低の投票率)

＜図表12-1＞

道府県議会議員選挙の投票率

	投票率				
	15年	増減	11年	07年	03年
北海道	58.61	△ 0.26	58.87	64.45	62.29
青森	51.08	△ 0.60	51.68	57.08	59.00
岩手				69.45	69.77
宮城				50.45	53.75
秋田	56.12	△ 5.06	61.18	67.87	69.48
山形	56.11	△ 1.45	57.56	65.22	65.65
福島				56.99	58.15
栃木	44.14	△ 2.13	46.27	50.00	55.70
群馬	45.14	△ 3.94	49.08	55.51	56.93
埼玉	37.68	△ 1.86	39.54	43.69	42.83
千葉	37.01	△ 3.03	40.04	44.43	40.24
神奈川	41.81	△ 3.88	45.69	47.49	48.65
新潟	49.70	△ 3.18	52.88	61.12	58.23
富山	46.81	△ 10.73	57.54	57.47	61.79
石川	48.15	△ 8.57	56.72	57.95	62.24
福井	54.50	△ 5.86	60.36	64.42	72.86
山梨	54.22	△ 1.57	55.79	62.81	61.55
長野	48.92	△ 5.27	54.19	57.26	62.49
岐阜	46.83	1.13	45.70	52.47	52.55
静岡	47.88	△ 3.62	51.50	55.97	56.78
愛知	38.50	△ 3.51	42.01	43.10	43.97
三重	49.60	△ 7.50	57.10	56.54	60.75
滋賀	46.54	△ 3.15	49.69	53.05	49.96
京都	41.75	△ 2.73	44.48	46.11	45.59
大阪	45.18	△ 1.28	46.46	44.90	43.50
兵庫	40.55	△ 0.88	41.43	45.67	44.60
奈良	50.93	△ 2.56	53.49	53.17	49.26
和歌山	48.11	△ 4.63	52.74	53.93	61.92
鳥取	57.46	△ 3.09	60.55	62.03	65.17
島根	60.80	△ 8.17	68.97	68.66	74.21
岡山	44.79	△ 5.39	50.18	50.71	49.88
広島	41.71	△ 5.79	47.50	53.87	48.94
山口	47.52	△ 4.18	51.70	58.13	59.67
徳島	45.53	△ 7.41	52.94	59.63	58.69
香川	48.64	△ 1.40	50.04	54.12	57.57
愛媛	45.35	△ 4.30	49.65	50.04	50.62
高知	49.84	△ 2.81	52.65	54.98	54.62
福岡	40.88	△ 2.24	43.12	49.91	49.25
佐賀	50.92	△ 9.28	60.20	66.55	70.37
長崎	50.89	△ 6.96	57.85	60.12	61.16
熊本	50.24	△ 2.18	52.42	61.92	63.65
大分	58.17	△ 0.24	58.41	66.08	69.65
宮崎	42.52	△ 6.50	49.02	55.38	64.77
鹿児島	48.78	△ 4.45	53.23	57.18	60.64
合計	45.05	△ 3.10	48.15	52.25	52.48

前回の千葉県議選は、浦安市選挙区を含まない。

は戦後最低の投票率

者には極めて見えづらくなっている。議員構成も、一般社会の構成とかけ離れ、性別では圧倒的に男性が、年齢も50～60歳代が多く若者は少ない。職業構成では最も多いサラリーマン層から議員への道はハードルが高く、なり手も少ない。自治体の議会には住民に身近な代表が選出されるのが望ましいが、多様な層から選出される仕組みがなく、自治体政治が日常とかけ離れたところになっている。特に議員が日常的な住

＜図表12-2＞

指定都市議会選挙の投票率

	2015年	増△減	2011年	2007年
札幌	58.45	0.13	58.32	62.05
さいたま	40.39	△ 3.21	43.60	47.44
千葉	41.06	△ 2.28	43.34	48.37
横浜	42.00	△ 4.73	46.73	48.20
川崎	41.98	△ 4.13	46.11	48.52
相模原	46.83	△ 3.76	50.59	47.40
新潟	43.66	△ 2.05	45.71	56.36
浜松	53.50	△ 1.80	55.30	66.98
名古屋	36.57	△ 7.39	43.96	39.97
京都	40.95	△ 1.95	42.90	44.49
大阪	48.64	△ 0.63	49.27	46.42
堺	47.86	△ 1.56	49.42	49.48
神戸	41.55	△ 0.49	42.04	44.98
岡山	43.44	△ 4.70	48.14	45.74
広島	42.68	△ 6.36	49.04	53.72
福岡	40.81	△ 2.15	42.96	49.94
熊本	46.47	2.30	44.17	47.10
平均	44.28	△ 2.87	47.15	50.49

平均は、指定都市だけの平均

は戦後最低の投票率

は指定都市以前の投票率

＜図表12-3＞

道府県議会選挙の投票率の推移

	全国	神奈川
1947(S22)	81.65	75.97
1951(S26)	82.99	70.98
1955(S30)	77.24	68.66
1959(S34)	79.48	72.58
1963(S38)	76.85	65.96
1967(S42)	71.31	61.89
1971(S46)	72.93	65.79
1975(S50)	73.94	67.67
1979(S54)	69.24	54.77
1983(S58)	68.32	58.48
1987(S62)	66.66	57.30
1991(H3)	60.49	47.15
1995(H7)	56.23	46.54
1999(H11)	56.70	46.41
2003(H15)	52.48	48.65
2007(H19)	52.25	47.49
2011(H23)	48.15	45.69
2015(H27)	45.05	41.81

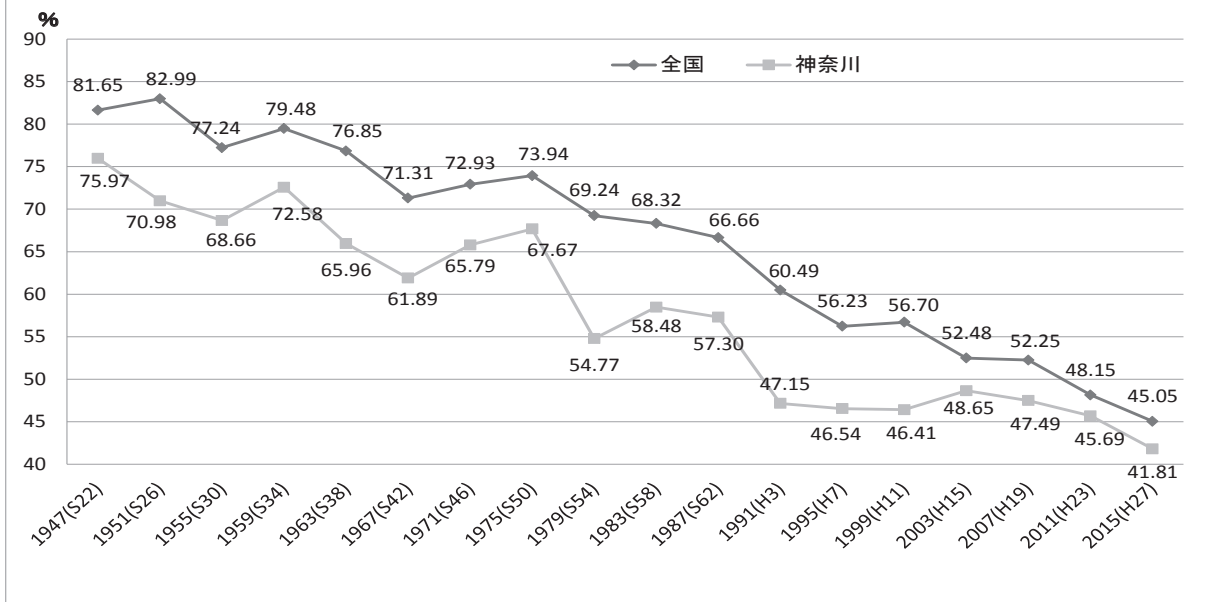
民との接点をもつ試みが必要となっている。

選挙制度にも問題点がある。まず、選挙運動期間が知事選で17日、指定市長が13日、道府県議と政令市議が9日、一般市・市議・区長・区議が7日、町村長・町村議に至ってはわずか5日間という短さである。この間だけの選挙運動で候補者がみずからの政策を訴え有権者の判断を求めるなど、不可能であろう。さらに、戸別訪問からビラの配布まで、禁止・制限の「べからず法」



<図表12-4>

統一地方選・県議選の投票率の推移



の公職選挙法に問題がある。選挙期間と、運動のあり方の抜本的改革が必要である。

(2) 無投票当選者の増加

今回の地方選の盛り上がりを欠いた要因として、無投票当選者が増加したことがある。既に各項で見たように、道府県議選をはじめ各選挙で無投票当選者が前回より増加していた。1999年から5回の統一選挙における無投票当選者の動きを見たのが図表13である。知事選では1999年に鳥取県で、政令市長選では2011年に浜松市で無投票

となっているが、表では省略してある。特別区長・区議選ではこの間、無投票当選者は出ていない。

無投票当選者の実数で最も多かったのは2003年である。この年から2005年にかけて、全国で市町村合併が盛んに進められていた。合併の行方を見据えながら、今後の町政の動向をめぐって不透明感があり、そのため町村長と町村議会の無投票当選者が多くなった。また、この2003年の時点では合併数そのものはまだ多くはなく、町村数は2,571と現在の3倍近くとなっていた。

町村議員の定数も約1万9千人であったため、無投票当選者の割合が低く出ていたのである。

2007年には、市町村合併もほぼ一段落して、町村数が1,022とそれまでより半分以上に減少し、議員定数も5,637人に激減して、流動状態だった2003年よりも落ち着きを見せていた。そのため、

<図表13>

無投票当選者の動き

		1999年	2003年	2007年	2011年	2015年
道府県議選	人数	448	513	416	410	501
	割合	16.8%	19.5%	16.4%	17.6%	21.9%
政令指定市議選	人数	9	31	7	0	17
	割合	1.2%	3.7%	0.7%	0.0%	1.7%
市長選	人数	24	12	19	15	27
	割合	19.7%	10.2%	19.8%	17.0%	30.3%
市議選	人数	43	276	151	116	246
	割合	0.0%	2.7%	1.9%	1.6%	3.6%
町村長選	人数	232	276	60	58	53
	割合	39.9%	51.0%	38.5%	47.9%	43.4%
町村議選	人数	2,248	4,098	740	893	930
	割合	11.8%	23.4%	13.1%	20.2%	21.8%

知事選では1999年に鳥取県で、政令市長選では2011年に浜松市で無投票となっているが、省略してある。特別区長・区議の無投票当選はこの間出ていない。

無投票当選が大幅に減ったものとみられている。そして今回は、改めて増加傾向を見せている。投票率の低下と合わせて、選挙の低調さを表しており、今後の代表制民主主義に大きな陰りを見せ始めたものと言える。

### (3) 女性議員が増加したがまだわずか

今回の選挙の特徴として、女性の立候補者と当選者が増えたことがあげられる。図表14のように、今回の全議員選で当選した1万5,253人のうち女性は2,158人だった。選挙別の女性当選者の割合をみると、41道府県議選で9.1%、政令指定市を除く295市議選で16.1%、東京の21区議選で27.8%、373町村議選で10.4%となり、いずれもこれまでの統一選より女性議員の割合は最多となった。政令指定市議選では17.4%で2007年の17.9%に次ぐ過去2番目の高さだった。

しかし、一番多い特別区ですら3割に達

していないし、他は1割台に過ぎず、道府県議会と町村議会では1割にも達していない。まだまだ低い状態と言えよう。

すべての議員選挙で当選した女性の割合を政党別にみると、共産党が38.8%で最も高く、41道府県議選では女性の当選者が男性を上回っていた。公明党が29.5%でこれに続いている。共産、公明両党で女性当選者の45.7%を占めた。自民党は5.7%で主要政党で最も低かった。もともと候補者の擁立段階から女性の割合が低くなっている。

政令指定市を除く89市長選では、12市長選に13人の女性が挑み、4人が当選している。女性候補同士の一騎打ちとなった京都府木津川市では現職が3選された。一方、町村長選には3人が挑んだが全員落選した。全国の女性市長が17名になったことは既に見たとおりである。

朝日新聞の今年1月1日現在の調査によると、全国の1,788議会のうち、女性が一人もいない議会が379あることが明らかにな

った。町村の女性の割合の少ないのは既に見たが、市でも定数34の愛媛県今治市や、定数26の宮城県栗原市、新潟県南魚沼市、熊本県天草市など中堅の都市でも女性議員はゼロになっている、と同紙は伝えている(2015.4.13朝日新聞)。

今回の統一地方選で、このう

<図表14> 党派別議席数と女性議員の割合

		道府県議	政令指定市議	市議選	特別区議	町村選	合計	女性の割合
自民	議員数	1,153	301	634	267	30	2,385	5.7%
	女性	37	20	38	39	1	135	
民主	議員数	264	127	284	71	17	763	17.6%
	女性	45	21	41	22	5	134	
公明	議員数	169	174	908	166	170	1,587	29.5%
	女性	15	27	295	47	84	468	
共産	議員数	111	136	672	128	292	1,339	38.8%
	女性	58	60	259	47	95	519	
維新	議員数	28	34	47	29	2	140	10.7%
	女性	1	3	5	6	0	15	
社民	議員数	31	3	72	9	8	123	19.5%
	女性	5	0	16	3	0	24	
その他	議員数	528	93	114	32	12	779	13.1%
	女性	6	23	47	20	6	102	
無所属	議員数		154	4,134	115	3,734	8,137	9.4%
	女性	40	24	402	43	252	761	
2015年全当選者	議員数	2,284	1,022	6,865	817	4,265	15,253	14.1%
	女性	207	178	1,103	227	443	2,158	
	女性の割合	9.1%	17.4%	16.1%	27.8%	10.4%	14.1%	
前回の選挙結果	議員数	2,328	970	7,104	821	4,423	15,646	12.8%
	女性	180	152	1,040	220	409	2,001	
	女性の割合	7.7%	15.7%	14.6%	26.8%	9.2%	12.8%	
前回比増△減	女性	27	26	63	7	34	157	
	女性の割合	1.3%	1.7%	1.4%	1.0%	1.1%	1.4%	

ちゼロが解消した議会がいくつあるか明らかではないが、女性議員の総数でわずか157人の増加であり、とてもすべてが解消されたとは思えない。

しがらみが少なく、生活の視点を持った女性議員が、より多く議会に進出できるような努力を各地で展開することが望まれている。

#### (4) 大阪市の選挙結果と住民投票

今回の選挙でもう一つ注目されたのが大阪市における議会選挙の動向である。

橋下大阪市長の掲げる「大阪都構想」は、昨年11月に府・市の議会で否決されていたが、昨年末になり公明党は住民投票を受け入れることを表明したため、3月議会でそれぞれの議会で大阪市を解体する案（大阪府と大阪市による「特別区設置協定書」）が可決された。その案を統一選挙後の5月17日に住民投票にかけられることになり、その前段としての大阪府・市の議会選挙の動向が全国的にも注目されていた。

「大阪都構想」とは、大阪市を廃止して五つの特別区に分け、広い地域に及ぶインフラ整備などの権限を府に集約する。福祉や教育など身近な住民サービスは特別区が担う。最終的に「大阪都」とすることをめざすとされていた。住民投票は、3年前に成立した大都市地域特別区設置法に基づき、大阪市民が賛否の票を投じるものであり、賛成が過半数なら大阪市の廃止が決まる、というものである。

大阪府議会の選挙は、全体では橋下市長が代表の地域政党である「大阪維新の会」が42議席で第1党となったものの、削減された定数88の過半数には届かなかった。前回57議席で過半数を得たことから比べると退潮の兆しが見えていた。第2党は自

民党で21議席、公明党が第3党で15議席であった。このうち、大阪市内の議席配分では、26の定数のうち維新の会14、自民7、公明4などとなっていた。特に定数1の選挙区が15あったが、このうち8議席を維新の会が取り、自民6、無所属1と分けあっていた（図表15）。

<図表15>

定数88	立候補者	当選者	大阪市内			前回	増減	
			現	元	新			
自民	42	21	9	1	11	7	13	8
民主	9	1	1	0	0	0	10	△9
公明	15	15	14	0	1	4	21	△6
共産	35	3	2	0	1	0	4	△1
大阪維新の会	53	42	33	0	9	14	57	△15
諸派	2	0	0	0	0	0	1	△1
無所属	26	6	3	2	1	1	3	3
計	182	88	62	3	23	26	109	△21

一方、大阪市議選では、定数86のうち、維新の会が36議席を獲得したが過半数には届かず、自民と公明がともに19議席ずつで第2党を分けあい、共産党が9議席で、民主はすべての議席を失いゼロとなった。維新の会は、市議選では前回より3議席増やし、自民も2議席増やしており、公明は前回と同数にとどまり、微妙な選挙結果となった（図表16）。

<図表16>

定数86	立候補者	当選者	大阪市内			前回	増減
			現	元	新		
自民	23	19	16	0	3	17	2
民主	11	0	0	0	0	8	△8
公明	20	19	11	0	5	19	0
共産	24	9	7	2	0	8	1
大阪維新の会	38	36	25	0	11	33	3
諸派	1	0	0	0	0	0	0
無所属	23	3	2	0	1	1	2
計	140	86	61	2	20	86	0

両議会とも維新の会が第1党となったものの、過半数には届かず、府議の市内での議席配分は極めて微妙なものとなっていた。

統一地方選挙が終了した翌日、4月27日に「大阪都構想」の是非を問う住民投票が告示された。賛成派、反対派の運動につ

いては、公職選挙法の規定が一部緩和され、通常の選挙と違ってビラやテレビCMに制限がないなど、投票日まで賛成派と反対派が幅広く活動できる内容であり、激しい宣伝合戦が繰り広げられた。

5月17日の住民投票は、『特別区設置協定書に賛成の場合は「賛成」と、特別区設置協定書に反対の場合は「反対」と記入』する方式で行われた。

開票結果は、賛成 69万 4,844 票に対して反対 70万 5,585 票となり、わずか 1万 741 票の僅差で反対が上回った。有権者 210 万人の賛否を問うという前代未聞の住民投票は、投票率 66.83%という高い投票率に見られるように大きな市民の関心を集めながら、最終的に「大阪都構想」は否決された。この投票結果を受けて橋下市長は、

11月の任期満了までは市長を務め、その後、「政界を引退する」ことを表明した。

橋下氏は、2008年に大阪府知事に初当選し、2010年には「大阪都構想」を掲げ大阪維新の会を結成し、翌11年の統一地方選では大阪維新の会が府議会の過半数を占めるなどの躍進をみせた。同年11月には、大阪府知事、市長のダブル選挙に勝利して自ら大阪市長に就任した。

市長就任後も様々な改革を進めながらも、国政政党「日本維新の会」を結成するなど様々な話題の中心になってきた。しかし、今回の住民投票の結果を受け、みずからの構想が敗れたことから、一定の区切りをつけることになり、約7年あまりにわたった橋下旋風もここに終焉を迎えることになった。

【参考資料】 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調  
(総務省「地方公共団体の議会の議員及び所属党派別人員調べ」より) 作製)

(都道府県) (平成26年12月31日現在)

区分	定数	自民党	民主党	公明党	維新	共産党	次世代	社民党	生活	新党改革	諸派	無所属	合計	欠員	
知事	人員	H25.12.31 47									1	45	46	1	
		H26.12.31 47									1	45	46	1	
	増減														
	構成比	H25.12.31									2.2	97.8	100.0		
	増減	H26.12.31									2.2	97.8	100.0		
議会議員	人員	H25.12.31 2,735	1,237	401	208		113		44		171	474	2,648	87	
		H26.12.31 2,733	1,247	386	207	3	112		43		172	443	2,613	120	
	増減		-2	10	-15	-1	3		-1		1	-31	-35	33	
	構成比	H25.12.31		46.7	15.1	7.9		4.3		1.7		6.5	17.9	100.0	
	増減	H26.12.31		47.7	14.8	7.9	0.1	4.3		1.6		6.6	17.0	100.0	
	増減		1.0	-0.4	0.1	0.1	0.0		0.0		0.1	-0.9			

(注) 構成比において、四捨五入して0.1に満たないものについては「0.0」と表記している。

(市区町村)

区分	定数	自民党	民主党	公明党	維新	共産党	次世代	社民党	生活	新党改革	諸派	無所属	合計	欠員	
市	長	H25.12.31 789									4	783	787	2	
		H26.12.31 790									4	785	789	1	
	増減		1									2	2	-1	
	議会議員	H25.12.31 19,249	1,358	796	2,114		1,694		259	1	483	12,276	18,981	268	
	増減	H26.12.31 19,024	1,393	751	2,110	27	1,686	1	246		440	12,054	18,708	316	
	増減		-225	35	-45	-4	27	-8	1	-13	-43	-222	-273	48	
特別区	長	H25.12.31 23										23	23		
		H26.12.31 23										23	23		
	増減														
	議会議員	H25.12.31 902	276	89	194		130		9	1	77	95	871	31	
	増減	H26.12.31 906	278	88	192	2	131		8		76	93	868	38	
	増減		4	2	-1	-2	2	1		-1	-2	-3	7		
町村	長	H25.12.31 930	1									928	929	1	
		H26.12.31 928	1									926	927	1	
	増減		-2									-2	-2		
	議会議員	H25.12.31 11,590	84	63	417		753		28		36	10,017	11,398	192	
	増減	H26.12.31 11,467	92	56	417	2	750	1	26		20	9,885	11,249	218	
	増減		-123	8	-7		2	-3	1	-2	-16	-132	-149	26	
合計	長	H25.12.31 1,742	1								4	1,734	1,739	3	
		H26.12.31 1,741	1								4	1,734	1,739	2	
	増減		-1											-1	
	議会議員	H25.12.31 31,741	1,718	948	2,725		2,577		296	2	596	22,388	31,250	491	
	増減	H26.12.31 31,397	1,763	895	2,719	31	2,567	2	280		536	22,032	30,825	572	
	増減		-344	45	-53	-6	31	-10	2	-16	-2	-60	-356	-425	81
構成比 (%)	長	H25.12.31		0.1							0.2	99.7	100.0		
		H26.12.31		0.1							0.2	99.7	100.0		
	増減														
	議会議員	H25.12.31		5.5	3.0	8.7		8.2		0.9	0.0	1.9	71.6	100.0	
	増減	H26.12.31		5.7	2.9	8.8	0.1	8.3	0.0	0.9		1.7	71.5	100.0	
	増減		0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		-0.2	-0.2			



## 第2部 神奈川県内の選挙結果の特徴

神奈川県における2015年4月の統一地方選挙は、前半戦で知事選挙、相模原市長選挙、横浜・川崎・相模原の3政令市議選挙が、後半戦では平塚・茅ヶ崎・大和・南足柄の4市長選挙、横須賀・平塚・藤沢・小田原・茅ヶ崎・三浦・大和・伊勢原・南足柄・綾瀬の10市議選挙、開成・湯河原の2町長選挙、葉山・中井・開成・山北の4町議選挙が行われた。それぞれの選挙結果と、特徴的な動向を見ていくことにする。

### 1. 知事・県議選

#### (1) 知事選

3月26日に告示された神奈川県知事選挙は、元テレビキャスターで現職の黒岩祐治知事と、共産党の推薦する政策研究NPO理事・岡本一氏の2名での争いとなった。

黒岩知事は、自民・民主・公明の与野党からの推薦を受け、各業界団体や連合神奈川などの推薦も加わり、盤石の態勢を敷いた。「相乗り」批判を逆手にとってみずから「一枚岩だ」と強調し、元キャスターの知名度を生かして主要駅周辺での握手を求める作戦を展開していた。また、支持政党などの支持者らを集めた数百人規模の集会を県内の各地で開き、それぞれ支持組織を固めた。

岡本候補は、黒岩知事の国家戦略特区での規制緩和について「安倍政権と一体だ」と批判し、福祉や教育の充実と、雇用や労働環境の改善を訴えた。しかし、両者における政策論争は深まらず、有権者の関心も高まらなかった。

選挙結果は、黒岩知事が前回得た173万票を大きく上回る219万票を得て圧勝した。選挙後の記者会見で「選挙戦で訴えた高齢化社会を乗り越えるための健康・医療政策や、太陽光など再生可能エネルギー政策、国際的な観光拠点構想などの3つの重点政策については、県民に浸透しているのを実感した。これらを成長戦略の基本に据えて、

2期目で形にする」と決意を述べていた(前掲P3図表3参照)。

しかし、投票率は40.71%であり、これまでの選挙で最も低かった1991年の長洲知事5期目の選挙の45.17%を4.46ポイントを下回るワースト記録となった。対立候補が共産党推薦候補だけしかなく、1983年以来の現新2人だけの争いになり選択肢がなくなったことが要因とみられる。

#### (2) 県議選

神奈川県議選は、前回の定数107から2減らして105議席をめぐる争われた。告示の4月3日には、各党から173人が立候補したが、49選挙区のうち11選挙区で無投票となり、19人が当選を決めた。

県議選の選挙区11で無投票になったのは、1991年4月の選挙で11選挙区19名の無投票当選となったのと並んで過去最多となった。当時は、定数1の5選挙区で5人、定数2の4選挙区で8人、定数3の2選挙区で6人となっていたが、今回は定数1では4選挙区(西区・三浦市・伊勢原市・南足柄上郡)に減り、定数2では6選挙区(金沢区・幸区・高津区・相模原市緑区・鎌倉市・小田原市)など都市部で増え、定数3は1選挙区(厚木市)となっていた。

4月12日に投開票が行われた県議選の結果を党派別に見ると、次のようになった(図表2-1)。

自民党が、立候補者を積極的に擁立し前

<図表2-1>

神奈川県議選 定数105 (△2)

党派名	立候補者数		内訳			当選者数	内訳				無投票 当選者数	改選前	前回 当選者	比較増△減	
	(女性)		現	元	新		現	元	新	(女性)				改選前	前回
自 民	54	4	38	1	15	<b>45</b>	36	0	9	3	11	41	40	4	5
民 主	31	10	21	2	8	<b>25</b>	19	1	5	8	5	22	29	3	△ 4
公 明	10	1	10	0	0	<b>10</b>	10	0	0	1	0	10	10	0	0
共 産	12	5	0	0	12	<b>6</b>	0	0	6	3	0	0		6	6
維 新	19	3	7	1	11	<b>5</b>	3	1	1	0	1	8		△ 3	5
次 世 代	1	0	0	0	1	<b>0</b>	0	0	0	0	0	0		0	0
み ん 改	5	1	5	0	0	<b>1</b>	1	0	0	1	0	5	15	△ 4	△ 14
ネ ッ ト	4	4	1	0	3	<b>1</b>	0	0	1	1	0	1	1	0	0
諸 派	4	1	2	1	1	<b>1</b>	0	1	0	0	0	2		△ 1	1
無 所 属	33	2	8	4	21	<b>11</b>	3	1	7	0	2	11	12	0	△ 1
計	173	31	92	9	72	<b>105</b>	72	4	29	17	19	100	107	5	△ 2

党派名の「みん改」は「みんなの改革」、「ネット」は「神奈川ネットワーク運動」の略称で、いずれも地域政党である。「みん改」の前回当選者欄は「みんなの党」の当選者数である。

回より 11 人多い過去最多の 54 名をたて議席の過半数確保を狙った。結果は、横浜南区で新人を立て 2 議席を狙ったが現職が落選して新旧交代となり、中郡で無所属の新人にベテランの現職が敗れる波乱はあったものの、定数の多い横須賀・藤沢・港北区で 2 議席を着実に得たほか、3 人区の青葉区・厚木市でも 2 議席を獲得した。現職が 36 名順当に勝利し、新人 9 名が当選して 45 議席を確保した。

前回の当選者 40 と、改選前の議席 41 を上回り、第 1 党の座を継続することとなった。昨年末の総選挙での勢いが続いているような選挙結果であり、1999 年の 45 議席と並んでこれまでの最多議席を獲得したことになった。

選挙後の議会では、三浦・秦野・南足柄で当選した 3 人の無所属議員を入党させ、自民党県議団として 48 名の会派を構成している。

民主党は、前回は政権与党として望んだことから過去最多の 48 名を擁立したが、29 名の当選にとどまっていた。今回は同一選挙区での複数擁立を見送り 31 名の公認に絞った。選挙結果は、瀬谷区でベテランの現職が自民新人に敗れ、定数減となった川崎区でも現職が敗れるなどの波乱はあっ

たものの、新人 5 名が当選し 25 名の当選となった。

前回の当選者は 29 名であったが、離党者が相次ぎ選挙前には 22 名にまで減っていたが、候補者の絞り込みが功を奏して県会では辛うじて現状維持を果たしたことになる。選挙後の議会では、逗子・葉山で当選した無所属議員が加わり 26 名で「民主党・かながわクラブ」の会派を構成している。

公明党は、前回当選した現職 10 名を今回も擁立し、手堅い選挙を行い、前回同様に全員当選を果たした。特に、定数 3 から 2 に定数減となった川崎区で、現職 2 名と共産の新人との争いに競り勝ち、現状維持を果たせた。

躍進したのは共産党であった。1963 年以降維持してきた県会の議席を前回すべて失って議席がなかったが、今回は衆院選での躍進を背景に 6 議席を一挙に獲得した。

鶴見区で 30 歳の新人が、港北区・中原区・相模原南区・横須賀市・藤沢市など中心都市部でそれぞれ新人が議席を得た。これにより、過去最大の議席数（75 年、79 年、99 年の 6 名）と並び、県会で代表質問のできる交渉会派（4 人以上）となる資格を得た。

維新の会は、江田代表（選挙当時）のお膝元であり、勢力拡大を果たすべく 19 名を立候補させた。選挙結果は、前回のみんなの党が獲得した 15 議席には遠く及ばず、5 議席にとどまってしまった。みんなの党から分かれた結いの党、そして維新の党へ移った現職 7 名のうち 4 人が落選したことに象徴されるように、支持が広がらなかった。

選挙後の会派として、維新の党の 5 人と大和で無所属で当選した 1 名を加えて「維新の党・無所属議員団」として会派がつけられている。

また、みんなの党が解党し、地域政党「みんなの改革」を結成したり、他のグループをつくり無所属で立候補したりしていたが、栄区で「みんなの改革」で 1 名当選しただけで、他の現職は議席を得られなかった。

神奈川ネットワーク運動は、定数が 4 から 3 に減らされた青葉区で現職が落選したが、宮前区で元川崎市議だった新人が当選し、1 議席を維持した。諸派で戸塚区から民主を離党した元県議が当選し、議会では 1 人会派の「わが町」になっている。

無所属は 11 名が当選したが、既に見たように、自民に 3 名、民主と維新に各 1 名が加わったほか、保守系無所属の会派として「県政会」が麻生区・中郡・下郡・愛甲

郡の無所属議員 4 名と、栄区でみんなの改革で当選した 1 名を加えて 5 名でつくられた。さらに残りの小田原・綾瀬で当選した 2 名が「神奈川自由クラブ」を結成している。

## 2. 指定都市の市長・市議選

### (1) 横浜市議選

横浜市議選は、定数が中区で 1 減、都筑区で 1 増となり定数 86 で総数は前回と変わらなかったが、立候補者は 128 名で競争率は 1.49 倍となり、前回の 1.65 倍より少数精鋭の争いとなった。無投票当選はなかった。

選挙結果を党派別に見ると、次の通りであった（図表 2-2）。

自民党は、前回定数が 6 減となり候補者を 31 名に絞った結果 30 名の当選を果たしており、今回は 35 名を立てて攻勢に出た。選挙結果は、保土ヶ谷・港北でベテランの現職が議席を失うなどの波乱があったが、新人 6 人のうち 5 人が当選して、前回議席より 2 増やして 32 議席となった。1959 年、保守合同後の市議選で 33 議席を獲得したのが最多であるが、今回はそれに次ぎ 1976 年、1999 年に並ぶ 32 議席と 2 番目の成績である。

<図表 2-2>

党派名	立候補者数		内訳			当選者数	内訳				改選前	前回 当選者	比較増△減	
	(女性)		現	元	新		現	元	新	(女性)			改選前	前回
自 民	35	5	29	0	6	32	27	0	5	4	32	30	0	2
民 主	22	3	15	1	6	13	11	0	2	2	15	17	△ 2	△ 4
公 明	16	1	15	0	1	16	15	0	1	1	15	15	1	1
共 産	17	7	5	1	11	9	5	1	3	5	5	5	4	4
維 新	16	1	9	1	6	9	7	0	2	0	9		0	9
次 世 代	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0		0	0
み ん 改	3	1	2	1	0	1	1	0	0	0	2	13	△ 1	△ 12
ネ ッ ト	3	3	0	0	3	1	0	0	1	1	1	1	0	0
諸 派												2	0	△ 2
無 所 属	15	2	5	2	8	5	4	1	0	1	5	3	0	2
計	128	23	80	6	42	86	70	2	14	14	84	86	2	0

党派名の「みん改」は「みんなの改革」、「ネット」は「神奈川ネットワーク運動」の略称で、いずれも地域政党である。「みん改」の前回当選者欄は「みんなの党」の当選者数である。

民主党は、前回は政権党として積極的に候補者を擁立し 32 名を立てたが、共倒れが続出して議席を 17 に大幅に減らしたため、今回は 22 名に絞って戦いに挑んだ。しかし、選挙結果は、現職 15 名の中で港南・旭・青葉・戸塚で敗退し 11 名に減るなど総崩れとなり、新人は南と都筑の 2 名だけで、前回より 2 減の 13 名にとどまってしまった。

鶴見・青葉で 2 名が共倒れとなり、西区では自民に 2 議席を独占され、中区では候補者も立てられず、港南・磯子のあわせて 6 区で空白区となってしまった。この結果、公明党に第 2 党を明け渡す結果となってしまう、退潮傾向に歯止めはかかっていなかった。

公明党は、前回は珍しく候補者を 1 名落選させたが、今回は同じ 16 名を立候補させて、新人 1 名を含む全員当選を果たし、民主を抜いて第 2 党となった。公明党の横浜市会における最多議席は、1987 年の 19 議席であるが、今回は前々回と同じ 3 番目となる議席を回復したことになる。

共産党は、都筑を除くすべての区に候補者 17 名を立てた。総選挙での躍進をうけて、港北で現職がトップ当選し、戸塚で 2 位に入り民主の現職を落とし、港南では民主の現職を、保土ヶ谷は自民の現職をそれぞれ落とすなど台風の目になる存在となった。最終的に 4 名増やして 9 議席を獲得している。なお、最多獲得議席は、1975 年の 11 議席であり、1999 年の 10 議席に次ぐ成績となった。

維新の党は、現職 9・新人 6・元職 1 の 16 名を立てて勢力拡大を目指した。しかし、みんなの党からの離合集散がたたって議席は伸びず、港北・戸塚で新人が当選したものの中・南で現職が落選するなどして、改選前と同数の 9 名の当選にとどまった。前

回のみみんなの党が得た 13 議席には及ばなかった。

みんなの党が解散してできた「みんなの改革」は 3 名が立候補したが、金沢で 1 名が当選したのみであった。選挙後の議会では、この 1 名を加え 10 名で維新の党の会派を結成している。

神奈川ネットワーク運動は、青葉で現職に変わって新人が当選し 1 議席を維持した。

無所属は、現職が 4 人と港北の元職 1 人が当選した。このうち、選挙後の議会では、鶴見・磯子・港北の 3 名と神奈川ネットが加わり、「無所属・ネット」の会派がつくられ、栄・泉の無所属 2 名は「無所属保守の会」をつくり、それぞれ会派形成がなされている。

## (2) 川崎市議選

川崎市議選は、前回定数が 63 から 60 に減ったことから、今回は同じ定数 60 で争われ、87 人が立候補した。競争率は 1.45 倍で、前回の 1.35 倍より激しい戦いとなった(図表 2-3)。

選挙結果は、自民党の増加が目立っていた。自民党の立候補者は、前回と同様 19 名で、現職が 14 名、新人 5 名であったが、全員の当選を果たし、前回の 16 名から 3 議席の増加となった。川崎における自民党の議席は、かつて 1971 年に 23 議席を得たことがあったが、1980 年代以降は 13 から 18 議席と低迷し、2003 年に 19 議席を獲得して以来の今回の好成績であった。

民主党は、前回 19 名を立て 14 名が当選していたが、その後離党者が続いて改選前は 11 名に減っていた。今回は 13 名が立候補し、現職 10 名のうち中原でベテラン現職が敗れるなど波乱があり、元職と新人がそれぞれ 1 名当選し 11 名となり、辛うじて解散前の議席を維持できた。しかし、多



<図表2-3>

川崎市議選 定数60

2015年4月12日執行

党派名	立候補者数		内訳			当選者数	内訳				改選前	前回 当選者	比較増△減	
	(女性)	現	元	新	現		元	新	(女性)	改選前			前回	
自 民	19	1	14	0	5	19	14	0	5	1	15	16	4	3
民 主	13	2	10	1	2	11	9	1	1	2	11	14	0	△ 3
公 明	13	1	12	0	1	13	12	0	1	1	13	13	0	0
共 産	11	5	8	0	3	11	8	0	3	5	9	10	2	1
維 新	8	1	3	0	5	1	1	0	0	1	3		△ 2	1
元 気 会	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		0	0
み ん 改												6	0	△ 6
ネ ッ ト	4	4	0	2	2	1	0	1	0	1	0		1	1
諸 派	4	0	2	0	2	1	1	0	0	0	3		△ 2	1
無 所 属	14	1	2	0	12	3	1	0	2	0	4	1	△ 1	2
計	87	15	51	3	33	60	46	2	12	11	58	60	2	0

党派名の「みん改」は「みんなの改革」、「ネット」は「神奈川ネットワーク運動」の略称で、いずれも地域政党である。「みん改」の前回当選者欄は「みんなの党」の当選者数である。

摩区で当選した現職が同じ会派に入らず無所属となり、川崎区から無所属で当選した1名を加えて「民主みらい」の会派を11名でつくっている。

公明党は、前回と同様に13名が立候補して、新人1名を含め全員当選を果たした。2003年と2007年には最多議席の14名であったが、前回1名減らし、今回はその議席を維持したことになる。この結果、民主党の議席を抜き、自民党に次ぐ第2党の位置を占めることになった。国政与党の自・公で川崎市会の過半数(32)を握ったことになり、自民の議長、公明の副議長と市会の役職を占めることになった。

共産党は、前回全員当選して10議席であったが、今回は1名増やして11名が立候補し、前回同様に全員当選を果たした。現職は8名、新人が3名であるが、最多の当選回数8期のベテランをはじめ、5期目となった議員が4名いるなどベテランの多いのが注目される。1999年に最多議席の14名を獲得して以来減少していたが、今回は回復の兆しが見えたということになる。

維新の会は、改選前の3議席を倍増を目指して8名を立候補させたが、川崎・中原で現職が落選し、幸の現職1名が当選するのにとどまり、新人はすべて議席を得られ

なかった。このため、選挙後の議会では無所属として一人会派になっている。また、みんなの党が解党して諸派から4名が立候補していたが、宮前の1名の当選にとどまり、当選後の議会では無所属の一人会派となっている。

神奈川ネットワーク運動は、1987年以降2～4議席を占めてきていたが、前回の選挙で当選者がいなくなっていた。今回4名が立候補したが、宮前で元職が当選し1議席を回復しただけにとどまった。議会では無所属の一人会派となっている。

無所属は3名が当選したが、1名は民主と会派を組み、中原の26歳の新人、麻生の36歳の新人は、それぞれ一人会派となっている。

### (3) 相模原市長選・同市議選

#### ① 相模原市長選

相模原市長選挙は、3月29日に告示され、現職で3期目を目指す加山俊夫市長と、共産党公認で党北部地区常任委員の新人・中野渡旬氏の一騎打ちとなった。

自民・民主・公明の国政与野党から推薦を得た加山市長は、旧津久井郡4町との合併が終わった2007年4月の市長選で市助役から立候補し初当選している。2010年に

念願の指定都市入りを果たし、前回2期目に再選された。この間の行政経験と2期の実績を前面に押し出し、リニア中央新幹線の着工や圏央道の通過、小田急多摩線の延長への働きかけなど「ポテンシャル（潜在能力）を生かしたまちづくり」の推進を訴えた。

中野渡氏は、加山市政の進める広域拠点のまちづくりを否定的にとらえ、「多大な財政負担になる大規模開発をストップさせる」と訴え、福祉や子育てなど市民目線への政策転換を強調した。

選挙結果は、与野党相乗りの支持の他に、各種団体からの推薦を受けた加山市長が、圧倒的な知名度に支えられ、15万票以上の大差をつけ3選を果たした。中野渡氏は、出馬声明が告示の約1ヶ月前と遅かったことなどもあり、共産党支持層以外への広がりができずに敗退した（前掲P4図表4参照）。

## ②相模原市議選

相模原市議選は、定数が前回の49から各区1ずつ減らして46議席となつての選挙を迎えた。立候補者は、68名で、競争率は1.48倍となり前回の1.55倍より少数精鋭の戦いとなった（図表2-4）。

選挙結果は、まず、自民党は、前回の公認候補1名から今回は16名に大幅に増やし、議席増を狙ったのが功を奏し、14議席を獲得した。南区で現職を1名落としたものの、中央区から新人2名が当選し、選挙前の議席を大幅に上回る成果となった。選挙後の会派結成では、緑区から無所属で当選した新人を加え、15名で自民党市議団をつくった。

民主党は、前回15名を立てて9名の当選であったが、今回は現職8と新人1の9名に候補者を絞った。選挙結果は、南区と中央区で現職が敗れ、南区で新人が当選して7名と2議席減となった。

公明党は、前回と同じ8名を立候補させ、現職6、新人2の8名が全員当選を果たした。共産党は、前回5名の立候補のうち4名が当選していたが、今回は同じく5名を立候補させ、現職2、新人3の5名全員当選を果たした。公明、共産は、議会の中でそれぞれ所属議員だけで会派を構成している。

維新の党は、4名を立て議席の拡大を狙ったが、緑区で現職が敗れ、南区で新人が1名当選しただけに終わっている。社民党は、現職1名を立て、着実に議席を守った。

無所属は、前は40名が立候補してい

<図表2-4>

相模原市議選 定数46 (△3)

2015年4月12日執行

党派名	立候補者数		内訳			当選者数	内訳				改選前	前回当選者	比較増△減	
	(女性)		現	元	新		現	元	新	(女性)			改選前	前回
自 民	16	1	13	0	3	14	12	0	2	1	13	1	1	13
民 主	9	2	8	0	1	7	6	0	1	2	8	9	△1	△2
公 明	8	1	6	0	2	8	6	0	2	1	8	8	0	0
共 産	5	2	2	0	3	5	2	0	3	2	3	4	2	1
維 新	4	0	1	0	3	1	0	0	1	0	1		0	1
社 民	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0
次 世 代	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0		0	0
み ん な												4	0	△4
ネ ッ ト													0	0
無 所 属	23	3	11	3	9	10	7	1	2	3	14	22	△4	△12
計	68	9	42	3	23	46	34	1	11	9	48	49	△2	△3

党派名の「ネット」は「神奈川ネットワーク運動」の略称で、地域政党である。

たが、今回は現職 12 名が自民に移ったこともあって 23 人の立候補となっていた。選挙結果は、現職 7、元職 1、新人 2 の 10 名が当選した。これにより他の指定都市並みに多党化が進んでいる傾向を見ることができる。

今回の選挙の特徴は、南区で新旧交代が大幅に起きたことである。南区は定数 18 のところ 29 名が立候補して激戦となったが、自民と民主の現職がそれぞれ 1 名落選し、無所属では現職が 4 名落選した。その結果、新人 5 名と元職 1 名に入れ替わっている。

選挙後の議会では、会派の構成が大きく動いた。中央区から無所属で当選した 6 期目のベテラン議員を団長にして、民主 7・維新 1・社民 1 の当選者と中央区の無所属 2、緑区の無所属 1 名が加わり 13 名で「民主・市民クラブ」が結成された。国政野党の大同団結を思わせる新しい会派である。

また、緑区から無所属で当選した 9 期目 70 歳のベテラン議員を団長にして、25 歳の新人と、無所属の女性議員 3 名が加わり「颯爽の会」がつくられ、無所属議員だけの会派となっている。

なお、統一選の終了した翌日（4月 27 日）、市の選挙管理委員会に、南区で次点となり落選した候補者から「当選の効力に関する異議申立」が出された。最下位当選者（民主）と次点となった候補者（無所属）との得票差が按分票を含めて 0.661 という僅差であり、同姓の候補者（落選）との按分票の中に次点候補者に有利な票が数票含まれている、という異議申し立てであった。

選管ではこの申し立てを受け、次点候補者と同姓の候補者として按分とされた票と無効票をそれぞれ開示し、それぞれの票の点検を行うべきことを決定した（5月 15 日）。

この決定を受けて、再点検の対象となる

按分票と無効票を再計算した結果（5月 20 日）、無効票の中に次点候補者に有利となる 1 票が発見された。それを受け、同選管はこの 1 票を次点候補者に加えると次点候補者の得票が 0.340 票上回るようになった。選管としては、最下位当選者（民主）の当選を無効として、次点候補者（無所属）を当選人とする決定を行った。

この決定について、逆転された最下位当選者（民主）が、「逆転当選の無効申立」を県選管に出した（6月 10 日）。県選管は、8月 9 日までに裁決を行うことになっており、その採決結果が注目されている。

### 3. 県議・指定都市市議当選者のプロフィール

#### （1）議員になる前の職歴

新聞の各紙は、議員候補者の経歴について写真をつけて掲載している。その中で現在の肩書きとしては「所属政党の役員」が圧倒的に多くなっているが、これでは議員になる前の職歴が分からないので、経歴書に書かれている政党役員以外の職歴を当選前の 2 つまでさかのぼって調べてみた。朝日新聞と神奈川新聞の経歴書を調べ、その結果を当選者について集計したのが図表 2-5 である。

県会議員では、国会議員秘書（衆・参合わせて）と市町村議員の経験を持つ人がそれぞれ 3 割を超えていた。続いて、会社員が 2 割弱、会社社長・役員が 1 割強、福祉・幼稚園関係が 1 割となっていた。

横浜市議では、会社員が 5 割弱と圧倒的多数であり、国会議員秘書が約 2 割、教職員・公務員がそれぞれ 1 割強となっており、県議との差がはっきり出ている。

川崎市議では、会社員が 3 分の 1 強、国会議員秘書が 4 分の 1 となっていた。横浜

<図表2-5> 県議・指定市議の職歴  
県議当選者の職歴

職種	度数	計	割合	
国会議員秘書	33	33	31.4%	
市町村議員	29	4	33	31.4%
会社員	17	3	20	19.0%
会社社長・役員	7	6	13	12.4%
福祉・幼稚園	3	8	11	10.5%
公務員	3	3	6	5.7%
銀行員	1	3	4	3.8%
教職員	3	1	4	3.8%
不動産業	2	1	3	2.9%
その他	7		7	6.7%

横浜市議当選者の職歴

職歴	度数	計	割合	
会社員	36	6	42	48.8%
国会議員秘書	17		17	19.8%
教職員	9	2	11	12.8%
公務員	10		10	11.6%
不動産業	4		4	4.7%
福祉・幼稚園	4		4	4.7%
銀行員	2	1	3	3.5%
会社社長・役員	2	1	3	3.5%
市町村議員	2		2	2.3%
その他	9		9	10.5%

川崎市議当選者の職歴

職歴	度数	計	割合	
会社員	19	3	22	36.7%
国会議員秘書	15		15	25.0%
公務員	4		4	6.7%
教職員	3		3	5.0%
不動産業	3		3	5.0%
福祉・幼稚園	3		3	5.0%
会社社長・役員	1		1	1.7%
その他	12		12	20.0%

相模原市議当選者の職歴

職歴	度数	計	割合	
会社員	12	2	14	30.4%
市町村議員	6		6	13.0%
教職員	4	1	5	10.9%
会社社長・役員	4	1	5	10.9%
国会議員秘書	4		4	8.7%
不動産業	2	2	4	8.7%
福祉・幼稚園	3	1	4	8.7%
公務員	2		2	4.3%
その他	9	2	11	23.9%

4議会合計

職歴	度数	計	割合
会社員		98	33.0%
国会議員秘書		69	23.2%
市町村議員		41	13.8%
教職員		23	7.7%
会社社長・役員		22	7.4%
公務員		22	7.4%
福祉・幼稚園		22	7.4%
不動産業		14	4.7%

\*度数は2つの職歴を数値としてカウントしたもの。

よりも会社員の割合がやや低くなっていた。

相模原市議では、会社員が3割で、市町村議員が13%、教職員と会社社長・役員が1割であった。市町村議員が多いのは、旧津久井郡4町において議員だった人が、地元の支持を得て引き続き市議に当選しているためと思われる。

4つの議会の当選者の全体で見ると、会社員が一番多く3分の1を占めていた。続いて国会議員秘書がほぼ4分の1であり、市町村議員が14%であり、教職員・会社社長・役員、公務員などが7%台で並んでいた。一般に職業の中で圧倒的多数を占めている「会社員」が多いのは当然と言えるが、国会議員秘書から地方議員となる割合が2割以上あるわけで、これが政治家へのルートとして確立されているようにも思われる。

## (2) 議員の年齢構成・当選回数

当選した議員の年齢分布と当選期数(回数)を見たのが図表2-6である。

年齢を見ると、県議では40代が39人で最も多く、50代が34人と続いている。最年少は鶴見で共産新人の30歳で、最高齢は秦野で自民現の78歳であり、平均年齢は51.0歳となっており、前回の49.2歳より1.9歳高くなっている。

横浜市議でも年齢構成は県と変わらず40代が最も多く30人、50代が25人となっている。最年少は、南区の自民現と保土ケ谷区の維新現、そして都筑区の自民現の3人が33歳、最高齢は港南区で自民現の74歳であり、平均年齢は50.7歳で前回の49.2歳より1.6歳高くなっているが、県議よりわずかに若くなっている。

川崎市議では、60代が19人で最も多く、50代16人、40代15人である。最年少は中原で無所属新の26歳で、最高齢は高津区で共産現の68歳で、平均年齢は51.0歳



<図表2-6>

当選者の年齢、期数

年齢	県議		横浜市議		川崎市議		相模原市議	
20代					2	3.3%	2	4.3%
30代	11	10.5%	12	14.0%	8	13.3%	4	8.7%
40代	39	37.1%	30	34.9%	15	25.0%	9	19.6%
50代	34	32.4%	25	29.1%	16	26.7%	13	28.3%
60代	16	15.2%	17	19.8%	19	31.7%	13	28.3%
70代	5	4.8%	2	2.3%			4	8.7%
80代							1	2.2%
計	105	100.0%	86	100.0%	60	100.0%	46	100.0%
最少	30		33		26		25	
最高	78		74		68		82	
平均	51.0		50.7		51.0		54.4	

当選期数	県議		横浜市議		川崎市議		相模原市議	
新人	29	27.6%	14	16.3%	12	20.0%	11	23.9%
2期	26	24.8%	23	26.7%	12	20.0%	10	21.7%
3期	18	17.1%	14	16.3%	8	13.3%	9	19.6%
4期	16	15.2%	12	14.0%	12	20.0%	6	13.0%
5期	7	6.7%	5	5.8%	9	15.0%	4	8.7%
6期	4	3.8%	8	9.3%	4	6.7%	2	4.3%
7期		0.0%	3	3.5%	2	3.3%	1	2.2%
8期	3	2.9%	3	3.5%	1	1.7%	1	2.2%
9期	2	1.9%	1	1.2%			1	2.2%
10期		0.0%	3	3.5%			1	2.2%
計	105	100.0%	86	100.0%	60	100.0%	46	100.0%
平均	2.25		3.01		2.52		2.70	

で、前回の48.3歳より1.7歳高くなっている。

相模原市議は、60代と50代が13人で並んでおり、40代が9人となっている。最年少は南区で無所属新の25歳で県内で最も若い議員であり、最高齢は中央で自民現の82歳、これも県内の最高齢となっている。平均年齢も54.4歳で前回の52.7歳より0.6歳高くなっており、県・政令市では最も高くなっている。

当選回数を見ると、県議では新人1期目が29人で最も多く、2期目26人、3期目18人、4期目16人の順になっており、最多当選は当選9回の鎌倉・秦野で自民現の2人であり、平均当選回数は2.25回である。

横浜市議は、2期目が最も多く23人で、新人と3期目が14人で並び、4期目が12人となっており、各期ごとに該当者がそれぞれいる。そして、政令市議の最多当選回数10回の議員のうちに、横浜市議で磯子

の無所属、金沢のみんなの改革、瀬谷の民主と3人がいるのも特徴的である。

川崎市議は新人と2期、4期目がそれぞれ12人ずつで並んでいて、5期目が9人となっており、最多当選回数は8回の共産現(中原)で、平均当選回数は2.52回であった。

相模原では、新人が11名で最も多く、2期目が10人、3期目が9人となっているとともに、10期の自民現(緑)まで切れ目がなく続いているのが特徴的であった。このためか平均当選回数が

2.70回と最も長くなっていた。

女性議員の割合は、川崎を除いて増加傾向が見られた。県議では、前回の14名(13.1%)から17名(16.2%)に増加し、横浜市議では、10名(11.6%)から14名(16.3%)に増加している。川崎市議では、前回の14名(23.3%)より3名減って11名(18.3%)となり、相模原では8名(16.3%)から1名増えて9名(19.6%)となった。川崎が前回トップであったのが相模原に抜かれていた。

こうしてみると、各議会の特徴が浮かんでくる。

県会は新人が多く年齢も比較的若くなっており、前回の新人の割合も27.4%であり今回の27.6%とほぼ並んでおり、新旧交代が進んでいると言える。横浜は、ベテラン議員が多いわりには平均年齢が若く、若くして市議になった人が多いようである。川崎は、70歳以上の議員がゼロで、当選回数

の多い議員も少なく、ここでは時間をかけて新旧交代が進んでいたようである。相模原は、26歳から82歳まで多様な年齢構成となっており、10期のベテランから最年少新人まで多様な年齢・当選回数を持っている特徴が見られた。

#### 4. 4市長選、10市議選、2町長、4町議選

4月19日に告示された統一地方選挙の第2ラウンドは、県内で4市長選、10市議選、2町長、4町議選が行われた。

##### (1) 4市長選、2町長選

平塚、茅ヶ崎、大和、南足柄の4市長選と、開成、湯河原の2町長選が行われた。

市長選はいずれも現職に対して新人が挑むかたちとなり、湯河原町長選は現職が無投票で3選を果たし、開成では現職に対して新人が挑むかたちとなった(図表2-7)。

##### ①平塚市長選

平塚市長選は、再選を目指す現職の落合克宏市長と、新人で元市職員・石黒昭雄氏の一騎打ちとなった。

自民・民主・公明の3党が推薦した落合市長は、市南部の工場跡地の再開発計画の進展などの実績を強調し、地域経済の活性化などを訴えた。また、人口減少社会を見据えて子育て世代の支援や高齢者の地域包括ケアシステムの構築などの公約を掲げた。

石黒氏は、相模川をはさむ大神地区と寒川町倉見地区とを一体的にまちづくりを進める再開発「ツインシティ構想」については、市民への情報公開が不足しており、新幹線駅の設置が決まるまで凍結すべきと主張し、政策として中学校給食の完全実施や小児医療費の助成拡大などを訴えた。

選挙結果は、国政与野党3党の他に地元経済団体や労働組合からも支持を得て、落合市長が大差で圧勝した。一時は無投票が取りざたされており、石黒氏の出馬声明があったあとも「事実上の信任投票」との声も聞こえていた。しかし、市民目線で透明性の高い行政運営の実現を訴えた石黒氏の得た3万票は、出遅れが響いて支持が伸びなかったにもかかわらず、4年間の落合市政への不満も一定程度あることが示されていた。

##### ②茅ヶ崎市長選

茅ヶ崎市長選挙は、現職の服部信明市長が自民・民主・公明の推薦を受け4選を目指したのに対して、新人の元国会議員秘書の鈴木毅氏と、新人で大学講師の桂秀光氏の三つどもえの争いとなった。

服部市長は3期12年の実績を強調し、中核市への移行準備や海浜部などの地域資源を生かしたまちづくりなど新たな課題が生まれ、それらの取り組みをするために市政の継続を求めた。これに対して新人の候補はそれぞれ多選批判を展開し争点となった。

鈴木氏は、服部市長が任期は3期までとした公約に違反していると強調し、公共事業の透明化を図って税金の無駄遣いをなくすことを訴えた。桂氏は、医科大学を誘致し医療の充実を図るとともに、若者を中心とした国際交流を推進することを訴えた。

選挙結果は、服部市長が大きな変化の時代に継続した市政運営による対応が必要、との訴えで支持され4選を果たし、県内19市で最多の当選回数となった。多選批判で立候補表明が遅れた服部市長であるが、新人候補らの表明もそれよりもさらに遅く、短期決戦は現職に優位に働いた。しかし、新人2人に集まった票の合計を見れば、多選批判がなかったとは言えないであろう。

< 図表2-7 >

統一地方選挙 市長・町長選挙の結果

得票	氏名	年齢	所属	< 推薦 >	職業
<b>平塚市長選</b> <span style="float: right;">2015年4月26日執行</span>					
当	57,802	落合 克宏	57	無所属・現②	自・民・公
	30,063	石黒 昭雄	65	無所属・新	元市職員
	87,865	有効投票	投票率 43.80% (前回49.88%)		
<b>茅ヶ崎市長選</b>					
当	44,473	服部 信明	53	無所属・現④	自・民・公
	31,053	鈴木 毅	59	無所属・新	元市議・県議
	10,028	桂 秀光	58	無所属・新	絵本製作会社役員
	85,554	有効投票	投票率46.37% (前回46.56%)		
<b>大和市長選</b>					
当	37,584	大木 哲	66	無所属・現③	市長・歯科医師・県議
	18,829	橘 秀徳	45	無所属・新	元衆院議員
	12,246	安藤 博夫	67	無所属・新	建築設計会社社長・県議
	4,276	村上 寛光	68	無所属・新	元海上自衛官・市議
	72,935	有効投票	投票率40.80% (前回42.40%)		
<b>南足柄市長選</b>					
当	11,744	加藤 修平	66	無所属・現②	自
	9,550	鎌田 雅博	63	無所属・新	市長・元市福祉健康部長
	21,294	有効投票	投票率60.93% (前回65.74%)		
<b>開成町長選</b>					
当	4,831	府川 裕一	59	無所属・現②	町長・元町議長
	3,975	山本 研一	61	無所属・新	自
	8,806	有効投票	投票率68.21% (前回68.35%)		
<b>湯河原町長選</b>					
無投票当選					
当		富田 幸宏	57	無所属・現③	観光企業組合相談役

③大和市長選

大和市長選は、現職の大木哲市長が3選を目指したのに対して、新人で元衆議院議員の橘秀徳氏と、新人で元県議の安藤博夫氏、同じく新人で元市議の村上寛光氏のあわせて4名が立候補した。

2期8年の大木市政の評価をめぐって、その是非が争われた。歯科医師の大木市長は、健康都市を掲げて取り組んだ2期8年の施策と実績を強調し、市民病院の黒字化などを例に挙げ行財政改革を一步一步前に進めることを訴えた。橘氏は、大和市の活

性化の施策と、厚木基地の騒音問題に積極的に取り組むことを訴えた。安藤氏は、政権も市政も市民生活に負担を押しつけており、現在の施設や人材を有効活用して生活環境の整備に取り組むことを訴えた。村上氏は、相模鉄道より南から市長を誕生させ、観光立地を進めて経済の活性化をはかることを訴えた。

選挙結果は、大木市長が3人の新人を押さえ、次点の橘氏より約2倍の票を得て大勝した。政治姿勢への批判はあったものの、市民病院の医師増員や子育て支援策の拡充

などの「健康都市施策」の実績が評価され、3選を果たした。

#### ④南足柄市長選

南足柄市長選は、再選を目指す加藤修平市長に対して、新人の元市部長の鎌田雅博氏が挑む一騎打ちとなった。企業城下町として栄えた市は、富士フィルムの業態転換で税収が減少し、高齢化や人口減少などの構造要因も重なって、長期低迷が続いていた。

加藤市長は、福祉、教育、文化、成長戦略などの政策実現にはまず財源が必要、と4年間で財政を健全化した実績を強調し、道路や道の駅の整備を公約に掲げた。その実現のために、国・県との連携を強め、県西地区全体の活性化を図ると訴えた。

一方、鎌田氏は、雇用減や人口減への有効策がないと加藤市政を批判するとともに、観光立地を公約に掲げ、道の駅の整備は赤字が必至であり、2車線道路の整備が先だと訴えた。前回の市長選挙で敗れた沢長生前市長らが鎌田氏を支援していた。

選挙結果は、自民党の推薦を受けその組織力を生かしながら、医師会、農業団体、建設業界などの推薦も受け、手堅い組織選挙を展開し、新人の挑戦を退けた。鎌田氏は、選挙準備開始が1月になってからと出遅れており、知名度不足から浸透しきれず、現職の壁を破れなかった。

#### ⑤開成町長選

開成町長選は、再選を目指した現職の府川裕一町長に対して、新人で元会社理事の山本研一氏が自民党の推薦を受け、前回と同じ顔ぶれによる一騎打ちとなった。県西地区で唯一人口が増えている開成町での選挙が注目された。

府川町長は、前回の選挙でそれまで4期

13年続いた露木順一前町政を継承することを訴え初当選を果たしている。小学校の大規模改修や、小児医療助成をこれまでの未就学から小学校6年にまで一挙に拡大したことなどの実績を強調した。また、町庁舎整備問題については「今が決断の時」と整備を推進することを訴え、2期目の町政継承をめざした。

山本氏は、民間の経営感覚と国・県との太いパイプを訴え、前回の敗戦から4年間は町議会の傍聴活動を続け、後援会も継続していた。推薦した自民県連も地方創生のモデルとしての開成町長選を重視した戦いを展開した。

激しい選挙戦の結果、856票の僅差で町政の継続と庁舎建設に前向きな府川町長が再選された。今回の地方選挙で拡大を目指す自民党への警戒感から、足柄上地域に自民党色を浸透させないことを目指した戦術が功を奏したものと見える。

#### ⑥湯河原町長選

4月21日に告示された湯河原町長選は、無所属で現職の富田幸宏町長のほかに立候補者がなく、無投票で3選が決まった。

富田町長は、保養所を管理する企業組合の理事を務め、2000年に湯河原町議に当選、2期7年を経て2007年の町長選挙で初当選した。このときの選挙は、現職の引退を受け3人の新人同士の争いとなったが、元助役、元町議を破って一番年の若い富田氏が勝利した。2011年の選挙では、元町議との一騎打ちとなったが、約6千票の大差で再選されていた。

無投票当選を決めたあと、富田町長は、人口減対策や観光振興策、行財政改革の継続などに引き続き取り組むことを述べていた。



## (2) 10市議選

### ①横須賀市議選

横須賀市議選は、前回定数を2減らしたことから今回は前回と同数の41で争われた。立候補者は、前回より7人少ない54人となり1.3倍の競争率と少数精鋭の戦いとなった。

選挙結果は、自民党が11人の候補者を立て大幅増を狙ったが、新人1人を落としたものの前回より2議席増やして10名となり、第1党の地位を守った。民主党は、前回2名候補者を立てたが当選せず、今回は立候補者がいなかった。公明党は、前回と同様7名を立て現職5、新人2の7名全員当選を果たした。共産党は、前回と同様3名をたて、現職1、新人2の3名全員当選を果たした。

維新の党は1名、次世代の党は2名の新人候補者を立てたが、いずれも議席を得られなかった。神奈川ネットワーク運動は、前回現職が落選して議席がゼロとなっていたが、今回は新人1名を立て、最下位だったが議席の回復ができた。

無所属では、29名が立候補し、現職16名と新人4名の20人が当選した。新人の29歳の女性が第2位で高位当選を果たし、注目された。

### ②平塚市議選

平塚市議選は、定数を前回より2減らし、近隣都市と同数の28として争われ、立候補者は、前回より3名少ない31名となり、少数による激戦となった。

選挙結果は、自民党が、前回より3名多い4名を立て候補させ、現職4名の全員当選を果たし議席を拡大させた。民主党は、前回2議席だったが、今回は1名だけの立候補となり、議席を維持した。公明党は、前

回と同様5名を立て候補させ、現職5名の全員当選を果たした。共産党も前回と同様に3名を立て、現職3名の全員当選を果たした。前回1議席を持っていた神奈川ネットワーク運動は、候補者を擁立できず、ゼロとなった。

無所属は、18人が立候補し、現職12名、新人3名の計15名が当選した。政党公認の候補者は、現職が全員当選を果たし、無所属も現職が全員当選し、新人3名だけが落選という新人に厳しい結果であり、変化に乏しい選挙結果となった。以上、図表2-8参照。

<図表2-8> 10市議選挙の結果(1)

	横須賀市(定数41)							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民	11		10		8		2	8	2
民主	0							0	0
公明	7	1	7	1	5		2	7	0
共産	3	2	3	2	2		1	3	0
維新	1		0						
社民	0								
次世代	2		0						
ネット	1	1	1	1			1	0	1
無所属	29	3	20	2	16		4	23	△3
合計	54	7	41	6	31	0	10	41	0
現	31	5	31	5				31	0
元	1							0	0
新	22	2	10	1				10	0
平均年齢	52.4		52.7						

	平塚市(定数28)△2							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民	4		4		4			1	3
民主	1		1		1			2	△1
公明	5	2	5	2	5			5	0
共産	3	1	3	1	3			3	0
維新	0								
社民	0								
次世代	0								
ネット	0							1	△1
無所属	18	2	15	2	12		3	18	△3
合計	31	5	28	5	25	0	3	30	△2
現	25	5	25	5				23	2
元	0							0	0
新	6		3					7	△4
平均年齢	55.4		57.8						

### ③藤沢市議選

藤沢市議選は、定数36で前回と同数で争われ、立候補者は前回よりも3名多く46

名が立ち、多くの候補者による混戦となった。

選挙結果は、自民党が前回より1多い5名を立候補させ、現職2、新人3の全員当選を果たした。民主党は、前回4人全員当選を果たしたが、今回は現職3名に候補者を絞ったものの、現職が1名落選し2議席に減少した。公明党は、前回と同様に6名を立て、現職4、新人2の全員当選を果たした。共産党は、前は4名立候補させ3議席にとどまったが、今回は同じく4名を立て現職2、新人2の全員当選を果たして1議席増加となった。維新の党は、新人1名を立てて1議席を確保した。

社民党は、これまで5回の選挙で1議席を守り通していたが、今回は県連合幹事長や副代表を務め、議長でもあったベテラン現職が落選し、議席を失った。神奈川ネットワーク運動は、前回1議席を確保していたが、今回は候補者を擁立できず、議席がなくなった。次世代の党は1名を立てたが、議席を得られなかった。

無所属は、前回よりも6名多い25名が立候補したが、現職15名と新人3名の18名が当選した。前回みんなの党で当選した2名は今回無所属で立候補し、2名とも再選を果たした。民主と社民の1名ずつの現職が落選したほか、落選した8名はすべて新人であり、新人にとっては厳しい選挙であったといえる。

#### ④小田原市議選

小田原市議選は、前回と同様の定数28で争われ、立候補者は前回より3名減って31名となり、少数による激戦となった。

選挙結果は、自民党は前回は公認候補を立てなかった。民主党は現職1名だけを立て、議席を維持した。公明党は、前回と同様に4名を立候補させ、現職4名の全

員当選を果たした。共産党は、前回と同様に3名を立て、新人1を含め全員当選を果たした。

無所属は、前回より2名少ない23名が立候補し、現職15、元職1、新人4の合計20名が当選した。現職は全員当選し、落選したのは無所属の新人3名だけという結果であり、選挙結果の議席配分は前回とまったく変化が見られなかった。以上、図表2-9参照。

<図表2-9>10市議選挙の結果(2)

	藤沢市(定数36)							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民	5		5		2		3	4	1
民主	3		2		2			4	△2
公明	6	3	6	3	4		2	6	0
共産	4		4		2		2	3	1
維新	1		1				1	2	
社民	1		0					1	△1
次世代	1		0						0
ネット	0							1	△1
無所属	25	3	18	2	15		3	15	3
合計	46	6	36	5	25	0	11	36	0
現	27	3	25	3				25	0
元	0							1	△1
新	19	3	11	2				10	1
平均年齢	49.6		49.5						

維新欄の前は「みんなの党」である

	小田原市(定数28)							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民	0								
民主	1		1		1			1	0
公明	4	1	4	1	4			4	0
共産	3	1	3	1	2		1	3	0
維新	0								
社民	0								
次世代	0								
ネット	0								
無所属	23	3	20	3	15	1	4	20	0
合計	31	5	28	5	22	1	5	28	0
現	22	5	22	5				19	3
元	1		1					0	1
新	8		5					9	△4
平均年齢	56.9		57.7						

#### ⑤茅ヶ崎市議選

茅ヶ崎市議選は、前回と同様の定数28で争われ、立候補者は前回より3名多い40名となり、多数の候補者による厳しい議席争いとなった。

選挙結果は、自民党が前回より1名多い

4名を立候補させ、現職4名が全員当選を果たした。民主党は、現職1名の立候補にとどまり、2位と高位で議席を維持した。公明党は、前回と同数の5名を立候補させ、現職3、新人2の全員当選を果たした。共産党は、前回1議席を持っていたがその現職が引退し、新人2名を立てて1議席増の全員当選となった。維新の党は、党勢拡大を目指して3名を立候補させたが、新人・女性と現職1の2議席獲得にとどまった。

次世代の党は、1名を擁立したが、議席を得られなかった。社民党は前回まで1議席を持っていたが、今回は候補者を擁立できず、議席がなくなった。神奈川ネットワーク運動は、前回1議席を得ていたが、今回は無所属で立候補したものの議席を得られなかった。

無所属は、前回より3名多い24名が立候補し、現職10、元職2、新人3の合計15名が当選した。無所属のうち、4名の現職が落選しているが、前回みんなの党から3名が当選し、同党の解散に伴い無所属で立候補したものの1名だけが再選を果たし2名は落選となった。新旧の交代が激しく、激戦の跡が見える選挙結果であった。

### ⑥三浦市議選

三浦市議選は、前回よりも定数を2減らし13として争われた。立候補者は、14名で辛うじて選挙となった。

選挙結果は、自民党が前回公認候補を立てなかったが、今回は現職2、新人1の3名を擁立し、全員当選を果たした。民主党は議席を持っていない。公明党は、前回2名当選していたが、今回は現職1名だけ立候補させ、1減の1議席を維持した。共産党は、前回3議席を得ているが、今回も現職2と新人1の全員当選を果たした。

無所属は、前回無所属での当選者が自民

党公認へ移ったため、候補者は4名減って7名となった。現職4、元職1、新人1の6名が当選し、新人1名が落選した。党派を問わず、現職が全員当選し、自民が3名増加、公明が1減したほか、定数減を無所属がかぶった結果となっている。以上、図表2-10参照。

<図表2-10>10市議選挙の結果(3)

	茅ヶ崎市(定数28)						前回	増減	
	立候補	女性	当選	女性	現	元			新
自民	4	2	4	2	4		3	1	
民主	1		1		1		1	0	
公明	5	3	5	3	3	2	5	0	
共産	2		2			2	1	1	
維新	3	1	2	1	1	1	3		
社民	0						1	△1	
次世代	1		0					0	
ネット	0						1	△1	
無所属	24	4	14	2	9	2	3	13	1
合計	40	10	28	8	18	2	8	28	0
現	22	9	18	7			17	1	
元	3		2				1	1	
新	15	1	8	1			10	△2	
平均年齢	53.6		53.9						

維新欄の今回は「みんなの党」である

	三浦市(定数13)△2						前回	増減	
	立候補	女性	当選	女性	現	元			新
自民	3	2	3	2	2		1	0	3
民主	0							0	0
公明	1		1		1		2	△1	
共産	3	2	3	2	2	1	3	0	
維新	0								
社民	0								
次世代	0								
ネット	0								
無所属	7		6		4	1	1	10	△4
合計	14	4	13	4	9	1	3	15	△2
現	9	2	9	2				13	△4
元	1		1					1	0
新	4	2	3	2				1	2
平均年齢	53.7		55.5						

### ⑦大和市議選

大和市議選は、定数は前回と同様の28で争われ、立候補者は前回の43から36人に大幅に減ったものの、厳しい議席争いになった。

選挙結果は、自民党が前は2議席を得ていたが、この現職と前回無所属だった現職3名と新人2人を加え7人を立て、積極的に拡大を目指し、7人全員の当選を果たし5議席の増加となった。民主党は、前回

5人を立て2議席を得たが、今回はそのうち1名だけが民主で立ちトップ当選したが、もう1名は無所属で出たものの落選した。公明党は、前回と同様に5人を立て、現職3人、新人2人の全員当選を果たした。共産党は、前回4人を立て3議席にとどまっていたが、今回も4人を立て現職2、元職1、新人1の全員当選を果たし、1議席を増加させた。

維新の党は、前回みんなの党で初当選した1名を擁立し、議席を継続した。また、前回みんなの党から初当選した他の1人は今回は次世代の党から立候補したが、議席を得られなかった。神奈川ネットワーク運動は、前回3人立てて2議席を得ていたが、今回は新人2人だけに絞り、2議席を維持した。

無所属は、自民党に移った人もあり前回の22人から15人に立候補者が減り、そのうち現職6人、新人2人の8人が当選した。10市の中でも最も多党化が進み、無所属は3割に満たず、無所属の新人が当選しにくい状況になったものといえる。

### ⑧伊勢原市議選

伊勢原市議選は、前回の定数21のまま争われ、立候補者は前回より4人減り27名であり、少数精鋭の戦いとなった。

選挙結果は、自民党は立候補者がなく、民主党は、現職2名が引き続き議席を獲得している。公明党は、前回3名が当選したが、そのうち現職2人によって変わって新人が立ち、3名全員当選を果たした。共産党は、前回2議席を得ていたが、今回は現職によって変わって新人2名を立て、全員当選を果たしている。神奈川ネットワーク運動は、現職1名が引き続き議席を継続した。

無所属は、立候補者が3人減って19名となったが、そのうち現職10、新人3の

13名が当選した。選挙結果の党派別の議席配分は、全く前回と同数となっていた。以上、図表2-11参照。

<図表2-11>10市議選挙の結果(4)

	大和市(定数28)						前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元		
自民	7		7		5		2	5
民主	1		1		1		2	△1
公明	5	2	5	2	3		5	0
共産	4	2	4	2	2	1	3	1
維新	1		1		1		2	
社民	0							
次世代	1		0					
ネット	2	2	2	2			2	0
無所属	15		8		6		12	△4
合計	36	6	28	6	18	1	28	
現	20	3	18	3			14	4
元	3		1				0	1
新	13	3	9	3			14	△5
平均年齢	51.4		50.2					

維新欄の前は「みんなの党」である

	伊勢原市(定数21)						前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元		
自民	0							
民主	2		2		2		2	0
公明	3	2	3	2	1		3	0
共産	2		2				2	0
維新	0							
社民	0							
次世代	0							
ネット	1	1	1	1	1		1	0
無所属	19	2	13	1	10		13	0
合計	27	5	21	4	14	0	21	0
現	14	2	14	2			16	△2
元	2		0				0	0
新	11	3	7	2			5	2
平均年齢	52.8		52.6					

### ⑨南足柄市議選

南足柄市議選は、定数は前回同数の16で争われ、立候補者は前回と同数の18人の戦いとなった。

選挙結果を見ると、自民・民主は議席を持っていないので変わらず、公明党が2議席のうち1人が新人によって変わって2議席を維持した。共産党は、現職1名がその議席を維持した。無所属は、前回より1人増えて15人が立候補し、現職8、元職1、新人4の13人が当選した。前回みんなの党に移って当選した現職は、今回は無所属となって4回目の当選を果たしている。選挙を終



えての議席配分は、ほとんど変化が見られなかった。

### ⑩綾瀬市議選

綾瀬市議選は、定数が 21 から 20 に一つ減ったの争いとなり、立候補者は 22 と同数で戦われた。

<図表2-12>10市議選挙の結果

	南足柄市(定数16)							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民	0								
民主	0								
公明	2		2		1		1	2	0
共産	1		1		1			1	0
維新	0							1	
社民	0								
次世代	0								
ネット	0								
無所属	15	1	13	1	8	1	4	12	1
合計	18	1	16	1	10	1	5	16	0
現	10		10					13	△3
元	1	1	1	1				0	1
新	7		5					3	2
平均年齢	62.2		61.9						

維新欄の前回は「みんなの党」である

	綾瀬市(定数20)△1							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民	1		1		1				1
民主	1	1	1	1	1			1	0
公明	4	2	4	2	3		1	4	0
共産	2		2		2			2	0
維新	0								
社民	0								
次世代	0								
ネット	1	1	1	1			1	1	0
無所属	13	2	11	1	8		3	13	△2
合計	22	6	20	5	15	0	5	21	△1
現	15	3	15	3				15	0
元	0							0	0
新	7	3	5	2				6	△1
平均年齢	53.7		53.1						

選挙結果は、自民党が初めて公認候補を1人たて、初議席を獲得した。民主党は、現職1人がその議席を維持した。公明党は、前回と同様4人を立て、現職3、新人1の4名全員当選を果たした。共産党は、現職2人が引き続きその議席を維持した。神奈川ネットワーク運動は、前回当選した現職に変え新人を擁立し、その議席を維持した。

無所属は、立候補者が前回の14から13に減り、そのうち現職8、新人3の11人が当選した。自民が1増となったものの、選挙結果の議席配分はほとんど変わらず、

新人の当選者は5人とどまり、新旧交代が難しい状況になっていた。以上、図表2-12参照。

### ⑪10市議選挙のまとめ

以上、各市議の選挙結果を見てきたが、10市全体をまとめたのが図表2-13である。

定数が前回より4減の259議席で、前回よりも22名少ない319人が立候補した。

党派別の議席は、自民党が前回より16名と大幅に増加して34議席を獲得したのが目につく。これまで保守系無所属で議席を得ていたが、新人を含めて自民の公認候補として積極的に擁立したことが功を奏したものと見える。

民主党は、4名減らして9議席となったが、立候補者を前回の21名から半減させて10名にとどまったことが敗因で、党勢の衰えを見せていた。公明党は、1名減の42議席となったが、第1党の地位は保っている。共産党は、3名増えて27議席となり、大都市ほどの伸びは見られなかった。

維新の党は、4議席にとどまり、前回のみんなの党の8議席に届かなかった。社民党は2名減って議席がゼロになってしまった。次世代の党は、5名を立候補させたが、議席を得られなかった。神奈川ネットは2名減らし5議席となった。

無所属が11名減って138議席となったが、まだまだ根強い保守系無所属が主流であることに変わりはない。

それぞれの都市の動向を見ると、激しい議席争いのあった藤沢、茅ヶ崎、大和などで新旧の議席交代や、党派別の変化が見られた。横須賀、平塚、三浦、綾瀬などでは自民の議員が議席を増やし、無所属が減っただけであり変化が見られなかった。小田原、伊勢原、南足柄は、選挙結果の変化は見られなかった。

<図表2-13>

神奈川県内 10市議選の結果

2015年4月26日執行

党派名	立候補者数	当選者数	無投票	当選者構成比	内 訳				前回立候補	前回当選者数	議席増減	前回構成比
					現	元	新	女性				
自民党	35	34	0	13.1%	26		8	4	19	18	16	6.8%
民主党	10	9	0	3.5%	9			1	21	13	△ 4	4.9%
公明党	42	42	0	16.2%	30		12	16	43	43	△ 1	16.3%
共産党	27	27	0	10.4%	16	1	10	8	28	24	3	9.1%
維新の党	6	4	0	1.5%	1		2	1			4	
みんなの党									12	8	△ 8	3.0%
社民党	1	0	0	0.0%					3	2	△ 2	0.8%
次世代の党	5	0	0	0.0%								
神奈川ネット	5	5	0	1.9%	1		4	5	9	7	△ 2	2.7%
無所属	188	138	0	53.3%	104	5	30	14	206	149	△ 11	56.4%
合 計 10市	319	259	0	100.0%	187	6	66	49	341	264	△ 5	100.0%
構成比		100.0%	0.0%		100.0%	3.2%	35.3%	26.2%				100.0%

(3) 4町議選

①葉山町議選

葉山町議選は、定数は前回と同数の 14 で争われ、立候補者が前回より 3 人減って 19 人となり、少数による激しい戦いとなった。

選挙結果をみると、自民党の現職が落選して議席がゼロとなり、民主も議席を持っていない。公明党は、現職の 1 名が引き続きその議席を維持し、共産党は、現職 2 名が立候補し当選して 1 議席増加させた。維新の党は新人 1 名を擁立し、初議席を得た。前回みんなの党へ移って当選した現職が、今回は地域政党みんなの改革から立候補し、3 回目の議席を獲得した。

無所属は、現職 9、元職 1、新人 3 の 13 人が立候補したが、現職 4 人が落選して 5 人が当選、元職、新人はそれぞれ当選した。自民党の現職を含め落選者の全員が現職となっており、新旧交代を見せられた選挙結果である。なお、女性議員は、引き続き前回と同数の 7 名で、議席の半数を占めていたのが特徴的であった。

②中井町議選

中井町議選は、定数を前回より 2 減らし

て 12 で争われ、立候補者は定数を 1 上回る 13 名だけであった。

選挙結果は、共産党が初めて新人 1 名を擁立し、議席を獲得した。残りは、全員無所属で、現職 6 人、新人 5 人が当選した。立候補者数は少なかったものの、新旧交代は進んだ選挙結果である。

③山北町議選

山北町議選は、定数 14 で前回のままであったが、14 名だけの立候補者となり、無投票当選が決まった。公明党が現職が 1 議席を維持し、共産党が新人女性議員を初当選させた。無所属は、現職 10 人、新人 2 であり、新人の進出が難しいようである。

④開成町議選

町長選と同時となった開成町議選は、定数 12 で争われ、15 人が立候補して戦われた。選挙結果は、公明党の現職 1 人がその議席を維持したのに対して、共産党は、現職の持っていた議席を失った。維新の党は、最下位ながら新人が初議席を獲得した。無所属は 12 名が立候補したが、そのうち現職 6 名、新人 4 名の 10 名が当選した。

立候補者のうち、新人は全員当選を果たしたが、落選した 3 人はすべて現職であり、

70歳以上の議員がいなくなり、新旧交代は進んだものといえる。以上、図表2-14参照。

＜図表2-14＞4町議選挙の結果

	葉山町(定数14)							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民	1		0					1	△1
公明	1	1	1	1	1			1	0
共産	2	1	2	1	2			1	1
維新	1	0	1	0			1		1
みんな改	1	1	1	1	1			1	0
無所属	13	5	9	4	5	1	3	10	△1
合計	19	8	14	7	9	1	4	14	0
現	14	7	9	6				8	1
元	1		1					1	0
新	4	1	4	1				5	△1
平均年齢	57.4		55.8						

「みんな改」は、「みんなの改革」の略称。同欄前回は「みんなの党」である

	中井町(定数12)△2							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民									
公明									
共産	1		1					1	1
維新			0						
みんな改									
無所属	12	2	11	2	6		5	13	△2
合計	13	2	12	2	6	0	6	14	△2
現	6	1	6	1				10	△4
元									
新	7	1	6	1				4	2
平均年齢	59.8		60.7						

	山北町(定員14)							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民									
公明	1	1	1	1	1			1	0
共産	1	1	1	1			1	0	1
維新									
無所属	12	3	12	3	10		2	13	△1
合計	14	5	14	5	11	0	3	14	0
現	11	4	11	4				7	4
元								1	△1
新	3	1	3	1				6	△3
平均年齢	64.3		64.3						

	開成町(定員12)							前回	増減
	立候補	女性	当選	女性	現	元	新		
自民									
公明	1	1	1	1	1			1	0
共産	1		0					1	△1
維新	1		1				1		1
無所属	12	1	10	1	6		4	10	0
合計	15	2	12	2	7	0	5	12	0
現	10	2	7	2				7	0
元									
新	5		5					5	0
平均年齢	60.9		58.8						

⑤ 5町議選のまとめ

以上の町議選の結果をまとめたのが図表2-15である。

定数が2減って52となり、前回より5名少ない61名が立候補した。党派別の動向は、自民党が1減でゼロに、民主は立候補なしで議席を持っていない。公明が3議席で変わらず、共産党が1増の4議席になった。維新の党が新人の2議席を確保し、

みんなの改革が1議席であった。各党の増加と、定数減は、無所属が4減で42議席となったことに集約されていた。

町別の特徴は、激しい新旧の交代が行われた葉山と開成に対して、ほとんど変化が見られなかったのが中井と山北であった。それぞれの地域の政治状況がそれなりに反映されていた選挙といえよう。

＜図表2-15＞

神奈川県内 4町議選の結果

党派名	立候補者数	当選者数	無投票	当選者構成比	内訳				前回立候補	前回当選者数	議席増減	前回構成比
					現	元	新	女性				
自民党	1	0		0.0%					2	1	△1	1.9%
公明党	3	3	1	5.8%	3			3	3	3	0	5.6%
共産党	5	4	1	7.7%	2		2	2	4	3	1	5.6%
維新の党	2	2		3.8%			2	1			2	0.0%
みんなの党				0.0%					1	1	△1	1.9%
諸派	1	1		1.9%	1			1			1	0.0%
無所属	49	42	12	80.8%	27	1	14	9	56	46	△4	85.2%
合計 4町	61	52	14	100.0%	33	1	18	16	66	54	△2	100.0%
構成比		100.0%			63.5%	1.9%	34.6%	30.8%				100.0%

(4) 当選した市議・町議の特徴的属性

まず、年齢を見ると、50代が89人で最も多く、60代が72人、40代が50人となっていた。最年少は、藤沢で自民の新人が25歳で最下位だが当選しており、最高齢は小田原で無所属現の84歳で、10期目の当選となり当選回数でもトップとなっていた。

①10市議の特徴

10市の当選した259人の議員について、いくつかの特徴を見ておきたい(図表2-16)。

<図表2-16>

10市議選 当選者の属性

年齢区分	横須賀市		平塚市		藤沢市		小田原市		茅ヶ崎市		三浦市	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20代	1	2.4%			3	8.3%			1	3.6%		
30代	6	14.6%	2	7.1%	4	11.1%	1	3.6%	1	3.6%	1	7.7%
40代	6	14.6%	2	7.1%	9	25.0%	4	14.3%	5	17.9%	2	15.4%
50代	16	39.0%	8	28.6%	13	36.1%	9	32.1%	14	50.0%	7	53.8%
60代	10	24.4%	13	46.4%	6	16.7%	13	46.4%	6	21.4%	2	15.4%
70代	2	4.9%	3	10.7%	1	2.8%			1	3.6%	1	7.7%
80代							1	3.6%				
計	41	100.0%	28	100.0%	36	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	13	100.0%
女性	6	14.6%	5	17.9%	5	13.9%	5	17.9%	8	28.6%	4	30.8%
最年少(歳)	29		32		25		37		28		37	
最高齢(歳)	71		73		72		84		70		74	
平均(歳)	52.6		57.8		49.5		57.7		53.9		55.5	
1期	11	26.8%	3	10.7%	11	30.6%	5	17.9%	8	28.6%	3	23.1%
2期	10	24.4%	5	17.9%	8	22.2%	9	32.1%	5	17.9%	2	15.4%
3期	6	14.6%	4	14.3%	9	25.0%	3	10.7%	7	25.0%	5	38.5%
4期	8	19.5%	8	28.6%	3	8.3%	3	10.7%	5	17.9%	1	7.7%
5期	1	2.4%	6	21.4%	3	8.3%	3	10.7%	1	3.6%		
6期	2	4.9%	2	7.1%			2	7.1%	2	7.1%	1	7.7%
7期	3	7.3%		0.0%	1	2.8%	2	7.1%				
8期					1	2.8%						
9期												
10期							1	3.6%				
11期												
12期											1	7.7%
計	41	100.0%	28	100.0%	36	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	13	100.0%

年齢区分	大和市		伊勢原市		南足柄市		綾瀬市		都市計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
20代	1	3.6%					1	5.0%	7	2.7%
30代	5	17.9%	3	14.3%			1	5.0%	24	9.3%
40代	9	32.1%	6	28.6%	1	6.3%	6	30.0%	50	19.3%
50代	6	21.4%	7	33.3%	4	25.0%	5	25.0%	89	34.4%
60代	6	21.4%	2	9.5%	8	50.0%	6	30.0%	72	27.8%
70代	1	3.6%	3	14.3%	3	18.8%	1	5.0%	16	6.2%
80代									1	0.4%
計	28	100.0%	21	100.0%	16	100.0%	20	100.0%	259	100.0%
女性	6	21.4%	4	19.0%	1	6.3%	5	25.0%	49	18.9%
最年少(歳)	28		30		42		27		25	
最高齢(歳)	70		72		73		72		84	
平均(歳)	50.2		52.6		61.9		53.1		54.5	
1期	9	32.1%	7	33.3%	5	31.3%	5	25.0%	67	25.9%
2期	11	39.3%	7	33.3%	2	12.5%	5	25.0%	64	24.7%
3期	3	10.7%	5	23.8%	6	37.5%	4	20.0%	52	20.1%
4期	3	10.7%	2	9.5%	2	12.5%	4	20.0%	39	15.1%
5期					1	6.3%	1	5.0%	16	6.2%
6期							1	5.0%	10	3.9%
7期									6	2.3%
8期	2	7.1%							3	1.2%
9期									0	0.0%
10期									1	0.4%
11期										
12期									1	0.4%
計	28	100.0%	21	100.0%	16	100.0%	20	100.0%	259	100.0%



平均年齢では、全体で 54.5 歳となっており、前回の 53.8 歳よりわずかながら高くなっていた。各市でみると、藤沢が 49.5 歳で最も若く、大和が 50.2 歳、横須賀と伊勢原が 52.6 歳でこれに続き、最も高いのは、南足柄の 61.9 歳であり、平塚の 57.8 歳、小田原の 57.7 歳が続いていた。

次に当選回数で見ると、まず新人の当選者は、全体では 67 人で当選回数では最も多くなっており、全体の 25.9% とほぼ 4 分の 1 を占めていた。新人の当選割合が高いのは、伊勢原で 33.3% と 3 分の 1 を新人が占め、大和の 32.1%、南足柄の 31.3% が続いていた。また、新人の割合が最も少ないのが平塚で 10.7% で 1 割となっており、小田原の 17.9% がこれに続いていた。

当選回数で次に多いのが 2 回で 64 人 24.7%、3 回が 52 人で 20.1% となっており、1 回から 3 回までが全体の 7 割を占めていた。最も回数の多いのは 12 回で、三浦の無所属現の 73 歳であり、11 回はなく、10 回が既に見た小田原の無所属議員とな

っていた。

女性の議員は、全体では 49 人で 18.9% で約 2 割となっていた。女性議員の割合が最も多いのは三浦で 4 人 30.8% となっており、茅ヶ崎の 8 人 28.6%、綾瀬が 5 人 25.0% とこれに続いていた。女性議員の割合が最も少ないのは南足柄の 1 人 6.3% であり、藤沢の 5 人 13.9% がこれに続いていた。

## ② 4 町議の特徴

4 町議に当選した 52 人についてみると、年齢では 60 代が 25 人 48.1% で最も多く、40 代が 13 人で 25.0%、50 代と 70 代が 13.5% と続いていた。最年少は葉山の無所属でトップ当選した新人と、開成で維新の党の新人で、ともに 40 歳であった。最高齢は葉山の無所属で 8 期の女性、山北の無所属で 3 期の男性、4 期の女性、5 期の男性の 3 人、合わせて 4 名が 72 歳と同じ年齢となっていた（図表 2-17）。

平均年齢では、葉山の 55.8 歳（前回 55.1

< 図表 2-17 >

### 4 町議当選者の属性

年齢区分	葉山町		中井町		開成町		山北町		町村計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
40代	6	42.9%	3	25.0%	3	25.0%	1	7.1%	13	25.0%
50代	2	14.3%			2	16.7%	3	21.4%	7	13.5%
60代	5	35.7%	9	75.0%	7	58.3%	4	28.6%	25	48.1%
70代	1	7.1%					6	42.9%	7	13.5%
計	14	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	14	100.0%	52	100.0%
女性	7	50.0%	2	16.7%	2	16.7%	5	35.7%	16	30.8%
最年少(歳)	40		45		40		41		40	
最高齢(歳)	72		69		69		72		72	
平均(歳)	55.8		60.7		58.8		64.3		59.9	
1期	4	28.6%	6	50.0%	5	41.7%	3	21.4%	18	34.6%
2期	1	7.1%	1	8.3%	4	33.3%	6	42.9%	12	23.1%
3期	1	7.1%	4	33.3%	3	25.0%	2	14.3%	10	19.2%
4期	1	7.1%	1	8.3%			2	14.3%	4	7.7%
5期	2	14.3%					1	7.1%	3	5.8%
6期										
7期	3	21.4%							3	5.8%
8期	1	7.1%							1	1.9%
9期										
10期	1	7.1%							1	1.9%
計	14	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	14	100.0%	52	100.0%

歳)が最も若く、開成が 58.8 歳(同 60.6 歳)、中井が 60.7 歳(同 62.5 歳)、山北が 64.3 歳(同 62.5 歳)の順になっていた。葉山と山北が若干高齢化し、中井と開成が若干若返っているものの、平均年齢の順位に変化はなかった。

当選回数では、最も多かったのが新人で 18 人 34.6%となっていた。新人の割合の高いのが中井の 6 人 50%で、開成の 5 人 41.7%、葉山の 4 人 28.6%、山北の 3 人 21.4%となっていた。次に当選回数の多いのは、2回で 12 人 23.1%、3 回の 10 人 19.2%と続いていた。当選回数の最も多かったのは、葉山の共産党男性の 10 回であり、同じ葉山の前述した女性の 8 回が続いていた。

女性議員は、全体では 16 人 30.8%(前回 25.9%)と市議よりも女性の割合が高くなっていた。最も高いのが葉山で 7 人 50%(50%)、次いで山北の 5 人 35.7%(同 28.6%)、中井と開成が同じ 2 人 16.7%(前回中井 7.1%、開成 16.7%)となっていた。全体に見れば女性議員の割合がわずかに増加していることが分かる。

#### 【追記】

#### 相模原市南区の最下位当選をめぐる争いについて

相模原市議選の南区選挙区で、最下位当選者をめぐって争われていた審査申し立てについて、神奈川県選挙管理委員会は、8 月 7 日、この申し立てを却下する裁定を行った。

この申し立ての経緯と裁定内容は、次の通りである。

4 月 12 日の開票当初は、最下位当選とされた民主の小林丈人氏の得票(3,304,000 票)と、次点とされた無所属の大槻和弘氏の得票(3,003,339 票)との差がわずか 0.661

票差であったことから、大槻氏が 4 月 27 日に相模原市選管に異議申し立てを行った。

市選管が按分された票と無効票とされたものを再点検した結果、無効票の中に大槻氏の得票と見られる 1 票が発見され、この票を大槻氏の得票に加えると大槻氏が 0.340 票上回ることになった。その結果、5 月 24 日に市選管は大槻氏を当選人とする決定を行った。この市選管の裁定に対して、小林氏が「逆転当選の無効申立」を 6 月 10 日に県選管に対して行っていたものである(本文 P25 参照)。

申し立てをうけた県選管は、市選管からの弁明書、小林氏からの反論書の提出をうけ、区選管から関係書類の提出を求めそれらを調査した。さらに、7 月 14 日には区選管から全投票の提出を求め開披点検を行った。また、小林氏が市選管が無効票の中から発見した大槻氏の得票とされる 1 票について「開票結果判明後、投票保管箱に潜り込ませた、あるいは行方が分かっていない投票用紙の 1 枚を使って差し替えられたものである」と主張しているのに対して、県選管はこの主張は「可能性を述べているに過ぎない」と否定した。

その上で、全投票を開披点検の結果、大槻氏の得票に加えられた 1 票について有効と決定し、大槻氏の得票が小林氏の得票を 0.340 上回ることになる、と裁定したものである。

県選管の申立棄却の裁定をうけ小林氏は、公職選挙法の「裁定に不服のある場合、高等裁判所に訴訟を提起できる」との規定のあることから、東京高裁に裁定を不服として提訴することを明らかにした。県選管の裁定が確定ではなく、高裁への訴訟と、さらに最高裁での判決を待って確定することになる。

---

資料1	統一地方選挙の実施状況 概要	4 2
資料2	全国の知事名簿 2015年4月17日時点の知事	4 3
資料3	道府県議会選挙の道府県別当選者数 41道府県 (2015年4月12日執行)	4 4
資料4	政令指定都市 17市議会議員当選者数 (2015年4月12日執行)	4 5
資料5	市議会議員選挙 道府県別・党派別当選者数 (2015年4月26日執行)	4 6
資料6	全国統一地方選挙の結果 道府県議・政令市議・市議・特別区議・町村議員 政党別当選者数の推移	4 7
資料7	神奈川県内統一地方選挙の結果 神奈川県議会・政令市議会・市議会・町村議会 政党別当選者数の推移	4 8
資料8	統一地方選挙の県内投票率の推移 統一地方選挙の議員候補者・当選者の年齢、女性の当選者の推移	4 9
資料9	神奈川県内 県議会・政令市議会・市議会・町村議会の選挙結果 (個人得票数)	5 0

<資料1> 統一地方選挙の実施状況 概要

選挙の種類		知事選	道府県 議選	政令市 長選	政令市 議選	市長選	市議選	区長選	区議選	町村長 選	町村議 選	合計
1947年4月	自治体数	46	46	5	5	204	204	22	22	10,302	10,302	21,158
	実施自治体数	46	46	5	5	204	204	22	22	10,210	10,302	21,066
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%	99.6%
1951年4月	自治体数	46	46	5	5	260	260	23	23	9,853	9,830	20,351
	実施自治体数	34	46	3	5	182	226	18	22	6,807	9,255	16,598
	実施率	73.9%	100.0%	60.0%	100.0%	70.0%	86.9%	78.3%	95.7%	69.1%	94.2%	81.6%
1955年4月	自治体数	46	46	5	5	484	484		23	4,489	4,502	10,084
	実施自治体数	21	46	2	5	172	258		22	1,675	2,477	4,678
	実施率	45.7%	100.0%	40.0%	100.0%	35.5%	53.3%		95.7%	37.3%	55.0%	46.4%
1959年4月	自治体数	46	46	5	5	535	535		23	2,977	2,977	7,149
	実施自治体数	20	46	2	5	175	299		22	1,227	1,652	3,448
	実施率	43.5%	100.0%	40.0%	100.0%	32.7%	55.9%		95.7%	41.2%	55.5%	48.2%
1963年4月	自治体数	46	46	5	5	548	548		23	2,865	2,865	6,951
	実施自治体数	20	46	2	5	170	361		22	1,114	1,617	3,357
	実施率	43.5%	100.0%	40.0%	100.0%	31.0%	65.9%		95.7%	38.9%	56.4%	48.3%
1967年4月	自治体数	46	46	6	6	559	559		23	2,746	2,746	6,737
	実施自治体数	18	46	2	5	154	366		22	993	1,525	3,131
	実施率	39.1%	100.0%	33.3%	83.3%	27.5%	65.5%		95.7%	36.2%	55.5%	46.5%
1971年4月	自治体数	46	46	6	6	587	587		23	2,617	2,617	6,535
	実施自治体数	18	46	2	5	161	378		23	885	1,409	2,927
	実施率	39.1%	100.0%	33.3%	83.3%	27.4%	64.4%		100.0%	33.8%	53.8%	44.8%
1975年4月	自治体数	47	47	9	9	636	636	23	23	2,614	1,614	5,658
	実施自治体数	17	44	3	8	165	386	23	23	810	1,337	2,816
	実施率	36.2%	93.6%	33.3%	88.9%	25.9%	60.7%	100.0%	100.0%	31.0%	82.8%	49.8%
1979年4月	自治体数	47	47	9	9	641	641	23	23	2,609	2,609	6,658
	実施自治体数	15	44	2	8	153	396	22	23	749	1,363	2,775
	実施率	31.9%	93.6%	22.2%	88.9%	23.9%	61.8%	95.7%	100.0%	28.7%	52.2%	41.7%
1983年4月	自治体数	47	47	10	10	641	641	23	23	2,604	2,604	6,650
	実施自治体数	13	44	2	9	145	386	20	23	702	1,290	2,634
	実施率	27.7%	93.6%	20.0%	90.0%	22.6%	60.2%	87.0%	100.0%	27.0%	49.5%	39.6%
1987年4月	自治体数	47	47	10	10	643	643	23	23	2,599	2,599	6,644
	実施自治体数	13	44	2	9	131	387	16	23	671	1,280	2,576
	実施率	27.7%	93.6%	20.0%	90.0%	20.4%	60.2%	69.6%	100.0%	25.8%	49.2%	38.8%
1991年4月	自治体数	47	47	11	11	645	645	23	23	2,583	2,583	6,618
	実施自治体数	13	44	1	10	125	385	15	23	646	1,272	2,534
	実施率	27.7%	93.6%	9.1%	90.9%	19.4%	59.7%	65.2%	100.0%	25.0%	49.2%	38.3%
1995年4月	自治体数	47	47	12	12	651	651	23	23	2,571	2,571	6,608
	実施自治体数	13	43	1	10	117	383	15	22	612	1,268	2,484
	実施率	27.7%	91.5%	8.3%	83.3%	18.0%	58.8%	65.2%	95.7%	23.8%	49.3%	37.6%
1999年4月	自治体数	47	47	12	12	659	659	23	23	2,558	2,558	6,598
	実施自治体数	12	44	1	11	122	385	15	21	581	1,245	2,437
	実施率	25.5%	93.6%	8.3%	91.7%	18.5%	58.4%	65.2%	91.3%	22.7%	48.7%	36.9%
2003年4月	自治体数	47	47	13	13	663	663	23	23	2,511	2,511	6,514
	実施自治体数	11	44	1	12	118	386	14	21	541	1,214	2,362
	実施率	23.4%	93.6%	7.7%	92.3%	17.8%	58.2%	60.9%	91.3%	21.5%	48.3%	36.3%
2007年4月	自治体数	47	47	17	17	765	765	23	23	1,022	1,022	3,748
	実施自治体数	13	44	3	14	96	309	13	21	156	448	1,116
	実施率	27.7%	93.6%	17.6%	82.4%	12.5%	40.4%	56.5%	91.3%	15.3%	43.8%	29.8%
2011年4月	自治体数	47	47	19	19	767	767	23	23	938	938	3,588
	実施自治体数	12	41	5	15	88	293	13	21	121	374	983
	実施率	25.5%	87.2%	26.3%	78.9%	11.5%	38.2%	56.5%	91.3%	12.9%	39.9%	27.4%
2015年4月	自治体数	47	47	20	20	770	770	23	23	928	928	3,576
	実施自治体数	10	41	5	17	89	295	11	21	122	373	984
	実施率	21.3%	87.2%	25.0%	85.0%	11.6%	38.3%	47.8%	91.3%	13.1%	40.2%	27.5%

総務省自治行政局選挙部「平成23年4月執行、地方選挙結果調」年次別改選件数等にもとづき作成



<資料2> 全国の知事名簿 2015年4月17日時点の知事

都道府県名	知事名	年齢	当選回数	選挙施行日	任期満了日	主な経歴	政党支持
北海道	高橋 はるみ	61	4	2015年4月12日	2019年4月22日	道経済通産局長	自・公
青森県	三村 申吾	58	3	2011年6月5日	2015年6月28日	代議士・町長	自・公
岩手県	達増 拓也	50	2	2011年9月11日	2015年9月10日	代議士・外務省職員	民
宮城県	村井 嘉浩	54	3	2013年10月27日	2017年11月20日	県議(3期)	
秋田県	佐竹 敬久	67	2	2013年3月21日無投票	2017年4月19日	秋田市長・県庁職員	
山形県	吉村 美栄子	63	2	2013年1月10日無投票	2017年2月13日	行政書士・県教育委員	
福島県	内堀 雅雄	51	1	2014年10月26日	2018年11月11日	参議院議員	
茨城県	橋本 昌	69	6	2013年9月8日	2017年9月25日	自治省課長	
栃木県	福田 富一	61	3	2012年11月18日	2016年12月8日	宇都宮市長・県議	自・公
群馬県	大澤 正明	69	2	2011年7月3日	2015年7月27日	県会議員	自・公
埼玉県	上田 清司	66	3	2011年7月31日	2015年8月30日	代議士	
千葉県	森田 健作	65	2	2013年3月17日	2017年4月4日	代議士・参議院議員・俳優	
東京都	舛添 要一	66	1	2014年2月9日	2018年2月8日	参議院議員・厚労相	
神奈川県	黒岩 祐治	60	2	2015年4月12日	2019年4月22日	ジャーナリスト	自・民・公
新潟県	泉田 裕彦	52	3	2012年10月21日	2016年10月24日	経済産業省課長	自・民・公
富山県	石井 隆一	69	3	2012年10月28日	2016年11月8日	総務省(自治省)消防庁長官	自・公
石川県	谷本 正憲	69	6	2014年3月16日	2018年3月26日	自治省課長	
福井県	西川 一誠	70	4	2015年4月12日	2019年4月22日	副知事・国土庁審議官	自・公
山梨県	後藤 斎	57	1	2015年1月25日	2019年2月16日	農水省・衆議院議員	
長野県	阿部 守一	54	2	2014年8月10日	2018年8月31日	自治省	民・社
岐阜県	古田 肇	67	3	2013年1月27日	2017年2月5日	経済産業省審議官	自・民・公
静岡県	川勝 平太	66	2	2013年6月16日	2017年7月4日	静岡文化芸術大学学長	
愛知県	大村 秀章	55	2	2015年2月1日	2019年2月14日	代議士・農水省	
三重県	鈴木 英敬	40	2	2015年4月12日	2019年4月20日	経産省	自・公
滋賀県	三日月 大造	43	1	2014年7月13日	2018年7月19日	衆議院議員・国交副大臣	
京都府	山田 啓二	61	4	2014年4月6日	2018年4月15日	副知事・自治省参事官	公
大阪府	松井 一郎	51	1	2011年11月27日	2015年11月26日	県議	
兵庫県	井戸 敏三	69	4	2013年7月21日	2017年7月31日	副知事・自治省審議官	自・公・社
奈良県	荒井 正吾	70	3	2015年4月12日	2019年5月2日	参議院議員・運輸省	自・民・公
和歌山県	仁坂 吉伸	64	3	2014年11月30日	2018年12月16日	経産省局次長	自
鳥取県	平井 伸治	53	3	2015年4月12日	2019年4月12日	総務省室長	自・民・公
島根県	溝口 善兵衛	69	3	2015年4月12日	2019年4月29日	財務省財務官	自・公
岡山県	伊原木 隆太	48	1	2012年10月28日	2016年11月11日	天満屋社長	自・公
広島県	湯崎 英彦	49	2	2013年11月10日	2017年11月28日	会社副社長・通産省	自・民・公
山口県	村岡 嗣政	42	1	2014年2月23日	2018年2月22日	国交省審議官	自・公
徳島県	飯泉 嘉門	54	4	2015年4月12日	2019年5月17日	県部長・自治省企画官	
香川県	浜田 恵造	63	2	2014年8月31日	2018年9月4日	大蔵省・東京税関長	
愛媛県	中村 時広	55	2	2014年11月16日	2018年11月30日	代議士・松山市長	
高知県	尾崎 正直	47	2	2013年11月10日無投票	2015年12月6日	大蔵省計画官	自・民・公
福岡県	小川 洋	65	2	2015年4月12日	2019年4月22日	内閣府報道官・通産省	自・民・公
佐賀県	山口 祥義	49	1	2015年1月11日	2019年1月10日	自治省・総務省過疎対策室長	
長崎県	中村 法道	64	2	2014年2月2日	2018年3月1日	副知事	自・公
熊本県	蒲島 郁夫	68	2	2012年3月25日	2016年4月15日	東大教授	
大分県	広瀬 勝貞	72	4	2015年4月12日	2015年4月27日	経済産業事務次官	社
宮崎県	河野 俊嗣	50	2	2014年12月21日	2019年1月20日	自治省・宮崎県副知事	
鹿児島県	伊藤 祐一郎	67	3	2012年7月8日	2016年7月27日	総務省(自治省)自治大学長	
沖縄県	翁長 雄志	64	1	2014年11月16日	2018年12月9日	市議・県議・那覇市長	

は、今回の統一地方選での当選者である。

選挙区	立候補者数		当選者数		無投票当選者数	無投票当選率	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		維新の党		諸派		無所属				
	人数	前回比	定数	前回比			立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	
北海道	140	22	101	△3	5	2	32	24	△10	5	8	8	4	3	3	0	2	0	0	0	0	2	16	△1	
青森	64	7	48	0	3	5	11	6	0	2	2	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	8	△5	
秋田	56	8	43	△2	6	7	16.3%	27	△1	1	1	1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	16	△3	
山形	56	3	44	0	2	20	45.5%	30	△1	1	1	3	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0	14	6	
栃木	72	8	50	0	6	8	16.0%	33	6	1	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	26	5	
群馬	67	5	50	0	3	9	18.0%	36	2	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	8	
埼玉	164	28	93	△1	10	11	11.8%	45	△3	1	12	11	0	4	9	0	16	0	0	1	1	0	65	22	
千葉	135	16	95	0	9	24	25.3%	51	△1	1	21	17	1	3	8	1	12	5	1	2	2	0	28	9	
神奈川	173	31	105	△2	17	19	18.1%	45	5	3	31	25	△4	8	10	1	12	6	6	3	0	19	33	11	
新潟	73	8	53	0	3	16	30.2%	32	3	2	7	6	△1	2	2	1	5	1	0	0	0	2	9	△1	
富山	49	4	40	0	3	9	22.5%	30	2	1	2	2	△2	1	4	1	4	1	0	1	0	3	3	0	
石川	57	3	43	0	2	11	25.6%	26	1	2	2	1	△7	2	2	1	2	0	0	0	0	0	7	0	
福井	45	3	37	0	3	11	29.7%	21	△4	1	4	4	△1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	
山梨	54	2	38	0	1	11	28.9%	12	△2	1	1	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0	1	0	2	
長野	86	8	58	0	6	15	25.9%	16	0	5	2	△3	2	3	0	1	10	8	2	3	2	1	1	4	
岐阜	66	7	46	0	3	15	32.6%	32	△1	1	5	5	△3	1	2	0	4	1	0	0	0	0	23	9	
静岡	95	9	69	0	3	14	20.3%	37	△2	1	17	13	△4	1	5	0	4	1	1	1	0	0	28	13	
愛知	195	20	102	△1	8	30	29.4%	54	5	2	40	32	6	4	6	0	11	2	2	0	0	12	19	6	
三重	62	7	51	0	6	15	29.4%	21	2	1	9	9	△2	2	2	0	3	2	2	0	0	0	17	12	
滋賀	59	11	44	△3	8	12	27.3%	18	△2	1	11	9	△3	2	2	0	6	3	2	0	0	0	15	9	
京都	99	17	60	0	12	1	1.7%	27	2	2	15	9	△6	2	5	0	1	26	0	0	0	11	9	3	
大阪	182	30	88	△21	5	0	0.0%	42	1	9	15	△6	2	35	△1	0	0	0	0	0	0	0	55	42	
兵庫	129	26	87	△2	10	18	20.7%	26	0	1	10	5	△12	12	5	0	4	0	4	0	1	11	9	2	
奈良	61	7	44	0	4	4	9.1%	18	△2	1	3	3	0	1	8	5	0	3	1	0	0	5	5	8	
和歌山	52	3	42	0	3	12	28.6%	28	2	1	1	1	0	6	3	△1	1	0	0	0	0	3	1	0	
鳥取	51	4	35	0	4	5	14.3%	13	△4	1	6	6	0	1	3	0	2	0	0	0	0	0	2	12	
島根	48	4	37	0	3	5	13.5%	17	△1	1	4	3	△2	1	2	0	3	0	0	0	0	1	0	13	
岡山	68	9	55	△1	7	9	16.4%	34	0	2	6	5	0	1	5	0	3	1	2	0	0	1	0	8	
広島	77	7	64	△2	4	22	34.4%	30	△2	3	6	5	△2	2	6	0	1	2	0	0	0	4	0	15	
山口	67	7	47	△2	6	0	0.0%	29	2	1	3	2	△3	1	5	0	1	4	2	0	1	1	0	27	
徳島	49	4	39	△2	4	14	35.9%	23	2	1	2	1	△3	2	4	3	2	0	0	0	0	0	16	10	
香川	51	3	41	0	2	27	65.9%	26	△1	1	3	3	1	1	2	0	3	0	0	0	0	0	11	5	
愛媛	61	6	47	0	1	4	8.5%	25	△5	2	2	2	0	3	3	0	3	0	1	1	0	2	1	13	
高知	59	3	37	△2	2	3	8.1%	17	△4	1	1	1	0	3	3	0	7	4	△1	2	0	0	25	12	
福岡	131	14	86	0	9	20	23.3%	42	1	2	20	17	△3	3	11	0	12	2	2	2	0	5	0	12	
佐賀	48	1	38	0	1	13	34.2%	25	△2	2	3	3	△1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	32	15	
長崎	60	5	46	0	4	8	17.4%	26	6	1	10	5	△6	1	3	0	3	0	1	2	1	0	10	5	
熊本	69	4	48	△1	3	10	20.8%	25	△3	1	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	13	9	
大分	59	6	43	△1	2	12	27.9%	17	△1	1	3	3	0	1	2	1	0	0	0	0	0	2	1	16	
宮崎	47	3	39	0	2	17	43.6%	22	4	3	3	3	0	1	4	1	4	1	1	0	0	1	0	16	
鹿児島	77	6	51	0	4	7	13.7%	32	0	1	3	3	0	0	2	2	1	1	0	0	0	1	0	5	
合計	3,273	379	2,284	△46	207	501	21.9%	1,153	34	37	345	264	△82	45	169	△2	15	275	111	31	58	37	31	1	5
議席構成比							50.5%					7.4%			169	△2		4.9%					1.5%		
当選比率							87.4%					100.0%			100.0%			40.4%					83.8%		
																							2.8%		
																							20.3%		
																							50.7%		

都市名	立候補者数	定数 当選者		自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		維新の党		諸派		無所属		合計																				
		前回比	定数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数	立候補者数	当選者数																		
札幌市	94	3	68	24	3	5	22	10	10	0	1	12	8	3	5	1	0	0	0	8	1	△4	1	12	4	0	16	49	1	18										
さいたま市	82	△8	60	22	3	1	12	11	11	0	1	11	8	1	3	1	0	0	0	4	2	1	3	27	5	△3	3	10	45	2	13									
千葉市	74	△3	50	16	9	16	16	8	8	0	1	7	7	1	2	0	0	0	0	5	3	1	3	21	7	△5	9	42	0	8										
横浜市	128	△14	86	32	14	35	32	16	16	4	2	17	9	4	5	0	0	0	0	6	2	△1	1	15	5	2	1	14	70	2	14									
川崎市	87	6	60	19	11	19	19	13	13	0	1	11	11	1	5	0	0	0	0	8	1	1	8	2	1	14	3	2	1	46	2	12								
相模原市	68	△8	46	14	9	16	14	8	8	0	1	5	5	1	2	1	1	0	0	4	1	0	0	23	10	△12	3	9	34	1	11									
新潟市	67	△10	51	12	8	14	12	4	4	0	1	7	6	△1	4	1	1	0	0	2	2	0	2	31	21	△5	2	8	38	1	12									
浜松市	58	△8	46	7	9	8	7	2	2	2	2	5	5	3	2	0	△1	1	0	0	0	0	0	36	26	△5	6	9	29	3	14									
名古屋市長官舎市	136		75	22	16	26	22	1	19	16	2	12	12	3	17	12	6	1	0	26	12	2	4	16	0	0	16	48	8	19										
京都市	94	△4	67	21	12	24	21	△2	11	△1	1	22	18	3	8	1	0	0	0	13	5	1	3	4	1	0	12	45	1	21										
大阪市	140	△5	86	23	16	23	19	2	3	11	0	24	9	1	2	0	0	0	0	39	36	4	7	23	3	2	16	64	2	20										
堺市	64	△14	48	8	12	8	8	1	6	2	△3	11	11	△1	3	10	6	△2	0	0	0	0	0	15	14	1	1	10	7	0	1	8	38	2	8					
神戸市	106	△12	69	20	15	20	19	3	14	10	△3	2	12	3	5	0	0	0	0	10	10	2	17	4	2	1	2	△3	15	52	2	15								
岡山市	61	△6	46	10	5	11	10	10	8	8	0	1	5	5	0	2	0	0	0	3	1	0	29	18	△15	2	5	38	2	6										
広島市	79	△4	54	△1	8	25	24	3	5	1	△2	8	5	3	4	2	1	△2	6	0	0	0	0	24	14	△2	2	8	45	3	6									
福岡市	80	△3	62	18	6	18	17	△1	9	7	△1	1	11	△1	1	7	7	2	2	4	3	12	9	1	1	1	1	6	49	2	11									
熊本市	59	△3	48	10	6	16	15	2	2	2	2	5	3	1	0	1	0	0	0	28	20	0	1	17	8	1	3	6	40	2	6									
合計	1,477	△90	1,022	△25	17	178	331	301	42	20	180	127	△38	21	175	174	△2	27	186	136	23	60	9	3	△4	0	77	34	3	158	93	8	23	351	154	24	178	772	36	214
現	883		772	△80	197	253	108	147	147			88	82		88	82		4	3	20	11	73	58		149	109														
元	68		36	1	6	3	4	0	0	0	0	18	15		18	15		0	0	3	2	6	4		25	8														
新	526		214	20	38	15	45	27	27	27	27	80	39		80	39		5	5	54	21	78	30		177	37														
女性	264		178	△24	16	20	21	27	27	27	27	82	60		82	60		0	0	7	3	441	23		49	24														

前回比は、前回選挙がなかった名古屋市長官舎市と、指定都市でなかった熊本市の分を除いてある。

都市名	定数	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		維新の党		諸派		無所属		合計																				
		計	元	新	計	元	新	計	元	新	計	元	新	計	元	新	計	元	新																			
札幌市	68	24	20	0	4	20	16	0	4	10	5	0	5	8	3	1	4	0	0	1	1	1	4	4	4	68	49	1	18									
さいたま市	60	22	14	8	12	12	8	11	9	2	8	5	1	2	0	0	0	0	0	2	1	1	1	5	5	60	45	2	13									
千葉市	50	16	16	8	8	8	8	2	7	5	2	7	5	2	2	2	3	3	7	6	1	1	3	7	6	50	42	0	8									
横浜市	86	32	27	5	13	11	2	16	15	1	9	5	1	3	3	2	1	1	5	4	1	5	4	1	5	4	86	70	2	14								
川崎市	60	19	14	5	11	9	1	13	12	1	13	12	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	3	1	2	60	46	2	12								
相模原市	46	14	12	2	7	6	1	8	6	2	5	2	3	1	1	1	1	1	10	7	1	2	46	34	1	11	11	11	1	11								
新潟市	51	12	8	1	3	5	4	1	4	2	2	6	4	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	51	38	1	12								
浜松市	46	7	7	0	2	2	2	5	4	1	5	2	2	1	1	1	1	1	12	6	1	5	1	5	1	11	46	29	3	14								
名古屋市長官舎市	75	22	17	2	3	16	9	3	4	12	12	4	2	6	6	12	4	2	6	1	1	12	6	1	2	2	75	48	8	19								
京都市	86	19	16	3	0	19	14	5	9	7	2	5	7	2	2	4	4	4	5	2	3	2	3	3	2	1	86	64	2	20								
大阪市	48	8	7	1	2	11	10	1	6	4	1	1	1	1	1	1	1	1	14	10	4	7	5	1	1	48	38	2	8									
神戸市	69	19	17	2	10	9	1	12	11	1	12	8	4	4	4	10	1	2	7	4	4	4	4	2	2	69	52	2	15									
岡山市	46	10	9	1	4	4	4	8	8	5	5	5	5	1	1	1	1	1	18	12	1	1	18	12	1	5	46	38	2	6								
広島市	54	24	24	1	1	8	8	3	2	1	1	3	2	1	1	1	1	1	14	8	1	14	8	1	5	54	45	3	6									
福岡市	62	17	15	2	7	6	1	11	10	2	7	4	2	1	1	3	1	2	9	7	2	2	9	7	2	62	49	2	11									
熊本市	48	15	15	2	2	7	6	1	3	2	1	3	2	1	1	1	1	1	20	15	2	3	48	40	2	6	6											
合計	1,022	301	253	3	45	127	108	4	15	174	147	0	27	136	82	15	39	3	3	0	0	34	11	2	21	93	59	4	30	154	109	8	371	1,022	772	36	214	
無投票当選	17	5			1		2																															
さいたま市長官舎市	7	1			1		1																															
熊本市長官舎市	10	4			1		1																															

自治体	立候補者数		定数		当選者数		無投票		自民党		民主党		公明党		共産党		社民党		維新の党		次世代の党		諸派		無所属		
	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	15年	
	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	当選者数	候補者数	
北海道	26	579	90	514	38	87	76	53	67	67	133.0%	52	3	10.1%	1	1	0.2%	4	1	0.2%	0	0	0	6	6	292	347
青森	3	99	13	76	10	10	0	14	12	8	15.5%	6	6	7.9%	3	2	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	42	62
秋田	2	84	7	67	0	6	0	6	5	2	7.5%	3	3	4.5%	3	3	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	48	62
山形	6	147	19	122	11	17	0	14	12	7	9.8%	4	4	3.8%	3	3	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	85	107
福島	1	26	3	26	0	0	26	2	2	0	7.7%	2	2	8.2%	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	22
茨城	12	347	45	280	19	40	22	13	12	12	4.3%	21	5	7.5%	3	2	0.7%	5	3	1.1%	0	0	0	2	2	199	253
栃木	5	162	29	136	9	25	0	23	15	4	11.0%	5	5	3.7%	1	1	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	89	114
群馬	8	226	26	190	16	20	0	19	19	6	10.0%	14	14	7.4%	4	4	0.8%	5	5	1.1%	0	0	0	0	0	157	193
埼玉	20	601	108	476	7	100	0	43	40	11	8.4%	60	57	12.0%	4	4	0.8%	5	5	1.1%	0	0	0	5	5	382	382
千葉	16	531	98	413	10	89	0	33	33	16	8.0%	39	5	9.4%	7	6	1.5%	8	5	1.2%	2	1	0.2%	20	9	246	346
東京	20	598	154	488	11	138	0	80	74	20	15.2%	70	70	14.3%	11	10	2.0%	13	6	1.2%	0	0	0	37	27	161	243
神奈川	10	319	55	259	5	49	0	35	34	16	13.1%	27	27	10.4%	1	0	0.0%	6	4	1.5%	5	0	0.0%	5	5	138	188
新潟	5	141	11	121	6	8	0	1	1	1	0.8%	9	9	7.4%	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	98	116
石川	5	122	9	106	8	9	0	45	43	6	40.6%	6	6	5.7%	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	63
福井	3	83	8	74	2	8	18	7	6	3	8.1%	5	4	5.4%	0	0	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	0	56	62
山梨	3	86	7	68	2	5	0	0	0	0	0	0	0	8.8%	1	1	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	71	71
長野	7	152	23	131	6	21	15	0	0	0	0	11	18	13.7%	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	120
岐阜	9	237	28	201	10	23	0	38	35	0	17.4%	15	13	6.5%	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127	157
静岡	7	177	21	150	9	18	0	10	10	3	6.7%	7	7	10.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108	131
愛知	23	678	93	550	8	82	0	25	23	5	4.2%	45	54	8.2%	3	2	0.4%	5	2	0.4%	2	0	0.0%	4	0	394	501
三重	3	101	8	80	2	6	0	5	5	4	6.3%	9	9	11.3%	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	72
滋賀	4	129	23	104	0	17	0	8	8	6	7.7%	13	12	11.3%	0	0	0	1	1	1.0%	0	0	0	0	0	68	91
京都	6	165	31	137	4	27	42	16	13	4	9.5%	30	30	21.9%	0	0	0	3	3	2.2%	0	0	0	0	0	76	76
大阪	17	504	93	395	17	81	17	55	48	12	12.2%	68	61	15.4%	3	2	0.5%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	48	40	127	207
兵庫	9	309	54	239	7	47	0	32	26	11	10.9%	29	27	11.3%	3	3	1.3%	10	10	4.2%	0	0	0	0	0	119	178
奈良	5	128	16	98	2	12	0	6	6	2	6.1%	6	11	11.2%	0	0	0	3	3	3.1%	1	0	0.0%	1	0	61	87
和歌山	3	89	17	75	1	13	0	6	6	1	8.0%	4	4	10.7%	0	0	0	2	2	2.7%	1	1	1.3%	1	0	44	56
岡山	2	55	7	48	1	6	0	0	0	0	2.1%	6	6	12.5%	4	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	36	43
広島	3	105	8	91	7	8	0	1	1	1	1.1%	10	6	6.0%	3	3	3.3%	0	0	0	0	1	1	0	0	63	83
山口	1	34	4	28	0	4	0	2	2	0	7.1%	5	4	14.3%	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	22
徳島	2	57	5	47	4	5	0	7	6	1	12.8%	6	6	12.8%	7	6	0	2	2	4.3%	0	0	0	0	0	33	33
香川	5	131	17	115	3	14	0	47	42	3	36.5%	7	5	4.3%	3	2	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57
愛媛	1	33	2	26	0	0	0	0	0	0	0	2	2	7.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	26
高知	3	75	13	61	1	12	0	6	6	0	9.8%	8	8	13.1%	2	2	1	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	49	35
福岡	15	389	54	327	30	45	0	14	14	2	4.3%	24	24	7.3%	6	6	1.8%	1	0	0.0%	0	0	0	0	0	291	291
佐賀	3	65	4	56	0	4	16	3	3	3	5.4%	3	3	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	47
長崎	3	126	8	98	3	5	0	19	17	3	17.3%	13	5	5.1%	5	5	5.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	72	47
熊本	4	91	11	71	5	9	0	1	0	0	16.0%	6	6	8.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	56
大分	6	150	13	129	8	14	15	3	12	3	9.3%	13	11	8.5%	1	1	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	110	94
宮崎	6	199	21	148	18	17	0	8	6	0	4.1%	15	15	10.1%	12	12	8.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140
鹿児島	3	54	4	44	1	0	0	1	1	0	2.3%	2	2	4.5%	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	41
合計	295	8,384	1,260	6,865	239	1,103	246	683	634	120	9.2%	306	672	7.1%	45	80	1.0%	71	47	0.7%	16	5	0.1%	179	109	4,134	5,415
前回は	0	241	8	239		63	130	143	120	2.0%	181	105	1.3%	46	7	0.3%	42	13	0.1%	13	7	0.1%	143	4	248	143	
構成比			15.0%			16.1%																					

15年の諸派の立候補者には、「生活の党」1、「日本の元気な会」4が含まれている







<資料8> 統一地方選挙の県内投票率の推移

選挙期日	87.4.12	91.4.7	95.4.9	99.4.11	03.4.13	07.4.8	11.4.10	15.4.12	前回比
県知事	57.30	45.17	43.47	45.68	48.44	47.04	45.24	40.71	△ 4.53
県会	57.30	47.15	46.54	46.41	48.65	47.49	45.69	41.81	△ 3.88
横浜市議	55.31	46.00	45.92	47.13	49.50	48.20	46.73	42.00	△ 4.73
川崎市議	60.63	49.32	48.09	48.07	49.17	48.52	46.11	41.98	△ 4.13
相模原市議							50.59	46.83	△ 3.76
選挙期日	87.4.26	91.4.21	95.4.23	99.4.25	03.7.27	07.4.22	11.4.24	15.4.26	前回比
<市議選>									
横須賀市議	62.08	56.05	49.03	52.58	53.10	52.59	47.98	46.59	△ 1.39
平塚市議	70.17	63.23	56.96	52.37	53.59	53.75	49.88	43.80	△ 6.08
藤沢市議	57.07	49.89	41.24	46.61	43.05	42.94	38.15	38.73	0.58
小田原市議	70.45	68.04	57.28	58.55	52.59	49.10	45.20	41.91	△ 3.29
茅ヶ崎市議	65.72	57.48	45.64	55.07	49.07	49.06	46.57	46.38	△ 0.19
相模原市議	62.19	54.33	44.05	45.89	42.69	47.38			0.00
三浦市議	77.25	71.21	59.87	56.06	64.36	60.09	53.33	46.13	△ 7.20
大和市議	63.70	50.62	48.58	45.52	47.13	44.87	42.41	40.80	△ 1.61
伊勢原市議	71.77	62.27	54.12	58.15	52.34	50.37	49.60	47.21	△ 2.39
南足柄市議	無投票	83.27	68.92	73.26	74.11	71.17	65.74	60.93	△ 4.81
綾瀬市議	72.08	62.29	56.05	56.99	53.87	51.28	44.99	42.69	△ 2.30
<町議選>									
葉山町議	71.98	66.69	60.01	65.29	57.08	54.23	53.61	52.70	△ 0.91
中井町議	92.22	91.15	無投票	82.09	72.42	無投票	66.46	54.94	△ 11.52
山北町議	92.31	無投票	86.03	85.56	81.21	82.14	78.42	無投票	
開成町議	89.05	81.13	75.42	76.99	73.97	66.17	68.35	68.20	2.18

■ワースト記録

統一地方選の議員候補者・当選者の年齢、女性の当選者の推移 2007～2015年

区分	立候補者の年齢				当選者の年齢				女性の当選者数				女性の割合			
	2015年	2011年	2007年	前回比	2015年	2011年	2007年	前回比	2015	2011	2007	前回比	2015	2011	2007	前回比
県議	51.1	49.2	51.6	1.9	51.0	49.4	51.2	1.6	17	14	11	3	16.2%	13.1%	10.3%	3.1%
横浜市議	50.8	49.2	49.8	1.6	50.7	49.0	50.7	1.7	14	10	15	4	16.3%	11.6%	16.3%	4.7%
川崎市議	50.0	48.3	49.6	1.7	51.0	49.6	49.6	1.4	11	14	14	△ 3	18.3%	23.3%	22.2%	-5.0%
相模原市議	53.3	52.7	53.3	0.6	54.4	53.9	54.0	0.5	9	8	10	1	19.6%	16.3%	19.2%	3.2%
政令市平均	51.4	50.1	50.9	1.3	52.0	50.8	51.4	1.2	34	32	39	2	17.7%	16.4%	18.8%	1.3%
横須賀市議	52.4	51.0	51.3	1.4	52.7	53.0	53.0	△ 0.3	6	6	8	0	14.6%	14.6%	18.6%	0.0%
平塚市議	55.4	51.1	52.1	4.3	57.8	52.6	52.0	5.2	5	6	5	△ 1	17.9%	20.0%	16.7%	-2.1%
藤沢市議	49.6	49.4	50.3	0.2	49.5	49.3	51.7	0.2	5	7	10	△ 2	13.9%	19.4%	27.8%	-5.6%
小田原市議	56.9	56.3	57.9	0.6	57.7	57.8	57.9	△ 0.1	5	6	5	△ 1	17.9%	21.4%	17.9%	-3.6%
茅ヶ崎市議	53.6	52.4	49.9	1.2	53.9	52.5	51.8	1.4	8	10	9	△ 2	28.6%	35.7%	30.0%	-7.1%
三浦市議	53.7	55.7	55.9	△ 2.0	55.5	58.2	55.7	△ 2.7	4	3	3	1	30.8%	20.0%	16.7%	10.8%
大和市議	51.4	51.8	56.6	△ 0.4	50.2	51.4	56.3	△ 1.2	6	6	7	0	21.4%	21.4%	24.1%	0.0%
伊勢原市議	52.8	55.0	55.3	△ 2.2	52.6	55.0	55.8	△ 2.4	4	4	5	0	19.0%	19.0%	20.8%	0.0%
南足柄市議	62.2	61.1	60.4	1.1	61.9	61.3	58.7	0.6	1	2	4	△ 1	6.3%	12.5%	25.0%	-6.3%
綾瀬市議	53.7	54.0	55.6	△ 0.3	53.1	53.7	55.1	△ 0.6	5	5	4	0	25.0%	23.8%	18.2%	1.2%
市議平均	54.2	53.8	54.5	0.4	54.5	54.5	54.8	△ 0.0	49	55	60	△ 6	18.9%	20.8%	21.7%	-1.9%
葉山町議	57.4	56.0	58.3	1.4	55.8	55.1	57.8	0.7	7	7	4	0	50.0%	50.0%	23.5%	0.0%
中井町議	59.8	62.7	60.1	△ 2.9	60.7	62.5	60.1	△ 1.8	2	1	1	1	16.7%	7.1%	7.1%	1.2%
山北町議	64.3	62.7	62.9	1.6	64.3	62.5	62.1	1.8	5	4	2	1	35.7%	28.6%	14.3%	0.0%
開成町議	60.9	61.1	62.5	△ 0.2	58.8	60.6	63.1	△ 1.8	2	2	1	0	16.7%	16.7%	7.1%	0.0%
町議平均	60.6	60.6	61.0	△ 0.0	59.9	60.2	60.8	△ 0.3	16	14	8	2	30.8%	25.9%	13.6%	1.0%

<資料9> 神奈川県内 県議会・政令市議会・市議会・町村議会の選挙結果 (個人得票数)

神奈川県議選 1

定数105 △2 立候補173

定数105 △2 立候補173

順位 得票 氏名 年齢 党派 新旧 略歴

横浜市鶴見区(3-6)

当	27,239	川崎 修平	36	自民	新①	元衆議院議員秘書
当	18,365	鈴木 秀志	62	公明	現④	党県本部副代表
当	15,476	木佐木 忠晶	30	共産	新①	党横浜北東地区常任委員
	12,682	檜垣 明宏	52	民主	新	元市立中学校教諭
	9,600	杉山 達也	48	維新	新	昭和電工社員
	3,877	湊 裕二	42	無所属	新	ゆうちょ銀行員
	87,239	計				

順位 得票 氏名 年齢 党派 新旧 略歴

同青葉区(3-6) △1

当	20,140	赤野 孝之	45	維新	現②	党県幹事長
当	18,794	小島 健一	51	自民	現④	党県連広報局長
当	18,435	内田 美保子	49	自民	現③	元テレビ番組制作プロデューサー
	14,704	若林 智子	53	ネット	現	神奈川県ネット共同代表
	13,193	伊藤 久美子	55	民主	元	元海運会社員
	7,198	大井 康裕	48	無所属	元	元衆議院議員秘書
	92,464	計				

同神奈川区(3-7)

当	23,141	梅沢 裕之	58	自民	現④	党県連副幹事長
当	12,207	藤井 謙介	57	公明	現⑤	党県本部副代表
当	10,600	中村 武人	40	民主	新①	元衆議院議員秘書
	10,315	柴田 豊勝	68	共産	新	当横浜北東地区委員
	8,494	杉山 典子	56	諸派	新	元横浜市議
	5,902	二茅 伸年	36	維新	新	元NECソリューションパートナー社員
	1,932	軽部 和夫	63	みんな改	現	行政書士 後見人
	72,591	計				

同都筑区(2-3)

当	27,280	敷田 博昭	46	自民	現④	党県連IT局長
当	18,924	山口 裕子	57	民主	現③	元地域紙編集長
	11,927	内野 敦	48	維新	新	清酒販売会社役員
	58,131	計				

同西区(1-1) 無投票

当		加藤 元弥	48	自民	現③	党県連青年総局長
---	--	-------	----	----	----	----------

同戸塚区(3-5)

当	35,230	松田 良昭	62	自民	現⑧	党県連副会長
当	21,740	曾我部久美子	60	民主	現③	元衆議院議員秘書
当	13,830	北井 宏昭	48	諸派	元③	元衆議院議員秘書
	13,696	辻村 久江	68	共産	新	党区保育政策委員長
	6,566	久坂 誠治	42	みんな改	現	NPOユニーククラブ理事長
	91,062	計				

同中区(2-3)

当	20,141	原 聡祐	45	自民	現②	党県連青年総局幹事長
当	13,376	作山 友祐	40	民主	現③	保護司
	9,857	佐久間 衛	39	維新	新	電気工事会社代表
	43,374	計				

同栄区(1-2)

当	25,352	楠 梨恵子	34	みんな改	現②	元海員会社員
	17,896	志田 一宏	31	自民	新	元衆議院議員秘書
	43,248	計				

同南区(2-4)

当	24,164	新堀 史明	51	自民	新①	党県連遊説局次長
当	15,575	岸部 都	56	民主	現②	元市立学校教諭
	14,105	三橋 政雄	45	自民	現	元建設会社役員
	10,233	長谷川 悦子	38	維新	新	結婚相談所代表
	64,077	計				

同泉区(2-3)

当	25,763	田中 信次	35	自民	新①	元衆議院議員秘書
当	20,709	松本 清	42	民主	現③	建設会社社長
	6,582	福井 裕水	61	無所属	新	室内装飾業
	53,054	計				

同港南区(3-5)

当	27,901	桐生 秀昭	64	自民	現④	元建設会社社長
当	16,099	浦道 健一	46	民主	現②	元人材派遣会社社長
当	14,407	高橋 稔	59	公明	現③	党県本部副代表
	12,892	泉 修	31	維新	新	元厚木市議
	4,224	田中 米一	75	無所属	新	建設会社社長
	75,523	計				

同瀬谷区(1-3)

当	18,742	田村 雄介	34	自民	新①	NPO法人理事長
	17,999	平本 敏	66	民主	現	社会福祉法人理事長
	7,252	市川 英之	65	無所属	新	自動車販売会社社長
	43,993	計				

同保土ヶ谷区(2-5)

当	23,803	高橋 栄一郎	45	自民	現②	元参議院議員秘書
当	13,314	高谷 清	67	民主	元④	介護用品販売会社役員
	11,181	望月 聖子	45	維新	新	NPO法人代表理事
	9,532	小沢 睦夫	71	共産	新	党区県政対策委員長
	8,833	芳賀 洋治	35	諸派	現	元県知事秘書
	66,663	計				

川崎市川崎区(2-4) △1

当	23,968	杉山 信雄	57	自民	現⑤	党市連基本問題対策本部長
当	18,825	西村 恭仁子	52	公明	現②	党県本部女性局次長
	13,914	栄居 学	37	民主	現	元衆議院議員秘書
	13,407	後藤 真左美	48	共産	新	党区県政対策委員長
	70,114	計				

同旭区(3-5)

当	23,013	磯本 桂太郎	52	自民	現④	党県連遊説局長
当	21,843	小野寺慎一郎	59	公明	現④	党県本部政策局長
当	19,894	伊東 康宏	50	民主	新①	元衆議院議員秘書
	12,724	熊田 直哉	40	維新	新	NPO法人理事
	9,541	合原 康行	60	無所属	現	管理栄養士
	87,015	計				

同幸区(2-2) 無投票

当		田中 徳一郎	34	自民②	現②	党県連青年総局次長
当		市川 佳子	51	民主②	現②	元川崎市議

同磯子区(2-3)

当	28,449	新井 絹世	47	自民	現②	飲料会社役員
当	15,056	茅野 誠	61	民主	現⑤	党県選対事務局次長
	12,331	市川 智志	48	無所属	新	ビルメンテナンス会社社長
	55,836	計				

同中原区(3-5)

当	28,101	川本 学	43	自民	新①	党区第1支部長
当	19,813	滝田 孝徳	44	民主	現④	党県連幹事長
当	15,002	君嶋 千佳子	65	共産	新①	元厚労省横須賀職安次長
	11,183	徳安 久晃	54	無所属	元	元衆議院議員秘書
	7,871	日浦 和明	38	維新	現	元海上自衛官
	81,970	計				

同金沢区(2-2) 無投票

当		国吉 一夫	73	自民	現⑦	党県連総務会長
当		松崎 淳	52	民主	現④	元NHK記者

同高津区(2-2) 無投票

当		齊藤 尊巳	38	維新②	現②	元川崎競馬組合職員
当		小川 久仁子	62	自民⑤	現⑤	在宅介護NPO法人理事

同港北区(4-6)

当	29,990	嶋村 公	58	自民	現④	党県連副幹事長
当	20,607	計屋 珠江	61	民主	現⑥	ビル管理会社役員
当	20,083	大山 奈々子	52	共産	新①	元京都府立高校教諭
当	16,999	武田 翔	33	自民	新①	元参議院議員秘書
	11,110	宗像 富次郎	53	維新	現	日本サフィン連盟副理事長
	6,134	水口 大助	63	無所属	新	不動産仲介業
	104,923	計				

同宮前区(3-6)

当	29,049	持田 文男	64	自民	現⑥	植木生産業
当	11,519	飯田 満	43	維新	現②	元川崎市議
当	9,891	佐々木由美子	47	ネット	新①	NPO市民石けんプラント職員
	7,548	竹田 宣廣	32	無所属	新	元川崎市議
	7,425	小長井 哲也	59	民主	新	スポーツ整体業
	2,221	土居 昌司	39	みんな改	現	飲食会社役員
	67,653	計				

同緑区(2-3)

当	26,214	柳下 剛	51	自民	現②	ゴルフスクール運営会社社長
当	19,802	古賀 照基	46	維新	新①	元衆議院議員秘書
	12,804	石川 輝久	65	無所属	元	元衆議院議員秘書
	58,820	計				

同多摩区(2-3)

当	31,210	土井 隆典	55	自民	現⑤	党県連筆頭副幹事長
当	23,264	青山 圭一	48	民主	現②	元川崎市議
	13,927	塩田 儀夫	64	共産	新	元東芝社員
	68,401	計				

同麻生区(2-3)

当	22,995	相原 高広	51	無所属	現⑥	松下政経塾生
当	21,083	石川 裕憲	46	民主	新①	元参議院議員秘書
	14,789	赤木 舞	38	自民	新	昭和音大専任講師
	58,867	計				



神奈川県議選 2

定数105 △2 立候補173

定数105 △2 立候補173

順位	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
相模原市緑区(2-2) 無投票						
当		八木 大二郎	51	自民	現②	元相模原市議
当		長友 克洋	44	民主	現③	社会福祉法人理事

同中央区(3-4)						
当	30,737	河本 文雄	58	自民	現②	幼稚園・保育園理事
当	26,317	寺崎 雄介	43	民主	現③	党派連幹事長代行
当	22,442	佐々木 正行	51	公明	現③	党派本部組織局長
	17,264	榎本 揚助	30	維新	新	NPO法人理事
	96,760	計				

同南区(3-5)						
当	39,383	細谷 政幸	57	自民	現②	不動産管理会社社長
当	21,558	京島 圭子	44	民主	新①	保険代理店経営
当	16,997	藤井 克彦	55	共産	新①	党北部地区役員
	15,095	小林 大介	39	維新	現	運送会社社長
	5,498	鎌田 正彦	71	無所属	新	元乳類販売業役員
	98,531	計				

横須賀市(5-7)						
当	34,460	牧島 功	70	自民	現⑧	桐蔭横浜大客員教授
当	30,818	竹内 英明	64	自民	現⑥	党派連幹事長
当	23,690	亀井 貴嗣	48	公明	現③	党青年局次長
当	19,076	大村 博信	57	民主	現④	神奈川県民社協会副会長
当	17,834	井坂 新哉	43	共産	新①	元横須賀市議
	8,879	安川 有里	60	維新	現	元フリーアナウンサー
	6,645	瀧川 君枝	55	ネット	新	学童保育運営
	141,402	計				

平塚市(3-5)						
当	30,145	森 正明	53	自民	現⑤	党派連広報本部長
当	18,099	赤井 和憲	67	公明	現④	党派本部選挙対策局長
当	17,529	米村 和彦	31	民主	新①	元平塚市議
	11,978	谷 容子	49	無所属	新	点訳赤十字奉仕団役員
	3,046	根岸 孝之	38	みんな改	現	不動産会社役員
	80,797	計				

鎌倉市(2-2)						
当		早稲田 夕季	56	民主	現②	元鎌倉市議
当		中村 省司	70	自民	現⑨	鎌倉エフエム放送役員

藤沢市(5-10)						
当	20,634	国松 誠	53	自民	現③	党派連副幹事長
当	18,790	齋藤 健夫	46	民主	現④	元NHKディレクター
当	17,513	渡辺 均	56	公明	現④	党派本部幹事長
当	17,467	加藤 なを子	56	共産	新①	元藤沢市議
当	14,208	市川 和広	44	自民	新①	元衆議院議員秘書
	12,660	松長 泰幸	46	自民	新	元藤沢市議
	9,657	原田 建	50	無所属	新	元藤沢市議
	8,105	塩坂 源一郎	51	無所属	現	スポーツ用品販売会社社長
	7,271	小林 伸吾	37	維新	新	飲食店経営
	5,653	甘粕 和彦	32	次世代	新	元衆議院議員秘書
	131,958	計				

小田原市(2-2) 無投票						
当		小澤 良央	41	無所属	新①	建設会社社長
当		守屋 輝彦	48	自民	現②	元県職員

茅ヶ崎市(3-5)						
当	29,511	佐藤 光	45	自民	現⑤	党派連副幹事長
当	17,346	日下 景子	59	民主	現③	NPO法人監事
当	11,800	藤間 明男	60	維新	元②	コンサルティング会社役員
	9,802	海老名健太郎	42	無所属	新	元茅ヶ崎市議
	5,770	岩本 一夫	67	諸派	現	デザイン事務所経営
	74,229	計				

逗子市・葉山町(1-2)						
当	20,158	近藤 大輔	45	無所属	現③	元FMラジオパーソナリティー
	10,937	矢部 房男	62	自民	元	貸ビル会社役員
	31,095	計				

三浦市(1-1) 無投票						
当		石川 巧	42	無所属	新①	自動車販売会社専務

秦野市(2-4)						
当	20,029	久保寺 邦夫	78	自民	現⑨	不動産管理業
当	18,751	神倉 寛明	37	無所属	新①	元秦野市議会副議長
	11,226	安藤 慶	49	無所属	現	元会社役員
	2,379	鎮西 美保子	56	無所属	新	自営業
	52,385	計				

順位	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
厚木市(3-3) 無投票						
当		山口 貴裕	42	自民	現②	保育園施設長
当		堀江 則之	71	自民	現⑧	党派連副会長
当		佐藤 知一	45	民主	現②	元厚木市議

大和市(3-4)						
当	21,805	藤代 優也	43	自民	現②	元経産大臣秘書
当	21,786	菅原 直敏	37	無所属	元③	介護職員
当	14,578	谷口 和史	52	公明	現②	元衆議院議員
	10,622	窪 純	76	共産	新	党湘南地区委員
	68,791	計				

伊勢原市(1-1) 無投票						
当		渡辺 紀之	44	自民	現②	機械工具商

海老名市(1-2)						
当	27,468	長田 進治	49	自民	現③	党派連青年総局次長
	12,047	相原 志穂	38	民主	新	元国会議員秘書
	39,515	計				

座間市(1-3)						
当	16,640	芥川 薫	42	自民	新①	元座間市議
	12,122	山本 俊昭	52	無所属	現	座間神社神職
	8,561	牧嶋 とよ子	54	ネット	新	神奈川県ネット政策部長
	37,323	計				

南足柄市(1-2)						
当	9,623	瀬戸 良雄	67	無所属	新①	元足柄市会議員
	7,901	川上 賢治	76	無所属	現	元足柄市会議員
	17,524	計				

綾瀬市(1-2)						
当	14,719	網嶋 洋一	47	無所属	新①	物流会社役員
	11,638	笠間 功治	41	自民	新	元県議秘書
	26,357	計				

寒川町(1-3)						
当	6,649	山本 哲	45	自民	新①	不動産会社役員
	6,228	山上 貞夫	72	無所属	新	元寒川町長
	2,207	三堀 清廣	62	無所属	新	元寒川町議会副議長
	15,084	計				

大磯町・二宮町(1-2)						
当	12,037	池田 東一郎	53	無所属	新①	元国会議員秘書
	10,011	古沢 時衛	69	自民	現	ビル管理業
	22,048	計				

足柄上郡(1-1) 無投票						
当		杉本 透	61	自民	現③	石油製品小売業

足柄下郡(1-2)						
当	10,635	高橋 延幸	53	無所属	新①	元湯河原町議長
	8,558	石倉 幸久	62	自民	新	食品販売会社社長
	19,193	計				

愛川町・清川町(2-1)						
当	7,758	馬場 学郎	67	無所属	現④	社会福祉法人理事長
	7,453	篠崎 直紀	34	自民	新	元愛川町議
	15,211	計				

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 鶴見区 (6-9) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 神奈川区 (5-8) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 西区 (2-5) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 中区 (3-6) △1 candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 南区 (5-7) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 港南区 (5-8) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 保土ヶ谷区 (5-6) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 旭区 (6-9) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 磯子区 (4-8) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 金沢区 (5-7) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 港北区 (8-10) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 緑区 (4-6) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 青葉区 (7-10) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 都筑区 (5-6) +1 candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 戸塚区 (6-9) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 栄区 (3-4) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 泉区 (4-6) candidates.

Table with 6 columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes 瀬谷区 (3-4) candidates.

川崎市議選 1

定数60 立候補87

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 川崎区 (9-11) and a total row.

幸区 (7-11)

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 幸区 (7-11) and a total row.

中原区 (10-16)

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 中原区 (10-16) and a total row.

高津区 (9-15)

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 高津区 (9-15) and a total row.

宮前区 (9-11)

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 宮前区 (9-11) and a total row.

多摩区 (9-13)

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 多摩区 (9-13) and a total row.

川崎市議選 2

定数60 立候補87

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 麻生区 (7-10) and a total row.

相模原市議選

定数46 △3 立候補68

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 緑区 (11-16) △1 and 中央区 (17-23) △1.

中央区 (17-23) △1

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 中央区 (17-23) △1 and a total row.

南区 (18-29) △1

Table with columns: 順位, 得票, 氏名, 年齢, 党派, 新旧, 略歴. Includes candidates for 南区 (18-29) △1 and a total row.



市議会議員選挙結果 その1

横須賀市議選

定数41-立候補54

順位	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	6,626	上地 克明	61	無所属	現④	社会福祉法人理事
当	5,625	小幡 沙央里	29	無所属	新①	塾講師
当	5,332	永井 真人	38	無所属	現②	神 職
当	4,778	青木 哲正	59	無所属	現④	不動産管理業
当	4,564	井坂 直	39	共産	新①	元瓦工事会社員
当	4,344	藤野 英明	41	無所属	現④	元東宝社員
当	4,165	小林 伸行	39	無所属	現②	会社員
当	4,106	高橋 英昭	43	無所属	新①	日産自動車社員
当	3,929	南 将美	61	自民	新①	米軍基地従業員
当	3,876	鈴木 真智子	61	公明	現④	党県女性局長
当	3,817	木下 憲司	64	自民	現③	元海上自衛官
当	3,769	山本 賢寿	34	無所属	新①	元プロ野球選手
当	3,751	田辺 昭人	59	自民	現③	元県議秘書
当	3,674	角井 基	60	無所属	現⑥	元市職員
当	3,635	板橋 衛	56	公明	現⑦	党県幹事
当	3,502	加藤 真道	46	無所属	現③	元シャープ社員
当	3,481	二見 英一	34	公明	新①	党浦賀副支部長
当	3,405	西郷 宗範	45	自民	現②	元環境社員
当	3,401	根岸 加寿子	64	共産	現⑤	党地区委員
当	3,398	嘉山 淳平	30	無所属	現②	元会社員
当	3,261	長谷川 昇	52	無所属	現②	元中学校教諭
当	3,218	土田 弘之宣	48	公明	現③	党副支部長
当	3,195	渡辺 光一	47	自民	現②	元衆議院議員秘書
当	3,145	大野 忠之	55	自民	現②	会社社長
当	3,141	山口 道夫	70	無所属	現⑦	京急電鉄嘱託社員
当	3,083	杉田 惺	67	無所属	現③	元商事会社員
当	3,053	矢島 真知子	65	無所属	現⑦	自治体学会監事
当	3,023	伊藤 順一	71	無所属	現④	元市経済部長
当	3,009	井口 一彦	57	自民	新①	協同組合専務
当	2,976	大村 洋子	50	共産	現③	党地区委役員
当	2,894	本石 篤志	50	公明	新①	元市職員
当	2,758	伊東 雅之	62	自民	現⑥	保育園理事
当	2,748	石山 満	54	公明	現②	党横須賀副支部長
当	2,724	関沢 敏行	54	公明	現②	党浦賀支部長
当	2,592	松岡 和行	58	自民	現③	不動産業
当	2,370	伊関 功滋	51	無所属	現④	電気機器会社員
当	2,345	山城 保男	67	無所属	現②	元郵便局員
当	2,304	青木 秀介	54	自民	現④	保険代理店社員
当	2,192	薬山 直	55	無所属	新①	元三浦学苑高教諭
当	2,155	浜野 雅浩	53	無所属	現④	市合気道連盟会長
当	1,921	小室 卓重	52	ネット	新①	元NPO理事長
	1,781	阿部 敏博	47	無所属	新	行政書士
	1,650	野村 隆弘	56	無所属	元	元会社員
	1,632	工藤 昭四郎	50	無所属	新	米軍基地従業員
	1,587	森 歩三	35	自民	新	福祉関連会社社長
	1,364	山田 洋	70	無所属	新	保護司
	1,328	雑賀 一郎	61	次世代	新	元市職員
	1,238	村松 仁志	56	維新	新	齒科技工士
	1,038	佐藤 茂幸	49	次世代	新	元電工会社取締役
	969	亀田 浩司	34	無所属	新	元海上自衛官
	726	山口 和秀	60	無所属	新	元産経新聞記者
	551	安川 健人	54	無所属	新	元鎌倉市議
	469	岩松 久美子	60	無所属	新	元中学校教諭
	169	畑中 竜	42	無所属	新	元県職員
155,788		有効投票	投票率46.59%(前回47.98%)			

平塚市議選

定数28-立候補31

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	5,379	江口 友子	39	無所属	現④	市民団体役員
当	5,378	教田 俊樹	32	自民	現②	元衆議院議員秘書
当	4,646	府川 正明	65	無所属	現⑤	元日産車体社員
当	4,134	須藤 量久	54	無所属	現④	農 業
当	4,094	松本 敏子	63	共産	現④	党地区役員
当	3,736	山原 栄一	60	無所属	現⑥	日産車体社員
当	3,254	片倉 章博	52	自民	現④	市サッカー協会会長
当	2,983	端 文昭	64	無所属	現⑤	元住友重機社員
当	2,979	柏木 徹	52	無所属	新①	元衆議院議員秘書
当	2,942	出村 光	65	無所属	現⑥	横浜ゴム社員
当	2,935	秋沢 雅久	53	公明	現③	党副支部長
当	2,897	野崎 審也	70	自民	現③	元特定郵便局長
当	2,860	鈴木 晴男	64	公明	現④	党総支部長
当	2,764	坂間 正昭	53	無所属	現③	元郵政公社員
当	2,756	高山 和義	61	共産	現②	元生協職員
当	2,734	小笠原千恵美	61	公明	現②	党副支部長
当	2,718	伊東 尚美	60	公明	現③	党副支部長
当	2,695	府川 勝	71	無所属	新①	元県 議
当	2,645	永田 美典	61	公明	現④	党副支部長
当	2,619	渡辺 敏光	58	共産	現⑤	党地区委員
当	2,575	白井 照人	54	自民	現④	乳製品販売業
当	2,564	佐藤 貴子	47	無所属	現②	会社員
当	2,536	諸伏 清児	44	無所属	新①	元JA湘南職員
当	2,480	黒部 栄三	63	無所属	現④	元塗料会社員
当	2,424	小泉 春雄	65	無所属	現⑤	元日本通運社員
当	2,198	内堀 祐一	52	民主	現②	元不動産会社員
当	2,043	吉野 和美	61	無所属	現⑤	元市監査委員
当	1,740	金子 修一	73	無所属	現⑤	県首学校評議員
	1,475	篠崎 健太	33	無所属	新	元学習塾室長
	1,024	今井 章博	42	無所属	新	美容室経営
	832	飯田 正就	25	無所属	新	元会社員
89,039		有効投票	投票率43.80%(前回49.88%)			

小田原市議選

定数28-立候補31

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	3,491	楊 隆子	51	公明	現②	元看護師
当	3,480	神戸 秀典	43	無所属	新①	飲食店経営
当	3,327	大村 学	52	無所属	現③	自転車等修理業
当	3,191	大川 裕	50	無所属	現②	染織会社役員
当	2,831	今村 洋一	58	公明	現⑥	施設職員
当	2,775	小松 久信	66	公明	現⑦	党県本部幹事
当	2,743	奥山 孝二郎	57	公明	現④	会社顧問
当	2,688	鈴木 和宏	46	無所属	新①	農業
当	2,646	武松 忠	49	無所属	現⑤	元電機会社員
当	2,515	田中 利恵子	61	共産	現⑤	党県委員
当	2,457	佐々木奈保美	45	無所属	現③	学習塾経営
当	2,431	鈴木 敦子	51	無所属	現②	元市臨時職員
当	2,282	安野 裕子	65	無所属	現④	元保育士
当	2,272	俵 鋼太郎	54	民主	現③	党総支部幹事長
当	2,248	関野 隆司	67	共産	現⑦	党地区副委員長
当	2,171	加藤 仁司	53	無所属	現⑥	元衆議院議員秘書
当	2,135	篠原 弘	63	無所属	新①	元市部長
当	2,026	安藤 孝雄	64	無所属	現②	元小学校教諭
当	1,888	井原 義雄	60	無所属	現⑤	市議長
当	1,814	野坂 稔	69	無所属	現②	農業
当	1,729	吉田 福治	60	共産	新①	党市委役員
当	1,708	鈴木 美伸	63	無所属	元④	農業
当	1,696	鈴木 紀雄	66	無所属	現②	元市部長
当	1,619	木村 正彦	68	無所属	現②	元厚木市助役
当	1,498	井上 昌彦	50	無所属	現②	種苗会社役員
当	1,468	神永 四郎	63	無所属	現②	元相洋高校教諭
当	1,356	浅野 彰太	37	無所属	新①	元飲食会社員
当	1,326	細田 常夫	84	無所属	現⑩	建村会社顧問
	968	川崎 雅一	45	無所属	新	飲食店経営
	383	岩崎 洋一	50	無所属	新	防犯NPO役員
	324	三上 真一	53	無所属	新	菓子製造会社員
65,486		有効投票	投票率41.91%(前回45.20%)			



市議会議員選挙結果 その2

藤沢市議選  
定数36-立候補46

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	5,226	桜井 直人	47	自民	現③	元衆議院議員秘書
当	5,000	原 輝雄	41	無所属	現④	元衆議院議員秘書
当	4,486	井上 裕介	33	無所属	現③	元衆議院議員秘書
当	4,480	加藤 一	55	自民	現③	不動産会社役員
当	4,136	吉田 淳基	32	無所属	現②	元衆議院議員秘書
当	3,743	浜元 輝喜	60	無所属	現③	いすゞ社員
当	3,530	佐賀 和樹	42	無所属	現⑤	元衆議院議員秘書
当	3,525	原田 伴子	52	無所属	現③	元三菱電機社員
当	3,522	友田 宗也	38	無所属	現②	元参議院議員秘書
当	3,517	味村 耕太郎	25	共産	新①	党准県委員
当	3,479	土屋 俊則	50	共産	現②	党地区役員
当	3,372	北橋 節男	55	自民	新①	公衆浴場経営
当	3,286	竹村 雅夫	61	無所属	現③	福祉施設理事
当	3,210	山口 政哉	43	自民	新①	運動具販売社員
当	3,090	柳田 秀憲	46	民主	現④	党県支部役員
当	3,070	柳沢 潤次	63	共産	現⑦	党地区役員
当	3,053	西 智	37	無所属	新①	元IT会社員
当	2,971	阿部 すみえ	51	公明	新①	元鍵卸売会社員
当	2,849	宮戸 光	44	無所属	現③	福祉NPO役員
当	2,847	松下 賢一郎	56	公明	現⑤	党総支部長
当	2,834	脇 礼子	57	無所属	現②	女性団体役員
当	2,832	栗原 義夫	72	無所属	現⑧	保育園理事
当	2,792	酒井 信孝	35	無所属	新①	衆議院議員秘書
当	2,782	永井 讓	56	民主	現②	元財団職員
当	2,712	平川 和美	59	公明	新①	元美容師
当	2,708	塚本 昌紀	53	公明	現④	党支部長
当	2,671	有賀 正義	58	無所属	現③	元いすゞ社員
当	2,649	大矢 徹	49	無所属	現②	元市職労委員長
当	2,586	清水 竜太郎	46	無所属	新①	元NHK記者
当	2,584	東木 久代	54	公明	現②	党副支部長
当	2,541	佐藤 春雄	67	無所属	現③	元JA理事
当	2,528	塚 英明	46	維新	新①	経営コンサルタント
当	2,476	武藤 正人	54	公明	現②	元NTT東日本社員
当	2,458	山内 幹郎	67	共産	新①	元会社員
当	2,453	渡辺 光雄	68	無所属	現⑤	獣医師
当	2,386	神村 健太郎	25	自民	新①	行政書士
	2,294	高橋 八一	68	社民	現	党県副代表
	2,089	中根 雄也	27	無所属	新	元衆議院議員秘書
	1,668	杉原 栄子	51	無所属	新	元化粧会社員
	1,617	佐藤 清崇	36	民主	現	藤沢JC監事
	1,608	石井 世悟	30	無所属	新	元衆議院議員秘書
	1,323	西貝 和男	62	無所属	新	会社社長
	1,291	岩沢 侑生	25	次世代	新	元JR東海社員
	1,055	松尾 雅雄	76	無所属	新	社会保険労務士
	439	大山 富士男	63	無所属	新	税理士
	435	山本 省三	64	無所属	新	鍼灸接骨院経営
	128,204	有効投票				投票率38.73%(前回38.15%)

三浦市議選  
定数13-立候補14

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	2,380	藤田 昇	58	公明	現③	党支部長
当	2,126	小林 直樹	58	共産	現⑦	党地区委員
当	1,543	長島 満理子	44	自民	新①	いろは寿司店員
当	1,487	木村 謙蔵	59	無所属	元②	元県議
当	1,386	下田 剛	37	無所属	新①	介護施設職員
当	1,341	神田 眞弓	57	自民	現③	党県連女性局長代理
当	1,274	出口 正雄	57	自民	現③	農業
当	1,117	石橋 むつみ	69	共産	現⑤	党地区委員
当	1,050	寺田 一樹	41	無所属	現②	元市職員
当	1,041	岩野 匡史	74	無所属	現⑫	飲食店経営
当	978	草間 道治	57	無所属	現③	農業
当	842	出口 眞琴	57	無所属	現③	飲食業
当	774	布川 照美	63	共産	新①	鍼灸治療院経営
	755	渡辺 芳弘	30	無所属	新	元衆議院議員秘書
	18,094	有効投票				投票率46.13%(前回53.33%)

茅ヶ崎市議選  
定数28-立候補40

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	4,684	永田 輝樹	51	無所属	元④	経営相談会社役員
当	4,613	岸 正明	53	民主	元③	元市職員
当	3,391	加藤 大嗣	51	無所属	元⑥	市野球協会会長
当	3,352	伊藤 素明	57	無所属	現③	保護司
当	3,133	沼上 徳光	28	共産	新①	元運送会社員
当	2,945	中野 幸雄	64	共産	新①	元建材製造社員
当	2,911	青木 浩	57	自民	現④	保険代理店経営
当	2,876	水島 誠司	38	自民	現③	調理師
当	2,856	榎木 太郎	54	無所属	現⑥	市水泳協会会長
当	2,729	松島 幹子	52	無所属	現④	管理栄養士
当	2,652	滝口 友美	57	公明	現③	元三菱商事社員
当	2,526	白川 静子	65	公明	現⑤	元農協職員
当	2,420	新倉 真二	49	無所属	現②	会社役員
当	2,367	小磯 妙子	63	無所属	現③	福祉NPO役員
当	2,292	山崎 広子	57	公明	現②	党副支部長
当	2,251	広瀬 忠夫	68	無所属	現④	市体育振興会長
当	2,224	豊嶋 太一	41	無所属	新①	元NPO理事
当	2,178	藤村 優佳理	44	維新	新①	元会社員
当	2,141	小川 裕暉	44	無所属	新①	元建設会社長
当	2,132	岩田 はるみ	63	自民	現④	民生委員
当	2,086	山田 悦子	56	自民	現③	企画会社役員
当	2,035	須賀 徳郎	43	公明	新①	党部区支部長
当	1,967	花田 慎	54	維新	現②	環境事業会社員
当	1,948	菊池 雅介	53	公明	新①	自営業
当	1,943	小島 勝己	70	無所属	現②	NPO理事長
当	1,926	和田 清	56	無所属	現③	元社福法人理事長
当	1,923	水本 定弘	59	無所属	新①	元総合ジム経営
当	1,782	吉川 和夫	62	無所属	現②	元中学校教諭
	1,638	岡崎 進	51	無所属	現	元不動産管理業
	1,572	長谷川 由美	45	無所属	現	市文化団体事務局長
	1,569	池崎 真	43	維新	新	環境事業会社社長
	1,540	今井 将一	43	次世代	新	元衆議院議員秘書
	1,466	千葉 繁	68	無所属	現	情報処理会社役員
	1,461	早川 仁美	51	無所属	現	元NPO理事長
	1,416	藤川 忠彦	54	無所属	新	NPO市民団体代表
	1,213	石山 茂	54	無所属	新	元運輸会社員
	1,114	渡辺 晴治	59	無所属	元	防災NPO役員
	1,058	高崎 哲也	48	無所属	新	農業
	936	荻部 勝人	56	無所属	新	元会社役員
	250	清水 孝男	62	無所属	新	元建築設計会社員
	87,516	有効投票				投票率46.38%(前回46.57%)

南足柄市議選  
定数16-立候補18

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	1,616	石田 久良	73	無所属	現④	元カナボウ社員
当	1,606	滝本 妙子	65	無所属	元③	駐車場経営
当	1,464	高田 三郎	65	共産	現⑤	党地区委員
当	1,441	石川 貴久雄	61	無所属	現②	元写真会社員
当	1,425	星崎 健次	42	無所属	現③	富士フィルム社員
当	1,389	和田 洋一	60	無所属	新①	飲食店経営
当	1,329	岡本 俊之	51	公明	現③	党副支部長
当	1,287	池田 真一	55	無所属	新①	元写真処理社員
当	1,184	渡辺 円一	71	無所属	現③	元富士フィルム社員
当	1,121	高木 吉勝	63	無所属	新①	元写真会社員
当	1,112	加藤 恵三	68	無所属	現③	元NTT社員
当	1,068	内田 克己	65	無所属	現③	農業
当	1,065	白井 忠欣	57	公明	新①	プロボウラー
当	1,004	保田 建一郎	72	無所属	現④	土木建設業
当	993	加藤 洋一	58	無所属	現②	元市職員
当	916	安藤 進	61	無所属	新①	施設理事長
	534	生沼 章	65	無所属	新	元横浜市職員
	512	鈴木 克彦	67	無所属	新	農業
	21,066	有効投票				投票率60.93%(前回65.74%)

市議会議員選挙結果 その3

大和市議選

定数28-立候補36

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	3,724	古谷田 力	46	民主	現②	元飲食業
当	3,167	小倉 隆夫	58	自民	現②	幼稚園長
当	2,932	古木 邦明	45	自民	新①	元郵便局長
当	2,748	河端 恵美子	46	公明	新①	党副支部長
当	2,740	山崎 佐由紀	50	ネット	新①	教育NPO会員
当	2,653	吉澤 弘	53	公明	現③	党支部長
当	2,622	青木 正始	48	無所属	現②	不動産業
当	2,578	中村 一夫	49	自民	現②	行政書士
当	2,559	町田 零二	35	無所属	現②	元幼稚園職員
当	2,493	小田 博士	40	自民	新①	元産経新聞記者
当	2,436	鳥淵 優	48	公明	現②	党支部長
当	2,416	佐藤 正紀	43	維新	現②	運送業
当	2,368	赤嶺 太一	34	無所属	現②	元熱処理会社員
当	2,356	渡辺 伸明	65	無所属	新①	元長銀総研研究員
当	2,309	山田 己智恵	56	公明	現②	元市教育委員
当	2,259	佐藤 大地	28	共産	新①	党市青年対策委員長
当	2,240	井上 貢	44	自民	現②	放射線管理業
当	2,224	金原 忠博	55	公明	新①	元郵便局員
当	2,193	高久 良美	61	共産	元④	元NTT社員
当	2,166	宮応 扶美子	70	共産	現⑧	元日本通運社員
当	2,103	菊地 弘	67	自民	現④	元百貨店社員
当	2,081	堀口 香奈	35	共産	現③	准看護師
当	2,052	国兼 久子	57	ネット	新①	NPO法人役員
当	2,037	大波 修二	68	無所属	現⑧	厚木爆同委員長
当	1,976	二見 健介	37	無所属	現②	元設備商社員
当	1,880	木村 賢一	68	自民	現④	不動産管理業
当	1,857	平田 純治	68	無所属	現③	不動産業
当	1,299	石田 裕	31	無所属	新①	調理師
	1,220	清水 武彦	42	無所属	新	社団法人代表
	1,108	及川 晃成	51	無所属	元	元衆議院議員秘書
	993	山本 光宏	42	次世代	現	元IT会社員
	867	佐藤 信嘉	75	無所属	元	電気計装業
	815	加藤 一彦	80	無所属	新	連合自治会長
	732	本谷 敏	59	無所属	新	そば店経営
	639	三枝 修	60	無所属	現	行政書士事務所長
	622	堀内 良祐	35	無所属	新	コンサルタント業
	73,464	有効投票				投票率40.80%(前回42.41%)

綾瀬市議選

定数20-立候補22

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	2,867	笠間 昇	43	自民	現②	会社役員
当	1,988	三谷 小鶴	47	公明	新①	党副支部長
当	1,665	橋川 佳彦	44	無所属	現②	会社役員
当	1,458	比留川 政彦	49	無所属	現③	不動産賃貸業
当	1,427	内山 恵子	54	公明	現②	元生保会社員
当	1,411	斉藤 慶吾	47	無所属	新①	会社役員
当	1,404	上田 博之	56	共産	現③	元出版編集業
当	1,385	金江 大志	27	無所属	新①	建設会社役員
当	1,326	井上 賢二	60	公明	現③	党副支部長
当	1,273	増田 淳一郎	72	無所属	現④	会社役員
当	1,270	武藤 俊宏	55	無所属	現②	食料品店経営
当	1,247	松沢 堅二	58	公明	現④	党支部長
当	1,219	佐竹 百里	44	民主	現④	党総支部役員
当	1,159	二見 昇	68	無所属	現③	市民団体役員
当	1,150	安藤 多恵子	67	無所属	現⑥	環境NPO副代表
当	1,121	松本 春男	63	共産	現⑨	党地区委員
当	1,004	畑井 陽子	37	ネット	新①	地域政党委員
当	970	青柳 慎	63	無所属	現④	会社役員
当	709	越川 好昭	58	無所属	現②	市民団体役員
当	634	古市 正	60	無所属	新①	市柔道協会会長
	629	石井 麻理	44	無所属	新	菓子製造業
	421	久保利 善治	65	無所属	新	元会社員
	27,737	有効投票				投票率42.69%(前回44.99%)

伊勢原市議選

定数21-立候補27

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	2,662	相馬 欣行	57	無所属	現③	日産自動車社員
当	2,001	萩原 鉄也	48	無所属	現②	歯科医
当	1,912	小山 博正	43	民主	現③	バス会社顧問
当	1,891	安藤 玄一	46	民主	現②	元衆議院議員秘書
当	1,867	小沼 富夫	57	無所属	現③	会社役員
当	1,846	越水 清	71	無所属	現③	農業
当	1,771	米谷 政久	51	無所属	新①	自営業
当	1,743	田中 志摩子	56	公明	新①	党副支部長
当	1,596	山田 昌紀	44	無所属	現②	NPO副理事長
当	1,595	斉藤 裕樹	37	無所属	新①	給油会社員
当	1,555	橋田 夏枝	43	無所属	現②	保険代理店業
当	1,552	中山 真由美	48	公明	新①	党支部副支部長
当	1,419	横田 典之	57	公明	現②	党副支部長
当	1,383	川添 康大	30	共産	新①	元理学療法士
当	1,343	宮脇 俊彦	62	共産	新①	党地区副委員長
当	1,333	館 大樹	37	無所属	現②	元衆議院議員秘書
当	1,256	前田 秀資	58	無所属	現④	タウン紙編集長
当	1,249	国島 正富	71	無所属	現④	飲食業
当	1,192	大山 学	54	無所属	現③	日本料理店経営
当	1,067	土山 由美子	62	ネット	現②	党総務部長
当	924	八島 満雄	72	無所属	新①	元小学校長
	814	大垣 真一	38	無所属	新	保険代理業
	801	亀井 素代	55	無所属	新	自民党支部女性局長
	626	宮坂 順一	59	無所属	元	自営業
	625	内田 智久	53	無所属	新	人材紹介業社長
	556	添田 隆晴	68	無所属	元	元病院事務長
	261	宮川 一彦	49	無所属	新	元高校教諭
	36,840	有効投票				投票率47.21%(前回49.60%)

町議会議員選挙結果

葉山町議選

定数14-立候補19

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	1,182	細川 慎一	40	無所属	新①	
当	1,103	鈴木 道子	66	公明	現⑦	元衆議院議員秘書
当	1,002	伊東 圭介	47	無所属	元⑤	元NPO事務局長
当	895	待寺 真司	50	無所属	現④	食品販売会社役員
当	865	石岡 実成	45	無所属	新①	広告代理デザイン業
当	832	近藤 昇一	65	共産	現⑩	党地区役員
当	809	飯山 直樹	48	維新	新①	介護事業会社社長
当	808	畑中 由喜子	69	無所属	現⑦	元会社員
当	759	山田 由美	52	無所属	新①	塾講師
当	705	土佐 洋子	48	みん改	現③	プロウインドサーファー
当	689	横山 純子	72	無所属	現⑧	元衆院速記士
当	623	窪田 美樹	49	共産	現②	介護福祉士
当	594	笠原 俊一	63	無所属	現⑦	飲食品販売業
当	570	金崎 ひさ	67	無所属	現⑤	元福祉NPO理事
	560	荒井 直彦	56	無所属	現	元会社員
	539	田中 孝男	77	無所属	現	タオル卸売業
	521	長塚 かおる	55	無所属	現	元全日空社員
	509	中村 文彦	47	自民	現	元社団法人職員
	481	守屋 亘弘	74	無所属	現	元日本鋼管社員
	14,046	有効投票				投票率52.70%(前回53.61%)

開成町議選

定数12-立候補15

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	964	前田 せつよ	57	公明	現②	元保育士
当	741	佐々木 昇	46	無所属	現②	ビル清掃会社社長
当	682	井上 三史	63	無所属	新①	元中学教員
当	608	下山 千津子	66	無所属	現②	社協理事
当	603	湯川 洋治	63	無所属	新①	元協会職員
当	600	菊川 敬人	66	無所属	現③	元化学工社員
当	569	吉田 敏郎	67	無所属	現②	教材販売業
当	564	山田 貴弘	47	無所属	現③	不動産会社社長
当	533	茅沼 隆文	69	無所属	現③	監査委員
当	514	星野 洋一	57	無所属	新①	歯科技工士
当	509	和田 繁雄	65	無所属	新①	元IT会社員
当	501	石田 史行	40	維新	新①	元西東京市議
	474	小林 秀樹	73	無所属	現	元写真会社員
	463	高橋 久志	70	共産	現	党支部長
	378	小林 哲雄	64	無所属	現	行政書士
	8,703	有効投票				投票率68.20%(前回68.35%)

中井町議選

定数12-立候補13

当落	得票	氏名	年齢	党派	新旧	略歴
当	521	井上 泰弘	63	無所属	新①	元平塚市職員
当	467	尾尻 孝和	62	共産	新①	党地区委員長
当	433	成川 保美	67	無所属	現⑤	元写真会社員
当	421	戸村 裕司	47	無所属	現②	NGO役員
当	360	森 丈嘉	61	無所属	現③	農業
当	347	小清水 招男	69	無所属	現④	元東芝社員
当	347	峯尾 進	67	無所属	新①	会社社長
当	330	加藤 久美	47	無所属	新①	元市非常勤職員
当	300	岸 光男	67	無所属	現③	会社役員
当	263	庄司 征幸	45	無所属	新①	学習塾経営
当	238	原 憲三	66	無所属	現③	会社社長
当	155	尾上 壽夫	67	無所属	新①	農業
当	108	相原 仁	49	無所属	新	元駐車監視員
	4,290	有効投票				投票率54.94%(前回66.46%)

山北町議選

定数14 無投票当選

届出順	年齢	党派	新旧	略歴
1	井上 正文	70	無所属	新① NPO理事長
2	原 憲司	67	無所属	現② 元副町長
3	庄野 京子	70	共産	新① 元舞踊家
4	瀬戸 顯弘	72	無所属	現③ 元社協副会長
5	鈴木 登志子	72	無所属	現④ 元NPO代表
6	小栗 直治	69	無所属	現② 農業
7	藤原 浩	52	無所属	現② 工務店経営
8	府川 輝夫	59	無所属	現② 農業
9	渡辺 良孝	70	無所属	現② 元町観光協会会長
10	瀬戸 恵津子	67	無所属	現④ ビアノ教師
11	川村 俊治	72	無所属	現⑤ 元日立社員
12	児玉 洋一	41	無所属	新① 元製菓会社員
13	石田 照子	60	無所属	現② 元私学教諭
14	熊沢 友子	59	公明	現③ 党足柄上支部長

## 編集後記

戦後70年を迎えた今夏は、例年に比べて先の大戦に関連した報道や特集を目にする機会が非常に多い。中でも、経験を記憶の彼方に封じ込め、これまで口を閉ざしがちだった戦争体験者が当時の凄惨な状況を語り始めたことは、安保法制審議の影響も少なからずあろうが、これまでの夏と大きく異なる印象である。

自身は戦後育ちの両親の下に誕生したが、幼少期の曾祖母と会話で、祖母の兄弟の大半が戦死した事実を聞き、息子たちに逢うことが叶わなくなった非条理に対し、幼いながらも強い憤りを感じたことが思い出される。小学校の夏休みに「ガラスのうさぎ」や「はだしのゲン」「ひめゆりの塔」「黒い雨」など、戦時中を描いた作品を多く手に取ったのは、曾祖母から伝えられた話をもっと深く知りたいという欲求の表れだったと思う。平和な時代に生まれ育った私たちの世代だからこそ、経験を語り継ぎ、彼ら彼女らが過ごした人生を決して無駄にはしていないとの思いを痛切に感じている。

(谷本有美子)

2015年8月25日

### 自治研かながわ月報第154号 (2015年8月号, 通算218号)

発行所	公益社団法人	神奈川県地方自治研究センター
発行人	上林得郎	編集人 大沢宏二 定価1部500円
〒232-0022	横浜市南区高根町1-3	神奈川県地域労働文化会館4F
	☎045(251)9721(代表)	FAX 045(251)3199
	<a href="http://kjk.gpn.co.jp/">http://kjk.gpn.co.jp/</a>	E-mail:kjk@gpn.co.jp



☆センターのウェブサイト (<http://kjk.gpn.co.jp/>) をご利用下さい。→



## 会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000 円、賛助会員月 700 円のどちらかを選び、1 年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局  
☎ 045(251)9721へご連絡ください。

## 会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A 5 版・80 ページ程度・定価 822 円) が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。